

令和8年度

# 当初予算説明資料

松阪市



令和8年度 予算額調	5
一般会計款別構成表（歳入）	6
一般会計款別構成表（歳出）	7
一般会計性質別分類表	8
一般会計節別集計表	9
都市計画税が充てられる都市計画事業に要する経費	10
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4 経費その他社会保障施策に要する経費	11
会計別当初予算額の推移	12
令和8年度 歳入予算説明資料（主な一般財源等）	14
令和8年度 歳出予算説明資料（主な事業）	18
一 般 会 計	18
議 会 費	18
総 務 費	18
民 生 費	38
衛 生 費	60
労 働 費	74
農 林 水 産 業 費	76
商 工 費	92
土 木 費	104
消 防 費	114
教 育 費	116
災 害 復 旧 費	132
公 債 費	132
予 備 費	132
競 輪 事 業 特 別 会 計	134
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	134
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	138
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	144
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	144

注1) 歳出予算説明資料中、「前年度予算額」欄の文言の意味は以下のとおりです。

- ・ 補正 … 前年度当初予算には計上していなかったが、前年度補正予算で計上している事業
- ・ 継続 … 前年度当初予算には計上していなかったが、概ね過去3年以内に計上していた事業のうち、計画等に基づき年度を隔てて継続的に行っている事業
- ・ 定期 … 前年度当初予算には計上していなかったが、一定の周期で行っている事業（選挙や既存計画の見直し等）
- ・ 分離 … 前年度当初予算において、一つの事業に含まれていた事業費の一部を分離し、新たな一つの事業として計上している事業

注2) 歳出予算説明資料中、「事業内容」欄には、必要に応じ、事業別の代表的な経費を表示していますが、それらの合計は必ずしも事業費と符合するものではありません。

注3) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

注4) 前年度予算額は、事業統合前の予算額を表示しており、本年度要求額における統合した事業費の前年度分と符合するものではありません。

なお、事業内容欄に統合された事業名、前年度予算を記載しています。

注5) 実施計画において、重点プロジェクトとして認められた事業については、事業名の前に「☆」マークをつけて表しています。事業の一部が対象となっている場合は、事業名の前に「★」マークをつけて表しています。

注6) 実施計画において、行革チャレンジ事業として認められた事業については、事業名の前に「◎」マークをつけて表しています。事業の一部が対象となっている場合は、事業名の前に「●」マークをつけて表しています。

注7) 前年度に債務負担行為を設定している新規事業については、前年度予算額欄に「-」と表記しています。

令和8年度 予算額調

(単位：千円)

会計区分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	84,720,867	78,572,121	6,148,746	7.8%
特別会計	75,425,234	68,498,303	6,926,931	10.1%
競輪事業	34,995,754	28,885,157	6,110,597	21.2%
国民健康保険事業	15,771,935	15,502,181	269,754	1.7%
介護保険事業	19,671,616	19,448,796	222,820	1.1%
後期高齢者医療事業	4,983,293	4,659,573	323,720	6.9%
住宅新築資金等貸付事業	2,636	2,596	40	1.5%
企業会計	22,289,032	34,455,535	△12,166,503	△35.3%
水道事業	6,999,405	6,650,012	349,393	5.3%
収益的支出	3,958,455	3,837,434	121,021	3.2%
資本的支出	3,040,950	2,812,578	228,372	8.1%
下水道事業	12,102,851	12,179,126	△76,275	△0.6%
収益的支出	5,271,007	5,094,419	176,588	3.5%
資本的支出	6,831,844	7,084,707	△252,863	△3.6%
松阪市民病院事業	3,186,776	15,626,397	△12,439,621	△79.6%
収益的支出	2,458,831	14,394,157	△11,935,326	△82.9%
資本的支出	727,945	1,232,240	△504,295	△40.9%
合計	182,435,133	181,525,959	909,174	0.5%

一般会計款別構成表（歳入）

（単位：千円）

款	令和8年度		令和7年度		比較増減	増減率
		構成比		構成比		
1 市 税	23,193,497	27.4%	22,844,464	29.1%	349,033	1.5%
2 地 方 譲 与 税	746,114	0.9%	783,828	1.0%	△37,714	△4.8%
3 利 子 割 交 付 金	69,100	0.1%	11,200	0.0%	57,900	517.0%
4 配 当 割 交 付 金	257,600	0.3%	183,200	0.2%	74,400	40.6%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	363,500	0.4%	192,800	0.2%	170,700	88.5%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,649,500	5.5%	4,339,400	5.5%	310,100	7.1%
7 ゴルフ場利用税交付金	40,100	0.0%	43,200	0.1%	△3,100	△7.2%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,300	0.0%	110,800	0.1%	△108,500	△97.9%
9 法 人 事 業 税 交 付 金	571,700	0.7%	485,400	0.6%	86,300	17.8%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	371	0.0%	361	0.0%	10	2.8%
11 地 方 特 例 交 付 金	284,600	0.3%	138,600	0.2%	146,000	105.3%
12 地 方 交 付 税	16,117,000	19.0%	16,277,000	20.7%	△160,000	△1.0%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0.0%	14,000	0.0%	△1,000	△7.1%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	368,806	0.4%	384,733	0.5%	△15,927	△4.1%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	738,751	0.9%	736,848	0.9%	1,903	0.3%
16 国 庫 支 出 金	15,113,590	17.8%	13,804,244	17.6%	1,309,346	9.5%
17 県 支 出 金	6,299,528	7.5%	5,857,646	7.5%	441,882	7.5%
18 財 産 収 入	128,681	0.2%	61,190	0.1%	67,491	110.3%
19 寄 附 金	450,926	0.5%	450,215	0.6%	711	0.2%
20 繰 入 金	8,542,423	10.1%	7,257,615	9.2%	1,284,808	17.7%
21 繰 越 金	688,651	0.8%	666,420	0.9%	22,231	3.3%
22 諸 収 入	1,064,429	1.3%	881,357	1.1%	183,072	20.8%
23 市 債	5,016,700	5.9%	3,047,600	3.9%	1,969,100	64.6%
歳入合計	84,720,867	100.0%	78,572,121	100.0%	6,148,746	7.8%

一般会計款別構成表（歳出）

（単位：千円）

款	令和8年度		令和7年度		比較増減	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	346,336	0.4%	337,764	0.4%	8,572	2.5%
2 総務費	7,768,707	9.2%	7,157,403	9.1%	611,304	8.5%
3 民生費	34,122,612	40.3%	33,971,380	43.2%	151,232	0.4%
4 衛生費	10,622,073	12.5%	8,362,456	10.7%	2,259,617	27.0%
5 労働費	282,636	0.3%	156,656	0.2%	125,980	80.4%
6 農林水産業費	2,204,904	2.6%	2,108,095	2.7%	96,809	4.6%
7 商工費	4,202,726	5.0%	3,300,333	4.2%	902,393	27.3%
8 土木費	7,796,262	9.2%	7,182,499	9.2%	613,763	8.5%
9 消防費	2,622,262	3.1%	2,529,369	3.2%	92,893	3.7%
10 教育費	8,532,169	10.1%	7,335,676	9.3%	1,196,493	16.3%
11 災害復旧費	11,500	0.0%	11,500	0.0%	0	0.0%
12 公債費	6,178,680	7.3%	6,088,990	7.8%	89,690	1.5%
13 予備費	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	84,720,867	100.0%	78,572,121	100.0%	6,148,746	7.8%

一般会計性質別分類表

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比較増減	増減率
		構成比		構成比		
消 費 的 経 費	61,618,041	72.8%	59,151,551	75.3%	2,466,490	4.2%
* 人 件 費	14,180,683	16.8%	12,960,429	16.5%	1,220,254	9.4%
物 件 費	10,892,428	12.9%	11,163,359	14.2%	△270,931	△2.4%
維 持 補 修 費	943,217	1.1%	933,115	1.2%	10,102	1.1%
* 扶 助 費	21,038,200	24.8%	20,952,347	26.7%	85,853	0.4%
補 助 費 等	14,563,513	17.2%	13,142,301	16.7%	1,421,212	10.8%
投 資 的 経 費	8,082,108	9.5%	5,451,629	6.9%	2,630,479	48.3%
普通建設事業費	8,070,608	9.5%	5,440,129	6.9%	2,630,479	48.4%
うち補助事業	3,011,702	3.6%	1,868,486	2.4%	1,143,216	61.2%
災害復旧事業費	11,500	0.0%	11,500	0.0%	0	0.0%
そ の 他 の 経 費	15,020,718	17.7%	13,968,941	17.8%	1,051,777	7.5%
* 公 債 費	6,178,680	7.3%	6,088,990	7.8%	89,690	1.5%
積 立 金	594,939	0.7%	138,991	0.2%	455,948	328.0%
投資及び出資金	81,569	0.1%	349,380	0.4%	△267,811	△76.7%
貸 付 金	1,008,000	1.2%	301,000	0.4%	707,000	234.9%
繰 出 金	7,127,530	8.4%	7,060,580	9.0%	66,950	0.9%
予 備 費	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
計	84,720,867	100.0%	78,572,121	100.0%	6,148,746	7.8%

義 務 的 経 費 (* 印)	41,397,563	48.9%	40,001,766	50.9%	1,395,797	3.5%
--------------------	------------	-------	------------	-------	-----------	------

一般会計節別集計表

(単位：千円)

節	年度	令和8年度		令和7年度		比較増減	増減率
			構成比		構成比		
1	報酬	2,393,198	2.8%	2,314,621	2.9%	78,577	3.4%
2	給料	5,611,099	6.6%	5,391,539	6.9%	219,560	4.1%
3	職員手当等	4,046,378	4.8%	3,320,063	4.2%	726,315	21.9%
4	共済費	2,188,069	2.6%	1,992,391	2.5%	195,678	9.8%
5	災害補償費	2,321	0.0%	2,237	0.0%	84	3.8%
6	恩給及び退職年金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
7	報償費	747,743	0.9%	741,609	0.9%	6,134	0.8%
8	旅費	104,921	0.1%	89,454	0.1%	15,467	17.3%
9	交際費	449	0.0%	599	0.0%	△150	△25.0%
10	需用費	2,328,838	2.7%	2,443,383	3.1%	△114,545	△4.7%
	消耗品費	441,454	0.5%	498,024	0.6%	△56,570	△11.4%
	燃料費	118,627	0.2%	119,493	0.2%	△866	△0.7%
	食糧費	6,234	0.0%	6,777	0.0%	△543	△8.0%
	印刷製本費	104,682	0.1%	120,239	0.2%	△15,557	△12.9%
	光熱水費	763,443	0.9%	792,636	1.0%	△29,193	△3.7%
	修繕料	689,368	0.8%	717,060	0.9%	△27,692	△3.9%
	賄材料費	179,370	0.2%	168,729	0.2%	10,641	6.3%
	医薬材料費	25,660	0.0%	20,425	0.0%	5,235	25.6%
11	役務費	956,867	1.2%	930,077	1.2%	26,790	2.9%
	通信運搬費	350,299	0.4%	363,775	0.4%	△13,476	△3.7%
	保管料	15	0.0%	0	0.0%	15	—
	広告料	58,123	0.1%	50,042	0.1%	8,081	16.1%
	手数料	503,554	0.6%	472,430	0.6%	31,124	6.6%
	筆耕翻訳料	325	0.0%	569	0.0%	△244	△42.9%
	保険料	44,551	0.1%	43,261	0.1%	1,290	3.0%
12	委託料	7,592,779	9.0%	7,884,784	10.1%	△292,005	△3.7%
13	使用料及び賃借料	1,205,453	1.4%	1,159,054	1.5%	46,399	4.0%
14	工事請負費	7,349,791	8.7%	4,289,769	5.5%	3,060,022	71.3%
15	原材料費	80,510	0.1%	82,639	0.1%	△2,129	△2.6%
16	公有財産購入費	37,671	0.0%	24,621	0.0%	13,050	53.0%
17	備品購入費	225,667	0.3%	504,284	0.6%	△278,617	△55.3%
18	負担金、補助及び交付金	8,895,477	10.5%	6,809,889	8.7%	2,085,588	30.6%
	負担金	2,549,740	3.0%	878,937	1.1%	1,670,803	190.1%
	補助金	3,614,886	4.3%	3,313,650	4.2%	301,236	9.1%
	交付金	3,965	0.0%	9,179	0.0%	△5,214	△56.8%
	一部事務組合等分担金	2,726,886	3.2%	2,608,123	3.4%	118,763	4.6%
19	扶助費	20,816,798	24.6%	20,744,353	26.4%	72,445	0.3%
20	貸付金	1,008,000	1.2%	301,000	0.4%	707,000	234.9%
21	補償、補填及び賠償金	36,620	0.0%	57,870	0.1%	△21,250	△36.7%
22	償還金、利子及び割引料	6,315,269	7.5%	6,189,786	7.9%	125,483	2.0%
23	投資及び出資金	0	0.0%	300,000	0.4%	△300,000	—
24	積立金	600,336	0.7%	139,752	0.2%	460,584	329.6%
25	寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
26	公課費	3,180	0.0%	3,658	0.0%	△478	△13.1%
27	繰出金	12,143,433	14.3%	12,824,689	16.3%	△681,256	△5.3%
	(予備費)	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
	計	84,720,867	100.0%	78,572,121	100.0%	6,148,746	7.8%

## 都市計画税が充てられる都市計画事業に要する経費

(歳入)

都市計画税…………… 1,204,077 千円

(歳出)

都市計画事業に要する経費…………… 3,299,530 千円

【都市計画事業に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫 支出金	県支出金	市債	その他	都市計画税	その他
下水道事業会計繰出金（公共下水道）	3,044,183					1,110,895	1,933,288
公債費のうち都市計画事業分	255,347					93,182	162,165
合計	3,299,530	0	0	0	0	1,204,077	2,095,453

※都市計画税は、「市町村は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため」、土地又は家屋の所有者に課することができると定められています（地方税法第702条）。

松阪市が、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及びその財源内訳は上記のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）…………… 2,536,091 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費…………… 38,190,112 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	市債	その他	社会保障 財源化分 の地方 消費税 交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	550,775	81,659	46,120	0	90,991	40,611	291,394
	障害者福祉事業	7,797,049	3,622,315	1,913,366	0	60,701	269,185	1,931,482
	高齢者福祉事業	605,382	116,094	41,269	0	141,595	37,482	268,942
	母子福祉事業	783,549	278,765	3,917	0	15	61,264	439,588
	子ども・子育て事業	10,940,561	4,378,090	1,110,675	0	512,963	604,118	4,334,715
	生活保護扶助事業	3,946,942	2,919,600	75,750	0	30,593	112,657	808,342
	小計	24,624,258	11,396,523	3,191,097	0	836,858	1,125,317	8,074,463
社会 保険	国民健康保険事業	1,262,387	146,516	447,561	0	0	81,748	586,562
	介護保険事業	3,056,069	76,982	38,491	0	0	359,693	2,580,903
	後期高齢者医療事業	2,803,677	0	476,546	0	0	284,655	2,042,476
	小計	7,122,133	223,498	962,598	0	0	726,096	5,209,941
保健 衛生	医療事業	4,923,230	8,450	520,677	0	117,698	523,090	3,753,315
	予防対策事業	768,406	0	0	0	40	93,986	674,380
	健康増進対策事業	752,085	141,149	29,239	0	29,029	67,602	485,066
	小計	6,443,721	149,599	549,916	0	146,767	684,678	4,912,761
合計	38,190,112	11,769,620	4,703,611	0	983,625	2,536,091	18,197,165	

## 会計別当初予算額の推移

区 分		令和3年度		令和4年度	
			増減率		増減率
一 般 会 計		71,252,672	△0.2%	70,760,793	△0.7%
特 別 会 計	競輪事業	15,972,980	5.8%	16,925,129	6.0%
	国民健康保険事業	16,680,346	△0.5%	16,246,440	△2.6%
	介護保険事業	18,611,830	△1.9%	18,808,468	1.1%
	後期高齢者医療事業	3,979,856	2.2%	4,047,018	1.7%
	簡易水道事業	6,119	3.5%	0	皆減
	戸別合併処理浄化槽整備事業	260,597	△2.5%	264,744	1.6%
	農業集落排水事業	91,543	6.4%	91,532	△0.1%
	住宅新築資金等貸付事業	4,399	△15.8%	92,667	著増
	小 計	55,607,670	0.9%	56,475,998	1.6%
企 業 会 計	水道事業	5,989,010	1.3%	6,077,266	1.5%
	下水道事業	10,744,673	9.1%	11,068,405	3.0%
	松阪市民病院事業	12,807,755	0.9%	13,753,162	7.4%
	小 計	29,541,438	3.8%	30,898,833	4.6%
総 計		156,401,780	1.0%	158,135,624	1.1%

国 の 一 般 会 計	1,066,097	3.8%	1,075,964	0.9%
地 方 財 政 計 画	898,060	△1.0%	905,918	0.9%

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	増減率		増減率		増減率		増減率
68,436,451	△3.3%	73,097,606	6.8%	78,572,121	7.5%	84,720,867	7.8%
23,954,747	41.5%	27,747,732	15.8%	28,885,157	4.1%	34,995,754	21.2%
16,698,119	2.8%	16,485,305	△1.3%	15,502,181	△6.0%	15,771,935	1.7%
19,040,630	1.2%	19,140,710	0.5%	19,448,796	1.6%	19,671,616	1.1%
4,184,409	3.4%	4,495,284	7.4%	4,659,573	3.7%	4,983,293	6.9%
0	-	0	-	0	-	0	-
0	皆減	0	-	0	-	0	-
0	皆減	0	-	0	-	0	-
2,675	△97.1%	2,672	△0.1%	2,596	△2.8%	2,636	1.5%
63,880,580	13.1%	67,871,703	6.2%	68,498,303	0.9%	75,425,234	10.1%
6,251,196	2.9%	6,252,443	0.0%	6,650,012	6.4%	6,999,405	5.3%
11,097,644	0.3%	11,776,282	6.1%	12,179,126	3.4%	12,102,851	△0.6%
13,107,506	△4.7%	13,427,810	2.4%	15,626,397	16.4%	3,186,776	△79.6%
30,456,346	△1.4%	31,456,535	3.3%	34,455,535	9.5%	22,289,032	△35.3%
162,773,377	2.9%	172,425,844	5.9%	181,525,959	5.3%	182,435,133	0.5%

(単位：億円)

1,143,812	6.3%	1,125,717	△1.6%	1,151,978	2.3%	1,223,092	6.2%
920,400	1.6%	936,400	1.7%	970,644	3.7%	1,024,400	5.5%

※地方財政計画は通常収支分の数値、令和8年度は見込みの数値

令和 8 年度 歳入予算説明資料（主な一般財源等）  
 ≪一般会計≫

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	説明	本年度予算	前年度予算
17	市民税課	01	01	01	個人	現年課税収入見込額	8,828,052	8,440,697
17	市民税課	01	01	01	個人	滞納繰越収入見込額	91,097	89,420
17	市民税課	01	01	02	法人	現年課税収入見込額	1,341,434	1,338,871
17	市民税課	01	01	02	法人	滞納繰越収入見込額	3,719	2,840
17	資産税課	01	02	01	固定資産税	現年課税収入見込額	9,730,408	9,752,516
17	資産税課	01	02	01	固定資産税	滞納繰越収入見込額	87,221	93,474
17	資産税課	01	02	02	国有資産等所在市 町村交付金	現年課税収入見込額	103,795	106,231
17	市民税課	01	03	01	軽自動車税	現年課税収入見込額	639,689	629,394
17	市民税課	01	03	01	軽自動車税	滞納繰越収入見込額	8,787	9,757
17	市民税課	01	04	01	市たばこ税	現年課税収入見込額	1,147,818	1,163,195
17	資産税課	01	05	01	都市計画税	現年課税収入見込額	1,193,523	1,166,510
17	資産税課	01	05	01	都市計画税	滞納繰越収入見込額	10,554	11,325
17	市民税課	01	06	01	軽自動車税環境性 能割	現年課税収入見込額	7,400	-
17	財務課	02	01	01	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	113,800	137,400
17	財務課	02	02	01	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	443,700	451,300
19	財務課	02	03	01	森林環境譲与税	森林環境譲与税	188,614	195,128
19	財務課	03	01	01	利子割交付金	利子割交付金	69,100	11,200
19	財務課	04	01	01	配当割交付金	配当割交付金	257,600	183,200

(単位：千円)

概 要
8,944,329 (調定見込額) × 98.7% (収納率) [調定見込額内訳] 均等割 231,675 所得割 8,712,654
271,933 (調定見込額) × 33.5% (収納率)
1,348,175 (調定見込額) × 99.5% (収納率) [調定見込額内訳] 均等割 498,463 法人税割 849,712
20,665 (調定見込額) × 18.0% (収納率)
9,868,568 (調定見込額) × 98.6% (収納率) [調定見込額内訳] 土地 2,887,242 家屋 4,522,427 償却資産 2,458,899
463,942 (調定見込額) × 18.8% (収納率)
103,795 (調定見込額) × 100.0% (収納率)
652,079 (調定見込額) × 98.1% (収納率) [調定見込台数] 80,710台
33,799 (調定見込額) × 26.0% (収納率)
1,147,818 (調定見込額) × 100.0% (収納率) [調定見込本数] 175,186千本
1,210,470 (調定見込額) × 98.6% (収納率) [調定見込額内訳] 土地 542,388 家屋 668,082
56,143 (調定見込額) × 18.8% (収納率)
7,400 (調定見込額) × 100.0% (収納率)
地方揮発油税を財源として収入額の42/100が市町村に譲与される(地財計画 前年度比 △16.3%)。 譲与基準：市道の延長と面積 ※令和7年12月に租税特別措置法の一部が改正されたことにより、地方揮発油税の特例税率が廃止された。
自動車重量税を財源として収入額の407/1,000が市町村に譲与される(地財計画 前年度比 +3.1%)。 譲与基準：市道の延長と面積
森林環境税を財源として収入額の9/10が市町村に譲与される。 譲与基準：私有人工林面積(林野率により補正有)、林業就業者数、人口
県民税として徴収された利子割(徴収費相当額等調整後)の3/5が市町に交付される。 ・当該年度前3年間の個人県民税の取扱実績により、県内市町で按分される。 [県民税利子割の概要] (県前年度比 +512.9%) ・課税標準：支払を受けるべき利子等の額 ・税率：5% (所得税及び復興特別所得税 15.315%)
県民税として徴収された配当割(徴収費相当額調整後)の3/5が市町に交付される。 ・当該年度前3年間の個人県民税の取扱実績により、県内市町で按分される。 [県民税配当割の概要] (県前年度比 +40.3%) ・課税標準：特定配当等の額 ・税率：5% (所得税及び復興特別所得税 15.315%)

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	説明	本年度予算	前年度予算
19	財務課	05	01	01	株式等譲渡所得割 交付金	株式等譲渡所得割交付金	363,500	192,800
19	財務課	06	01	01	地方消費税交付金	地方消費税交付金	4,649,500	4,339,400
19	財務課	07	01	01	ゴルフ場利用税交 付金	ゴルフ場利用税交付金	40,100	43,200
19	財務課	08	01	01	環境性能割交付金	環境性能割交付金	2,300	110,800
19	財務課	09	01	01	法人事業税交付金	法人事業税交付金	571,700	485,400
21	財務課	10	01	01	国有提供施設等所 在市町村助成交付 金	国有提供施設等所在市町村 助成交付金	371	361
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	個人住民税減収補てん特例 交付金	132,900	137,400
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	自動車税減収補てん特例交 付金	96,700	-
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	軽自動車税減収補てん特例 交付金	32,800	-
21	財務課	11	01	01	地方特例交付金	地方揮発油譲与税減収補て ん特例交付金	22,200	-
21	財務課	12	01	01	地方交付税	普通交付税	15,053,000	15,306,000
21	財務課	12	01	01	地方交付税	特別交付税	1,064,000	971,000
21	建設保全課	13	01	01	交通安全対策特別 交付金	交通安全対策特別交付金	13,000	14,000
65	財務課	20	01	01	基金繰入金	財政調整基金繰入金	5,290,000	5,110,000

概 要
<p>県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の3/5が市町に交付される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該年度前3年間の個人県民税の取扱実績により、県内市町で按分される。</li> </ul> <p>〔県民税株式等譲渡所得割の概要〕（県前年度比 +88.3%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課税標準：特定株式等譲渡所得金額</li> <li>・税率：5%（所得税及び復興特別所得税 15.315%）</li> </ul>
<p>県税として国から払い込まれた地方消費税額の1/2が市町に交付される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来分は、人口1/2、従業者数1/2の割合により、引き上げ分は、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口割により、県内市町で按分される。</li> </ul> <p>〔地方消費税の概要〕（県前年度比 +6.7%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課税標準：消費税額</li> <li>・税率：22/78（消費税率換算 2.2%）</li> <li>・消費に関連した基準によって都道府県間で清算</li> </ul>
<p>県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場（3箇所）分の7/10が交付される。</p> <p>〔ゴルフ場利用税の概要〕（県前年度比 +1.3%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一人一日の利用につき、450～1,200円の9段階</li> <li>・標準税率は800円、制限税率は1,200円</li> </ul>
<p>消費税率10%への引き上げに合わせ車体保有課税が恒久的に引き下げられ、それに伴い従来の自動車取得税は令和元年10月1日に廃止され、同日、自動車税における環境性能割が導入される。</p> <p>※米国関税措置の自動車産業に及ぼす影響を緩和し、自動車市場の活性化を速やかに図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、令和8年3月31日をもって廃止となる。</p> <p>〔算定方法〕（県前年度比 △97.9%）</p> <p>自動車税環境性能割交付金に係る交付率 43%</p>
<p>地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度より法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付される。</p> <p>（県前年度比 +17.7%）</p>
<p>自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物（陸上自衛隊久居駐屯地久居射撃場 嬉野一志町地内）に対する交付金</p> <p>（地財計画 前年度比 0.0%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付額は下記①+②の合算額</li> <li>①総額の70%：所在市町村の交付対象資産の価格の合算額に按分した額</li> <li>②総額の30%：交付対象資産の種類及び用途、所在市町村の財政状況等から総務大臣が配分する額</li> </ul>
<p>住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収に対する財源措置（地財計画 前年度比 △6.0%）</p>
<p>環境性能割（自動車税）の廃止による環境性能割交付金の減収に対する財源措置</p>
<p>環境性能割（軽自動車税）の廃止による軽自動車税の減収に対する財源措置</p>
<p>地方揮発油税の当分の間税率（暫定税率）の廃止による地方揮発油譲与税の減収に対する財源措置</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方交付税は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、所得税及び法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%、地方法人税の100%を原資に交付される。</li> <li>・このうち普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される〔地方交付税総額の94%〕（地財計画 前年度比 +6.5%）。</li> </ul>
<p>特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付される〔地方交付税総額の6%〕（地財計画 前年度比 +6.5%）。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付される（国当初予算前年度比 △7.7%）。</li> <li>・過去2年間の交通事故（人身）発生件数、人口集中地区人口及び改良道路の延長を用い、都道府県、指定都市、市町村の別に算定、配分される。</li> </ul>
<p>地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金</p> <p>令和7年度末残高見込 102.7億円（令和7年度一般会計第4号補正予算後）</p> <p>令和8年度末残高見込 50.4億円</p>

令和 8 年度 歳出予算説明資料（主な事業）

≪一般会計≫

[各種表示]

新規事業 \* 重点プロジェクト事業 ☆（事業費全体）及び ★（一部）  
 行革チャレンジ事業 ◎（事業費全体）及び ●（一部）

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
95	議会事務局	01	01	01	議会費	議員共済会負担金	35,310	39,585			
95	議会事務局	01	01	01	議会費	議会活動事業費	8,014	7,433			
95	議会事務局	01	01	01	議会費	政務活動費補助金	7,200	7,600			
95	議会事務局	01	01	01	議会費	議会広報事業費	10,650	10,487			
95	議会事務局	01	01	01	議会費	会議録作成事業費	4,513	4,437			
95	議会事務局	01	01	01	議会費	議会一般経費	9,129	10,001			
97	秘書課	02	01	01	一般管理費	市政功労等顕彰事業費	169	169			
97	総務課	02	01	01	一般管理費	大学奨学金給付事業費	4,567	5,407			

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	35,310	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律に基づき、平成23年6月に議員年金制度が廃止となったが、その措置に伴う議員年金等受給者に対する経過措置としての共済給付金公費負担分に係る経費 ・給付費負担金 490千円×24人×12か月×24.8/100=34,998千円 ・事務費 13千円×24人=312千円
	8,014	地方自治の拡充・強化を図るため、全国市議会議長会等への出席及び各加盟協議会へ出席、及び市議会議員の政策能力向上を図るための行政視察調査等の実施に要する費用 ・報償費 議員研修会等講師謝礼 800千円 ほか ・旅費 常任委員会 行政視察調査(4委員会) 2,800千円 議会運営委員会、広報広聴委員会、 議会改革特別委員会作業部会 行政視察調査 1,750千円 ほか ・各種団体等負担金 全国市議会議長会負担金 588千円 ほか
	7,200	地方自治法第100条及び松阪市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき交付する補助金で、松阪市議会議員の政策立案、調査研究その他の活動に資するため会派及び会派に所属しない議員に対して補助する。 25千円×12か月×24人=7,200千円 [交付先] 松阪市議会における会派及び会派に所属しない議員
	10,650	ケーブルテレビ等による議会中継の実施及び議会だよりを年間5回発行し、市民に議会運営や議会活動に関する状況を提供することで、より開かれた議会としていくための経費 議会だよりの発行に関する経費 議会だより(6月、9月、12月、3月、10月臨時号発行) 5,914千円 内容：定例会や委員会の活動報告等 議会中継等に関する経費 生放送機器操作等業務委託料 3,507千円 ユーチューブ配信業務委託料 176千円 ほか
	4,513	本会議、全員協議会及び委員会等の会議内容を記録整理し、会議録を作成するとともに、インターネット上に掲載する経費 会議録作成費用 本会議等会議録作成委託料 1,716千円 委員会等会議録作成委託料 1,848千円 会議録検索システム等費用 本会議、委員会等会議録データベース作成委託料 711千円 ホームページ公開委託料 238千円
152	8,977	議会運営及び議会活動に関する一般事務経費及び議会事務局職員としての知識等を深めるための研修参加費 ・旅費 全国議事記録議事運営事務研修会 70千円 ほか ・消耗品費 コピーカウント料 154千円、追録代 396千円 ほか ・通信運搬費 議会タブレット端末通信費 858千円 ほか ・委託料 議場等音声映像設備保守点検業務委託 1,808千円 ほか ・研修会等出席負担金 全国議事記録議事運営事務研修会負担金 15千円 ほか
	169	市政の進展に各分野で貢献された方を市政功労者として、市へ高額の寄附をいただいた方を市政特別協力者として表彰する。 記念品 77千円、需用費(消耗品費、食糧費) 92千円
4,560	7	社会に貢献するための学びを応援することを目的として、選考委員会による公平・公正な選考を行い、大学奨学生への奨学金の給付を行う。 県外大学奨学生 3,600千円(30千円×12か月×10人) 県内大学奨学生 960千円(20千円×12か月×4人) 計 4,560千円 ほか 委員 5人 委員会 年1回開催予定

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
97	総務課	02	01	01	一般管理費	大学奨学基金積立金	68	29			
97	総務課	02	01	01	一般管理費	個人情報保護・情報公開事業費	1,998	2,182			
97	総務課	02	01	01	一般管理費	弁護士法務支援事業費	2,004	2,004			
97	総務課	02	01	01	一般管理費	文書管理事業費	18,785	17,714			
97	総務課	02	01	01	一般管理費	指定寄附基金積立金	111	111			
97	総務課	02	01	01	一般管理費	行政不服審査事業費	212	232			
97	秘書課	02	01	01	一般管理費	秘書一般経費	6,920	6,920			
97	総務課	02	01	01	一般管理費	総務一般経費	15,548	15,432			
97	契約監理課	02	01	01	一般管理費	契約監理事業費	19,836	22,207			
97	債権回収対策課	02	01	01	一般管理費	債権回収対策事業費	1,416	1,416			
99	広報広聴課	02	01	02	広報費	広報松阪発行事業費	31,897	31,851			
99	広報広聴課	02	01	02	広報費	ホームページ等管理運営事業費	7,632	7,844			
99	広報広聴課	02	01	02	広報費	市民対話活動事業費	1,016	1,121			
99	広報広聴課	02	01	02	広報費	行政情報番組制作事業費	31,145	31,145			
99	広報広聴課	02	01	02	広報費	広報一般経費	6,637	6,366			
99	総務課	02	01	03	公平委員会費	公平委員会事業費	507	603			
101	職員課	02	01	04	人事管理費	特別職退職手当	8,867	5,096			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
68		大学奨学基金利子の積立
140	1,858	個人の権利利益の保護を第一義に、職員研修等の実施により、法令に基づいた個人情報等の適正な取扱いを確保しながらも、市政や市民生活に関する情報の積極的な公開、情報提供を推進し、市民との協議・連携のまちづくりを実現することに係る経費 委員報酬 200千円、会計年度任用職員報酬 1,056千円 ほか
	2,004	職員の判断能力、責任能力の育成・支援に資するとともに、幅広い法務能力の育成に努めるため、法律事務所（弁護士）と業務委託契約を締結すること等に係る経費 委託料 1,980千円、旅費 24千円
49	18,736	全庁的な文書の集配、本庁管内の郵便物等の取扱い及び文書管理全般にわたる業務、公文書の廃棄等に係る経費 委託料 2,179千円、通信運搬費 3,800千円、会計年度任用職員給料 7,839千円 ほか
111		指定寄附基金利子と指定寄附金の積立
	212	行政不服審査法に基づく審査請求に対する審査及び裁決を行うための松阪市行政不服審査会の開催等に係る経費 委員報酬 175千円、研修会等出席負担金 37千円
	6,920	秘書業務に係る一般経費 旅費 1,232千円、消耗品費 817千円、全国市長会分担金 705千円、三重県市長会分担金 1,872千円 ほか
	15,548	集中浄書、例規管理、事務機器等の借上げ等に係る一般経費 コピーカウント料及びその他消耗品費（集中浄書に係るもの）4,750千円、委託料 4,664千円、事務機器等借上料 538千円 ほか
1,158	18,678	工事・物品調達等に係る入札、契約業務及び検査業務に係る経費並びに入札等監視委員会の関係経費 三重県市町総合事務組合に伴う負担金 218千円 会計年度任用職員報酬 2,440千円 各種専門委員報酬 400千円 電子入札コアシステム使用料 6,612千円 ほか
	1,416	税外未収債権の回収強化と適正管理に係る一般経費 需用費 382千円、役務費 716千円、使用料 102千円、負担金 73千円 ほか
720	31,177	広報まつさかの発行及び仕分け等を行う経費 印刷製本費 22,024千円、広報紙デザイン作成委託料 4,350千円、 広報仕分け・配送業務委託料 3,735千円 ほか 毎月 1回 年 12回発行、各号 64,000部印刷
1,108	6,524	サーバーを適切に維持管理しホームページを通じて市政情報を広く提供する。 ホームページ保守管理委託料 3,552千円 自治体情報総合アプリ「松阪ナビ」の保守・運営 松阪市総合アプリ保守運用業務委託 1,950千円 ほか
21	995	市民の市政に対する意見や要望等を把握する。 市政バス乗合自動車運転業務委託料 766千円 ほか ・市民懇談会・市政バス・出前講座の実施 ・「市民の声」などによる意見・提言等の受付
135	31,010	行政情報番組の企画・制作・放送を行う。 行政チャンネル放送回線使用料 13,200千円、ニュース取材委託 4,950千円 ほか
15	6,622	広報・記者クラブに係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬等 3,349千円、特集新聞広告料等 2,548千円 ほか
	507	地方公務員法の規定に基づく職員の権利・利益に関する申立て等に対する審査、決定を行うための、当該委員会の開催等に係る経費 委員 3人 審査請求等に基づき開催
	8,867	特別職の退職手当 副市長 1人分

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
101	職員課	02	01	04	人事管理費	一般職退職手当	330,344	補正			
101	職員課	02	01	04	人事管理費	職員研修事業費	5,357	5,186			
101	職員課	02	01	04	人事管理費	職員採用試験事業費	4,770	5,062			
101	職員課	02	01	04	人事管理費	職員自己啓発推進事業費	586	466			
101	職員課	02	01	04	人事管理費	職員福利厚生事業費	256,622	228,636			
101	職員課	02	01	04	人事管理費	安全衛生事業費	12,107	12,279			
101	職員課	02	01	04	人事管理費	当直関連業務事業費	9,849	9,278			
101	職員課	02	01	04	人事管理費	人事評価制度事業費	3,510	3,630			
101	職員課	02	01	04	人事管理費	● 人事管理一般経費	20,630	17,218			
101	財務課	02	01	05	財政管理費	財政管理事業費	8,494	8,394			
103	財務課	02	01	06	財産管理費	庁舎等維持管理事業費	198,299	181,756			
103	財務課	02	01	06	財産管理費	庁舎等整備事業費	151,030	7,650			98,000
103	財務課	02	01	06	財産管理費	市有財産管理事業費	45,254	19,116			
103	財務課	02	01	06	財産管理費	旧立野町別館解体事業費	281,000	140,000			63,900
103	財務課	02	01	06	財産管理費	旧市民病院看護師宿舎解体事業費	54,000	36,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
11,886	318,458	退職予定者退職手当 17人分（令和7年度0人） 定年退職者 令和9年3月31日退職予定 昭和39年4月2日から昭和40年4月1日生〔62歳〕 行（一） 7人 172,724,264円 行（二） 10人 157,619,606円 計 17人 330,343,870円
66	5,291	・集合研修 階層別研修（新規採用職員、管理職等） 特別研修（人権等） ・派遣研修 職員育成、専門能力向上のための研修機関等派遣 （市町村アカデミー、市町総合事務組合、NOMA等） ・自己啓発 （ワンアップセミナー、専門講師利用制度等）
	4,770	職員採用試験委託料（教養試験、専門試験、事務適性等）ほか
	586	・通信教育講座修了者に対し、受講費用の1/2を補助する。 ・業務に関連する資格（法令に基づく国家資格及び官公庁等が認定する公的資格等に限る。）を取得した者に対し、受講料、受験料及び登録料の1/2を助成する。
1,139	255,483	職員の産休、育休、病休等における欠員時の補充会計年度任用職員報酬等 職員作業服貸与期間満了による更新貸与分 地方公務員法第42条に基づく職員の保健、元気回復その他厚生に関する経費
375	11,732	「松阪市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」に基づく非常勤職員の公務災害補償（療養補償） 労働安全衛生法及び学校教育法に基づく職員の定期健康診断等の実施 労働安全衛生法により定められている安全衛生委員会等に関連する経費
	9,849	本庁舎の当直業務員及び日直業務員の報酬並びに通勤費用
	3,510	人材育成型の人事評価制度運用に係る支援業務委託等 〔委託内容〕 ・人事評価制度の運用についての指導・助言 ・人事評価制度運用支援研修の実施 ・人事評価システム運用保守業務委託
981	19,649	人事管理等に係る一般事務経費 【委託料】 給与支払明細表・給与支払報告書等作成業務委託 年末調整支援業務委託 職員課の一部業務を松阪市職員共済組合へ委託 【負担金】 旧町村職員恩給組合条例の規定により、三重県市町村職員共済組合が昭和37年11月以前の退職者等に支給する通算退職年金・通算遺族年金に係る松阪市負担分
	8,494	起債協議・借入、交付税算定、財政公表、財務書類作成、予算編成事務等に係る一般経費 その他委託料 6,600千円 ほか
8,523	189,776	本庁舎等の既存設備保守管理経費、財務課管理車両等の維持管理に関する経費、財産管理に係る一般経費 光熱水費 44,704千円、庁舎維持管理等委託料 33,064千円 自動車損害保険料 7,638千円、自動車借上料 13,102千円 ほか
	53,030	本庁舎等の既存設備保守管理 本庁舎受変電設備工事 98,000千円、北側公用車駐車場整備工事一式 24,000千円 ほか
15	45,239	新たに取得した公有財産の台帳整理及び総括的な公有財産の管理経費 土地鑑定評価手数料等 6,600千円 市有地管理除草業務等委託料 3,375千円 ほか
210,000	7,100	旧立野町別館の解体及び駐車場整備工事 旧立野町別館解体工事一式 210,000千円 松阪市流水プール駐車場整備工事一式 71,000千円
54,000		旧市民病院看護師宿舎の解体工事

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
103	財務課	02	01	06	財産管理費	土地開発基金積立金	5,397	761			
103	財務課	02	01	06	財産管理費	財政調整基金積立金	56,014	20,813			
103	財務課	02	01	06	財産管理費	減債基金積立金	427,905	76			
103	財務課	02	01	06	財産管理費	未来投資基金積立金	11,610	4,060			
105	会計管理課	02	01	07	会計管理費	会計管理一般経費	55,806	55,806			
107	経営企画課	02	01	08	企画費	過疎地域持続的発展基金積立金	42,680	56,654			42,100
107	デジタル未来戦略局市政改革課	02	01	08	企画費	行財政改革推進事業費	1,152	1,286			
107	経営企画課	02	01	08	企画費	定住自立圏構想推進事業費	433	496			
107	経営企画課	02	01	08	企画費	松阪市政推進会議事業費	801	801			
107	経営企画課	02	01	08	企画費	* ☆ Re:Schoolまつさか推進事業費	814	-			
107	経営企画課	02	01	08	企画費	総合計画策定事業費	5,368	5,443			
107	経営企画課	02	01	08	企画費	若者チャレンジ松阪創造事業費	311	311			
107	デジタル未来戦略局市政改革課	02	01	08	企画費	公共施設マネジメント推進事業費	9,051	2,878			
107	デジタル未来戦略局市政改革課	02	01	08	企画費	公共施設マネジメント基金積立金	18,200	42,590			
107	デジタル未来戦略局市政改革課	02	01	08	企画費	公共施設点検管理事業費	21,708	40,728			
107	デジタル未来戦略局市政改革課	02	01	08	企画費	D X推進事業費	7,081	7,906			
107	経営企画課	02	01	08	企画費	企画一般経費	3,713	4,051			
107	デジタル未来戦略局情報システム課	02	01	09	I T推進費	庁内O A化推進事業費	112,445	99,297			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
5,397		土地開発基金利子等の積立
56,014		財政調整基金利子の積立
237	427,668	減債基金利子及び普通交付税臨時財政対策償還基金費分の積立
11,610		未来投資基金利子の積立
576	55,230	会計管理に係る一般事務経費 窓口収納手数料 100,000件×33円×1.1=3,630千円 口座振込手数料 96,100件×38円×1.1(データ伝送:自行宛) 342,000件×100円×1.1(データ伝送:他行宛) 3,000件×200円×1.1(帳票:自行宛) 9,000件×262円×1.1(帳票:他行宛) 計 44,891千円 納付書等印刷費 1,977千円、Web明細システム保守委託料 832千円 ほか
580		松阪市過疎地域持続的発展基金への積立金
1,152		『松阪市行財政改革推進方針』に基づき、「選択と集中」「行政経営」の視点を持ち市役所全体で行財政改革に取り組む。また、外部有識者等で構成する「松阪市行財政改革推進委員会」からの意見等を参考に更なる効果的な取組、市民に満足いただける質の高い行政サービスの提供をめざす。 松阪市行財政改革推進委員会 委員報酬 147千円 ほか
433		令和6年度に策定した松阪地域定住自立圏共生ビジョンに示した圏域の将来像をめざし、引き続き1市3町の有識者で構成する「共生ビジョン懇談会」を開催し、意見をいただきながら、圏域市町が有する都市機能や地域資源を活用し、特色を生かした取組を進める。
801		社会経済情勢の変化や様々な行政課題等へ対応していくために、市政全般に関して、長期的な展望を踏まえた意見を求めるために、外部有識者等で構成する「松阪市政推進会議」を設置する。
814		東部中校区の小学校の統廃合等により利用されなくなる学校施設の利活用について、先進事例の視察・研究するとともに、サウンディング調査の実施やマッチングイベント等に参加し、民間事業者から利活用提案を受ける機会を設け、利活用事例を創出する。
5,368		令和6年度を初年度とする総合計画の進捗管理を行う。また市民3,000人を対象とした市民意識調査の実施や評価委員会を設置し、総合計画の進捗について外部評価を行う。
311		次世代を担う若者の声を市政に反映させるため、「まつさか若者クラブ」を設置し、松阪に興味や愛着をもってもらい、若者の想いを市政運営に取り入れていくことをめざす。
9,051		本市が保有する公共施設の老朽化が著しい状況にあり、将来負担を次世代に先送りすることなく、健全で持続可能な行政経営をしていくため、施設経営の視点に立ち、公共施設マネジメントに取り組んでいく。 公共施設マネジメント支援システム導入業務委託 6,435千円 ほか
18,200		公共施設マネジメントの推進に伴う公共施設の集約化事業、複合化事業、転用事業、除却事業に必要な経費の財源に充てるため、クリーンセンター発電電力売電収入の一部及び基金利子を公共施設マネジメント基金に積立てる。
21,708		建築基準法第12条に定められた法定点検であり、各公共施設の損傷、腐食、劣化の状況を調査し、老朽化等を確認するための点検を行う。
7,081		市民サービスの向上や行政事務の効率化を推進するため、デジタル技術の導入によるBPR(業務改革)に取り組み、誰にとっても使いやすく「やさしい(優しい・易しい)DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現をめざす。 LoGoフォーム使用料 3,954千円、BIツール 238千円、SMS機能 330千円、地図サーバ構築運用 862千円、BPR研修 700千円 ほか
3,713		企画業務に係る一般経費
7,386	105,059	職員用パソコン等の貸与を行い、導入済機器の管理運用を行うと共に、ハードウェア並びにソフトウェアに関するセキュリティ対策を実施する。 職員用パソコン賃貸借料 105,503千円 職員用パソコン保守委託料 4,125千円 プリンタ・コピー機借上料 1,159千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
107	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	システム管理事業費	415,730	316,195	11,687		18,100
107	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	庁内ネットワーク管理 事業費	276,164	245,969	140		
107	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	減債基金積立金	3	1			
107	デジタル 未来戦略 局情報シ ステム課	02	01	09	I T 推進費	I T 推進一般経費	4,116	3,695			
109	地域づく り連携課	02	01	10	地域づくり 連携費	地域マネジメント推進 事業費	642	642			
109	地域づく り連携課	02	01	10	地域づくり 連携費	地区集会所建設補助金	22,500	17,034			
109	地域づく り連携課	02	01	10	地域づくり 連携費	広報活動交付金	134,585	136,144			
109	地域づく り連携課	02	01	10	地域づくり 連携費	住民自治協議会活動交 付金	157,911	124,012			
109	地域づく り連携課	02	01	10	地域づくり 連携費	地域の元気応援事業市 民活動サポート補助金	700	200			
109	地域づく り連携課	02	01	10	地域づくり 連携費	過疎地域移住定住土地 活用事業費	9,400	22,900			8,500
109	地域づく り連携課	02	01	10	地域づくり 連携費	市民活動センター管理 運営事業費	21,824	23,483			
109	地域づく り連携課	02	01	10	地域づくり 連携費	地域づくり連携一般経 費	4,286	4,023			
109	地域づく り連携課	02	01	10	地域づくり 連携費	コミュニティ助成事業 補助金	32,500	52,500			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
84,927	301,016	住民基本台帳をはじめとする住民情報システム及び総務事務システム・グループウェア等のパッケージシステムの運用及び維持管理を行う。 住民情報システム賃借料及び保守料 198,969千円 住民情報システムサーバ機器賃借料及び保守料 18,945千円 ガバメントクラウド利用料 68,236千円 総務管理システム使用料 39,740千円 ほか
	276,024	本庁舎・各地域振興局及び外局施設の間で各種システム及び各業務に係る情報をつなぐネットワークを適正に管理運営すると共に、インターネット分離システム、三重県自治体情報セキュリティクラウド、LGMAN回線への接続により安全かつ安定した庁内ネットワークサービスを提供する。 庁内ネットワーク機器賃借料及び保守委託料 190,304千円 ネットワーク回線及びIaaSサービス等利用料 33,386千円 ほか
3		減債基金利子の積立 減債基金利子（情報システム課） 3千円
15	4,101	IT推進に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 等 3,410千円 コピーカウント料、書籍購入費 等 119千円 ほか
	642	住民自治協議会の活動の活性化・安定化、自律促進のための研修会などの開催等及び市民活動団体の連携支援に係る経費
	22,500	自治会活動等の推進を図るため、地区集会所の整備等に係る費用に対し補助を行う。 補助の基準 新築 工事総額の2分の1以内（上限500万円） 増築・改築等 工事総額から10万円を控除した額の2分の1以内（上限500万円） 耐震診断 診断料の3分の2以内（上限4万円） [交付先] 自治会等
	134,585	広報まつさか及び回覧等の配布、各種懇談会等の呼びかけや意見のとりまとめに対する交付金 [交付先] 松阪市住民自治協議会連合会
29,897	128,014	地域課題の解決及び地域の特性を生かした地域づくりに取り組む住民自治協議会の活動及び運営の経費に対して交付する。 [交付先] 松阪市住民自治協議会連合会
700		NP0などの市民活動団体が持つ多様なアイデアやスキルを活かしつつ取り組む地域の活性化に資する事業に補助する。 地域の元気応援事業市民活動サポート部門 700千円 [交付先] NP0等市民活動団体
	900	移住や定住をはじめ、地域の活性化に資する活用について、地域とともに検討し、活用につなげる。
	21,824	市民活動を支援する総合的な拠点施設である市民活動センターの管理運営経費 指定管理者制度に係る委託料 21,242千円 AED借上料 82千円、修繕料 500千円 指定の期間：令和8年度～令和12年度 指定管理者：特定非営利活動法人 Mブリッジ
15	4,271	地域づくり連携に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 2,468千円、消耗品費 663千円 ほか
32,500		一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して、自治会活動等に必要な設備等の整備及び集会所等の建築又は大規模修繕に係る費用に対し補助を行う。 ・一般コミュニティ助成事業（設備等の整備） 100万円～250万円。（10万円未満切捨て） ・コミュニティセンター助成事業（集会所の建設等） 事業費の5分の3以内。2,000万円が上限。（10万円未満切捨て） [交付先] コミュニティ組織（自治会等）

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
109	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	空家バンク活用補助金	6,030	6,700			
109	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	移住定住促進事業費	9,397	6,962			
109	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域おこし協力隊活動事業費	8,330	8,330			
109	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	地域おこし協力隊活動補助金	6,000	6,000			
109	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	移住支援補助金	4,644	5,044		3,450	
109	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	田舎暮らしと温泉が楽しめるサテライトオフィス推進事業費	1,216	1,216			
109	地域づくり連携課	02	01	10	地域づくり連携費	松阪市住民自治協議会連合会運営交付金	16,525	15,279			
111	地域づくり連携課	02	01	11	コミュニティセンター費	コミュニティセンター管理運営事業費	242,712	38,938			
111	地域づくり連携課	02	01	11	コミュニティセンター費	コミュニティセンター施設整備事業費	23,678	51,010			14,600
113	嬉野地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	嬉野地域振興局管理運営事業費	41,832	40,125			
113	三雲地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	三雲地域振興局管理運営事業費	30,400	28,519			
113	飯南地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	飯南地域振興局管理運営事業費	28,234	26,444			
113	飯高地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	飯高地域振興局管理運営事業費	48,075	45,079			
113	飯高地域振興局地域振興課	02	01	12	地域振興局費	飯高山岳救助隊支援事業補助金	236	236			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	6,030	・改修事業補助金 空家所有者及び入居者に対し、契約が成立した空家の改修及び修繕に要した費用の一部を補助する。対象経費から10万円を控除した額の2分の1以内（上限50万円） ・家財処分補助金 空家バンクに登録された物件の家財処分に要した費用の一部を補助。対象経費から5万円を控除した額の2分の1以内（上限10万円） [交付先] 物件登録者または利用者
2,609	6,788	空家バンクの活用によるさらなる移住の促進及び地域組織との連携による地域の雇用機会創出と定住の促進を図る。移住定住の促進に関する業務委託、移住促進係の公用車リースに係る費用
	8,330	若者・子育て世代を中心に、田舎への移住を検討している方等に、中山間地域の暮らしや魅力を発信する。また、受け皿となる地域や学校と連携しながら、移住・定住を促進する活動を行う地域おこし協力隊の報償費 活動に伴う報償費：1月当たり230千円
1	5,999	若者・子育て世代を中心に、田舎への移住を検討している方等に、中山間地域の暮らしや魅力を発信する。また、受け皿となる地域や学校と連携しながら、移住・定住を促進する活動経費の補助金 [交付先] 地域おこし協力隊
	1,194	地方創生推進交付金の事業 東京23区で一定期間在住または勤務された者に対し、松阪市内に居住し、三重県のマッチングサイトに掲載している求人に転職した場合、移住に必要な費用を支援する。 ・財源負担割合 [国1/2、県1/4、市1/4] ・移住支援金の支給上限 単身：60万円 世帯：100万円 子育て世帯加算 1人最大100万円 [交付先] 東京圏からの移住者
300	916	リモートワーク等ができるサテライトオフィスの人や情報の流れの創出、地域の活性化を図る機会及び場として提供を行う。
	16,525	43の住民自治協議会と松阪市との連絡調整及び情報共有を図る組織として設置された松阪市住民自治協議会連合会の運営に必要な事務的経費を補助する。 補助対象経費16,525千円×補助率100%=16,525千円 [交付先] 松阪市住民自治協議会連合会
2,434	240,278	地域住民が地域の特性に応じた主体的な地域づくりを実践していくための活動及び交流の場であるコミュニティセンターの管理運営を行う。 指定管理者制度に係る委託料 82,496千円、会計年度任用職員給料 37,690千円、光熱水費 19,031千円 ほか  [地区市民センター管理運営事業費を統合] (108,646千円)
3,500	5,578	地区コミュニティセンターの施設整備等を実施する。 松ヶ崎地区コミュニティセンターの松ヶ崎小学校への移転にかかる改修工事 設計業務委託 4,345千円 改修工事 10,951千円 大石地区コミュニティセンタートイレ改修工事 8,382千円
1,313	40,519	嬉野地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。 会計年度任用職員報酬等 12,863千円、借上料 7,575千円、燃料費 3,612千円、施設維持管理等委託料 4,168千円、光熱水費 2,790千円 ほか
2,098	28,302	三雲地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。 会計年度任用職員報酬 6,246千円、施設維持管理等委託料 3,313千円 ほか
1,132	27,102	飯南地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。 会計年度任用職員報酬 8,890千円、光熱水費 3,432千円 ほか
2,522	45,553	飯高地域振興局の一般事務費、庁舎維持管理費等の一括管理を行う。
	236	山岳遭難者を救助するにあたり搜索活動等に係る経費を補助する。 活動費 236千円 [交付先] 飯高山岳救助隊

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
113	嬉野地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	嬉野地域振興局施設整 備事業費	2,655	6,780			2,300
113	三雲地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	三雲地域振興局施設整 備事業費	1,714	1,430			
113	飯南地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	飯南地域振興局施設整 備事業費	2,818	1,656			
113	飯南地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	飯南産業文化センター 管理運営事業費	13,738	13,122			
113	飯南地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	飯南産業文化センター 施設整備事業費	1,183	59,512			
113	嬉野地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	地域活性化事業費	18,710	18,510	2,084		
113	嬉野地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	中山間地域活性化事業 補助金	7,080	7,080			
113	飯高地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	飯高総合開発センター 管理事業費	6,410	6,807			
113	飯高地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	飯高総合開発センター 施設整備事業費	42,870	4,500			42,800
113	飯南地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	飯南コミュニティセン ター管理事業費	2,639	2,686			
113	嬉野地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	中川新町地域交流セン ター管理運営事業費	10,370	9,705			
113	嬉野地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	地域集会所管理事業費	500	900			
113	嬉野地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	* 地域集会所施設整備事 業費	1,925	-			
113	嬉野地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	中川新町地域交流セン ター基金積立金	187	64			
113	飯南地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	過疎地域交流施設管理 運営事業費	6,104	5,611		1,018	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	355	嬉野地域振興局は平成15年に嬉野保健センターとして建設され、平成25年に旧振興局より地域振興課、地域住民課が移転した。大規模災害時において、嬉野地域の災害対策支部としての機能強化を図るため、設置されている非常用発電機の機能を最大限活用できるよう非常用電源回路を改修し、災害に強いまちづくりを行う拠点として整備する。
	1,714	三雲地域振興局における三雲公民館とのガス、給水の個別管理修繕を行う。 ガス配管修繕 174千円、給水管修繕 1,540千円
	2,818	飯南地域振興局において老朽化した電話設備の更新を行う。 飯南地域振興局電話設備更新 2,818千円
310	13,428	飯南産業文化センターの管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 3,834千円、施設設備修繕料 580千円 ほか
	1,183	飯南産業文化センターにおいて老朽化した電話設備の更新を行う。 飯南産業文化センター電話設備更新 1,183千円
9,433	7,193	各地域振興局管内全域を対象とし、地域特性や歴史・伝統・文化等の地域資源を活かした事業を、各実行委員会等と協働し活性化のために支援する。 [嬉野] 4,500千円 嬉野おおきん祭り 250千円 嬉野八田城山及び嬉野宇気郷やまゆり保存整備 [三雲] 7,480千円 武四郎まつり、鵠七夕まつり [嬉野三雲活性化] 1,000千円 みくもの七夕笹かざり、嬉野ハロウィンフェスティバル [飯南] 2,600千円 いいなん・ふれあい祭り [嬉野] 文化振興事業 1,002千円 嬉野文化祭 [三雲] 文化振興事業 908千円 みくも文化祭 [飯高] 文化振興事業 970千円 飯高文化祭
4,015	3,065	中山間地域の歴史・伝統・文化等の地域資源を活かした地域間交流、地域文化継承事業を通して地域コミュニティの連携及び、地域活性化を支援する。 [嬉野] 中郷地区活性化事業、宇気郷地区活性化事業 ほか [飯南] 仁柿活性化創造事業、深野和紙保存活動事業 ほか [飯高] 宮前フェスティバル、香肌峡もり夏まつり ほか
23	6,387	教育・文化の中心的な施設として、また地域のコミュニティの拠点施設としての飯高総合開発センター管理経費 会計年度任用職員報酬 1,774千円、施設修繕 1,104千円 ほか
	70	飯高総合開発センターの屋上防水補修工事を行う。 また、PCB混入の変圧器の処分に合わせて、受変電設備の改修が必要となるため低圧電力化工事を行う。 屋上防水改修工事 37,840千円 低圧電力化修繕工事 4,400千円 低濃度PCB廃棄物処分業務委託 630千円
70	2,569	コミュニティ活動の推進等を図る施設としての飯南コミュニティセンターの維持管理に係る経費 施設維持管理等委託料 1,044千円、光熱水費 846千円 ほか
2,461	7,909	地域コミュニティの拠点施設として、市民の相互交流の促進と施設管理に係る経費 会計年度任用職員報酬等 7,597千円、光熱水費 983千円、施設維持管理等委託料 683千円 ほか
	500	[飯高] 各集会所（2施設）修繕 400千円 [三雲] 中林集会所修繕 100千円
	1,925	赤桶集会所（飯高）の空調設備の修繕を行う。
187		中川新町地域交流センター基金利子の積立金
	5,086	飯南・飯高（過疎）地域の歴史文化遺産、自然スポットを訪れる行楽客等が、公衆トイレや遊歩道などを気持ちよく利用できるように維持管理を行う。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
113	飯南地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	過疎地域魅力アップ推 進事業費	4,444	4,444			
113	飯南地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	田舎暮らし交流移住促 進事業費	7,960	8,410			
113	飯高地域 振興局地域 振興課	02	01	12	地域振興局 費	★ 特定地域づくり事業協 同組合支援事業費	13,150	15,629	5,294		
113	防災対策 課	02	01	13	防災対策費	防災一般経費	15,924	15,084			
115	防災対策 課	02	01	13	防災対策費	防災啓発事業費	23,123	17,386		5,109	
115	防災対策 課	02	01	13	防災対策費	防災訓練事業費	700	1,000			
115	防災対策 課	02	01	13	防災対策費	★ 防災設備等管理事業費	68,800	63,945		2,698	
115	防災対策 課	02	01	13	防災対策費	一般木造住宅耐震補強 等事業費	79,397	81,313	35,333	17,918	
115	防災対策 課	02	01	13	防災対策費	高齢者世帯等家具転倒 防止支援事業費	420	650			
115	防災対策 課	02	01	13	防災対策費	国民保護法推進事業費	206	206			
115	防災対策 課	02	01	13	防災対策費	地域防災計画策定事業 費	4,713	4,679		891	
115	防災対策 課	02	01	13	防災対策費	災害用備蓄管理事業費	17,711	17,795		8,215	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,850	2,594	香肌峡の豊かな自然環境を整備し、中山間地域の地域資源を生かしたトレイルラン大会、サイクリングイベント等を行い交流人口等の増加を図り過疎地域を活性化する。 まつさか香肌峡トレイルラン大会運営委託料 1,500千円 ほか
125	7,835	お試し住宅、地域活性化セミナーなどを通じ、交流人口等の増加を図り、移住・定住を促進する他、香肌峡ホームページや観光交流マップなどの情報を通じ、地域の魅力を発信していく。
2,281	5,575	人口が急減している地域において担い手を確保するため、事業所に労働者を派遣する特定地域づくり事業協同組合の運営を支援する。
16	15,908	防災対策に係る一般経費 会計年度任用職員報酬等 3,439千円 旅費 461千円 消耗品費 846千円 通信運搬費 225千円 借上料 268千円 各種団体等負担金 9,943千円 ほか
9,000	9,014	各種啓発活動により、市民の自助・共助に対する意識の高揚を図るとともに、防災啓発冊子および各種ハザードマップの配布や、防災用看板の適切な設置や維持管理により、減災に取り組む。 印刷製本費 11,737千円 ほか
	700	市域を挙げた防災訓練を実施し、各防災関係機関、自主防災組織等と連携を確認するとともに、訓練を通じて、防災技術及び知識の向上を図り減災に取り組む。 消耗品費 600千円 備品購入費 100千円
	66,102	防災対策に係る各種設備、備品、システム等の維持管理を適切に行い災害に備える。 防災行政無線屋外拡声子局等電気代 4,289千円 防災行政無線屋外拡声子局等修繕料 18,457千円 防災行政無線保守点検委託料 24,640千円 受水槽蛇口設置 5,397千円 ほか
	26,146	昭和56年5月31日以前に建築された一般木造住宅の無料耐震診断の実施や、耐震診断を受け耐震補強が必要と判断された木造住宅の補強設計及び工事や除却工事に対し一部補助を行い、建物倒壊被害の減少に取り組む。 耐震診断〔情報提供料込〕 82.5千円×128戸 10,560千円 耐震事業訪問啓発 1,807千円 耐震補強工事補助 1,575千円×10戸 15,750千円 リフォーム工事補助 200千円×10戸 2,000千円 耐震補強設計補助(一般) 180千円×10戸 1,800千円 耐震補強設計補助(精密) 340千円×2戸 680千円 除却工事補助 300千円×156戸 46,800千円
	420	地震による住宅内での家具等の転倒に伴う圧死や負傷、逃げ遅れを未然に防止するため、自力で家具固定の出来ない高齢者等の世帯に作業員を派遣し、金具等による家具固定(家具3点まで)を実施し、減災を図る。 家具固定実施業務委託(30世帯) 420千円
	206	武力攻撃やテロ等に備え『松阪市国民保護計画』の不断の見直しを実施するとともに、松阪市国民保護協議会を開催し、各関係機関と連携を強化する。 松阪市国民保護協議会 委員41人 年1回開催予定 委員報酬 189千円 ほか
	3,822	『松阪市地域防災計画』を改定するとともに、防災関係機関等の参画のもと、多角的に審議・共有し、各防災関係機関の連携を強化し、災害に備える。 松阪市防災会議 委員41人 年1回開催予定 委員報酬 189千円 防災計画印刷製本費 2,682千円 避難行動要支援者個別計画基礎データ整備委託 1,783千円 ほか
4,846	4,650	災害時における避難者等に対する非常食・非常用備蓄品の計画的購入整備及び保守・維持管理等を行い、災害に備える。 非常食(10,000食) 4,310千円 粉ミルク 108千円 指定福祉避難所 災害備蓄品 1,271千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
115	防災対策課	02	01	13	防災対策費	耐震シェルター設置事業補助金	3,000	8,000		1,500	
115	防災対策課	02	01	13	防災対策費	地域防災活動推進助成金	1,670	1,670			
115	防災対策課	02	01	13	防災対策費	避難路沿道建築物耐震改修等事業費補助金	7,726	31,633	4,635	1,545	
115	地域安全対策課	02	01	14	交通安全対策費	交通安全啓発事業費	4,470	5,069			
115	地域安全対策課	02	01	14	交通安全対策費	交通安全教育推進事業費	4,452	3,452			
115	地域安全対策課	02	01	14	交通安全対策費	自転車駐車対策事業費	8,913	8,678			
115	地域安全対策課	02	01	14	交通安全対策費	交通安全対策一般経費	6,405	6,041			
115	地域安全対策課	02	01	14	交通安全対策費	高齢ドライバー運転能力自己診断事業費	541	541			
117	人権・多様性社会課	02	01	15	人権・多様性社会費	人権啓発事業費	4,187	4,087		300	
117	人権・多様性社会課	02	01	15	人権・多様性社会費	地域自死対策強化事業費	882	882		200	
117	人権・多様性社会課	02	01	15	人権・多様性社会費	男女共同参画行政推進事業費	1,678	1,675	200		
117	人権・多様性社会課	02	01	15	人権・多様性社会費	国際交流事業団体補助金	617	617			
117	人権・多様性社会課	02	01	15	人権・多様性社会費	多文化共生推進事業費	1,071	1,085			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,500	昭和56年5月31日以前に建築された一般木造住宅で、倒壊する危険性が高いと診断された建物に対し、耐震シェルターの設置に係る補助を行い、人的被害の減少を図る。 [交付先] 耐震シェルターの設置を実施する者 耐震シェルター設置補助 1,000千円×3戸 3,000千円
	1,670	地域防災力の向上を図るため、住民自治協議会で実施する防災訓練や防災関係資格の取得に係る費用に対し助成を行う。また、単位自治会を基礎として自主防災組織を新規発足する際の資機材整備及び活動実績がある自主防災組織の資機材修繕等に係る助成を行う。 [交付先] 住民自治協議会 助成金 1,670千円
	1,546	耐震診断義務付け路線として指定された避難路（緊急輸送道路等）沿道にある「通行障害既存耐震不適格建築物」について、耐震診断により建築物の耐震化を促進するとともに倒壊の危険性があると判定された建築物の耐震改修等に要する費用に対し一部補助を行い、避難路等の確保に取り組む。 避難路沿道建築物耐震改修等事業費補助金 耐震設計 [1件] 7,726千円
	4,470	悲惨な交通事故の犠牲者を1人でも少なくするため、関係機関・団体等との連携を密にして交通安全意識の高揚を図り、幼児から高齢者または地域へと、幅広く交通安全啓発を行う。 需用費 4,330千円、使用料及び賃借料 140千円
3,856	596	市内の保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校、老人クラブ等への交通安全教育指導員「とまと一ず」による交通安全教室や高齢者向けに「セーフティープラザみえ」によるドライバー向け研修を開催し、交通安全教育及び啓発の充実強化を図る。 報償費 3,311千円、需用費 1,088千円、委託料 53千円
15	8,898	啓発チラシの配布、駐車場の適正な管理、巡視員による確認事務と放置自転車の撤去等により、放置自転車の防止と自転車駐車場利用の徹底を図り、道路交通環境保持対策を推進する。 需用費 615千円、委託料 7,670千円、使用料及び賃借料 628千円
15	6,390	交通安全対策に係る一般経費 報酬 2,559千円、職員手当等 366千円、共済費 520千円、 旅費 85千円、需用費 625千円、役務費 84千円、 使用料及び賃借料 355千円、負担金 1,811千円 [負担金交付先] 松阪多気地区交通安全対策会議 会長 竹上真人
	541	高齢者による交通事故を防止するため、高齢ドライバーにドライブレコーダーが装備された教習車を運転していただき、ドライブレコーダーで自分の運転状況を記録し、自動車教習所の教習指導員から運転のアドバイスを受けながら、その記録映像を確認することで自分の運転を見直すことができる「運転能力自己診断」を実施する。 対象：75歳以上 需用費 13千円、委託料 528千円
	3,887	多くの人に人権問題についての理解と認識を深めていただくため、6月の人権啓発強調月間、12月の人権週間にあわせて実施する人権文化フェスティバルにおいて街頭啓発や講演会などさまざまな催しを開催する。また、戦争の悲惨さと平和の尊さを広く訴え、恒久平和の実現に向けて、「戦争と平和を考えるパネル展」を開催する。 街頭啓発の実施（6、12月）、人権講演会の開催（6月）、戦争と平和を考えるパネル展の開催（8月）、人権文化フェスティバルの開催（12月） 委託料 872千円、報償費 973千円 ほか
	682	令和6年の国の自殺者数は約20,000人を超えており、依然深刻な状況であるため、今後も継続して自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）を中心に自死予防対策として相談会や街頭啓発等の取組みを行う。公認心理師による相談会（毎月1回）、街頭啓発の実施（9月、3月）、自死予防パネル展の開催（9月）、合同相談会の実施（9月、12月、3月） 報償費 444千円、消耗品費 269千円、印刷製本費 165千円 ほか
	1,478	男女共同参画社会づくりのため、各種事業を実施し市民の意識啓発を図るとともに、市民参画を支援する。 事業運営委託料 828千円 ほか
	617	市民の多文化共生意識の向上及び国際社会で活躍できる人材を育成することを目的に、学校・市民団体による国際化・多文化共生事業に対し支援を行う。 補助金 500千円、その他謝礼金 108千円 ほか
	1,071	住民の国際化・多国籍化に伴い、外国人住民と日本人住民が異なる文化や習慣を理解・尊重し、互いに協力し合う多文化共生社会づくりを推進する。 負担金 500千円、委託料 275千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
117	人権・多 様性社会 課	02	01	15	人権・多様 性社会費	生活オリエンテーショ ン事業費	8,756	8,724			
117	人権・多 様性社会 課	02	01	15	人権・多様 性社会費	人権・多様性社会一般 経費	6,732	3,566			
119	地域安全 対策課	02	01	16	諸費	安全・安心なまちづく り推進事業費	1,276	1,274			
119	地域安全 対策課	02	01	16	諸費	防犯対策事業費	8,599	8,601			
119	地域安全 対策課	02	01	16	諸費	防犯カメラ設置補助金	2,000	1,000		1,000	
119	地域安全 対策課	02	01	16	諸費	犯罪被害者等支援事業 費	1,400	975			
119	地域安全 対策課	02	01	16	諸費	特殊詐欺等被害防止機 器購入補助金	800	800			
121	市民税課	02	02	01	税務総務費	税務証明交付事業費	2,617	1,524			
121	総務課	02	02	01	税務総務費	固定資産評価審査委員 会事業費	178	178			
121	市民税課	02	02	01	税務総務費	税務一般経費	19,933	18,841			
121	市民税課	02	02	02	賦課徴収費	市民税賦課事業費	77,891	75,275			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
829	7,927	市庁舎本館1階窓口にてフィリピン語とポルトガル語の通訳者を配置し、外国人住民に対し母語等による生活情報等の提供・説明や窓口業務の支援を行い住民サービスの充実を図る。(対応言語 フィリピン語、英語、ポルトガル語) 会計年度任用職員(通訳) 報酬 7,387千円 ほか
15	6,717	人権施策・男女共同参画の推進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項について審議するための審議会開催経費及び人権施策・多様性社会推進業務に係る一般事務経費(人権啓発一般経費と統合) 会計年度任用職員報酬 2,462千円、委託料 396千円、各種団体事業負担金 1,007千円 ほか  [人権啓発一般経費を統合] (2,991千円)
	1,276	安全で安心な松阪(まち)づくりを目指し、その実現を図るため、市民・事業者・関係機関等が連携を強化し、「松阪市安全で安心なまちづくりの推進に関する行動計画」にもとづいた取組を推進するため、協議会を開催する。 また、地域ふれあいタウンウォッチング、安全・安心フェスタ まつさかなどを実施して、安全・安心なまちづくりの推進を図る。 委員等 18人 年 2回 開催予定 委員報酬等 140千円 啓発物品 270千円 委託料 430千円 ほか
	8,599	犯罪の防止及び犯罪被害者の支援を推進するため、松阪警察署ほか関係機関・団体等と連携を図り、各種広報啓発活動を実施して、地域の防犯活動支援と防犯対策の向上を目指し、安全・安心なまちづくりを推進する。 防犯啓発物品 625千円 防犯啓発公用車借上 214千円 松阪地区生活安全協会 地域安全・暴力追放部会負担金 7,120千円 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 398千円 ほか
	1,000	地域の防犯対策の一環として防犯カメラを設置する自治会などに対し、購入費及び設置費用に係る補助金を交付し、地域の防犯力向上に寄与する。 防犯カメラ設置補助金 2,000千円 補助率：防犯カメラ購入及び設置費用の1/2(上限10万円)
	1,400	犯罪被害により、日常生活が困難となった犯罪被害者やその家族等を対象とした事業を実施することにより、犯罪被害者等の生活支援を図る。 配食サービス助成費 90千円 居宅特殊清掃助成費 400千円 家事援助助成費 90千円 一時保育助成費 15千円 転居助成費 200千円 家賃助成費 180千円 遺族支援金 300千円 重傷病支援金 100千円 精神療養支援金 25千円
	800	65歳以上の高齢者を対象に、特殊詐欺等の被害防止を目的に製造された機器(電話機等)の購入費の一部(購入費の1/2上限8千円)を補助し、機器の導入を促し、詐欺被害の発生防止に寄与する。 特殊詐欺等被害防止機器購入補助金 800千円
2,617		税務証明の交付業務に係る経費 証明発行用プリンタトナー 436千円、証明書等自動交付事務委託料 316千円、 呼出番号モニター表示システム借上料 269千円 ほか
	178	固定資産の評価に係る審査申出に対する審査、決定を行うための、当該委員会の開催等に係る経費 委員 3人 審査申出等に基づき開催
5,393	14,540	市民税業務及び窓口業務に係る一般事務経費 納税通知書等郵送料 16,581千円、法規集追録加除 2,007千円 ほか
34	77,857	個人市民税及び法人市民税の賦課業務 会計年度任用職員報酬 5,954千円、当初賦課業務委託 34,717千円、 月例更正業務委託 5,593千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
121	市民税課	02	02	02	賦課徴収費	軽自動車税賦課事業費	21,161	20,728			
121	資産税課	02	02	02	賦課徴収費	固定資産税賦課事業費	64,438	61,499			
121	資産税課	02	02	02	賦課徴収費	固定資産税評価替事業費	22,773	66,112			
121	収納課	02	02	02	賦課徴収費	市税等過誤納還付金	100,000	100,000			
121	収納課	02	02	02	賦課徴収費	● 市税徴収事業費	90,843	90,683		88,795	
125	戸籍住民課	02	03	01	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付事業費	105,523	99,020	105,003		
125	戸籍住民課	02	03	01	戸籍住民基本台帳費	● 戸籍住民基本台帳一般経費	114,000	116,819	14,183	150	
127	選挙管理委員会事務局	02	04	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事業費	3,159	3,924		15	
127	選挙管理委員会事務局	02	04	02	選挙啓発費	選挙啓発事業費	1,167	1,419			
127	選挙管理委員会事務局	02	04	03	三重県議会議員選挙費	三重県議会議員選挙費	19,773	定期		19,761	
131	経営企画課	02	05	01	統計調査総務費	統計調査一般経費	399	3,481			
131	経営企画課	02	05	02	基幹統計調査費	各種基幹統計調査事業費	11,751	101,529		11,751	
133	監査委員事務局	02	06	01	監査委員費	● 監査委員活動事業費	7,674	7,124			
135	健康福祉総務課	03	01	01	社会福祉総務費	☆ 地域福祉計画策定事業費	5,004	定期			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
9	21,152	軽自動車税の賦課業務 会計年度任用職員報酬 1,508千円、軽自動車税当初賦課業務委託料 6,884千円、地方税共同機構車体課税関係費負担金 3,855千円 ほか
15	64,423	固定資産税、都市計画税の年次賦課業務 固定資産関係電子計算システム業務委託など委託料 45,710千円 納税通知書郵送料など通信運搬費 10,141千円 システム借上料 1,854千円 ほか
	22,773	3年毎に行う土地・家屋の評価替業務 評価替え土地評価支援業務委託 5,610千円 時点修正鑑定業務委託 8,972千円 固定資産評価替え業務委託 6,078千円 ほか
	100,000	事業所等における所得の修正等及び過誤納付による還付金 [市税過誤納還付金] 97,800千円 [市税還付加算金] 2,200千円
2,048		市税徴収業務に係る事務経費 通信運搬費 11,046千円、手数料 15,384千円、収滞納管理業務システム運用委託料 22,517千円、三重地方税管理回収機構負担金 18,527千円 ほか
140	380	マイナンバーカードの発行等関連事務に係る経費 会計年度任用職員報酬 24,127千円、システム保守委託料 1,281千円、その他委託料 45,005千円 ほか
46,481	53,186	戸籍住民基本台帳一般経費 会計年度任用職員報酬 21,904千円、備品購入費 28,225千円、その他使用料 17,771千円、その他委託料 8,540千円 ほか [交付先] 津地方務局松阪支局管内 戸籍住民基本台帳事務協議会 会長 松阪市長 竹上 真人
	3,144	公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行に関する事務、選挙管理委員報酬、委員会運営事務、各種選挙人名簿の調製事務（永久選挙人名簿、在外選挙人名簿等）、検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事務等に要する経費 選挙管理委員報酬 2,205千円 ほか
	1,167	小中高校生を対象にした明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施、明るい選挙推進協議会研修会等の開催、広報等での明るい選挙の呼びかけ、県主催事業への参加、街頭啓発等の実施、市内の学校での出前授業等実施に係る経費 特に近年は若年層を中心に投票率の低下傾向が顕著となっていることから、18歳を迎える新有権者やこれから有権者となる小・中・高校の児童および生徒の主権者意識の向上に取り組むとともに、きれいで明るい選挙の推進のため広く市民に周知啓発を図る必要がある。
12		令和9年4月29日任期満了による三重県議会議員選挙の管理執行経費 <想定される選挙期日> 告示 令和9年4月2日（金） 投票 令和9年4月11日（日）
7	392	統計調査業務に係る一般経費
		各種基幹統計調査に係る経費 [毎年調査] ・三重県人口推計調査（毎月） ・学校基本調査（調査期日5月1日） ・経済センサス調査区設定（調査期日6月1日） [5年毎調査] ・経済センサス-活動調査（調査期日令和8年6月1日）
	7,674	監査委員報酬及び監査委員制度の円滑な運営に係る経費 報酬 6,096千円、消耗品費 557千円、旅費 384千円、パソコン借上料 216千円 ほか
2,123	2,881	第5期松阪市地域福祉計画・松阪市地域福祉活動計画【計画予定年度：令和10年度～令和14年度】の策定に向けて、現行の第4期計画の検証や新規計画の策定方針の決定等を行う。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	社会福祉協議会補助金	147,353	139,472			
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	保護司会補助金	1,548	1,548			
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	遺族会補助金	625	693			
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	厚生団体補助金	40	40			
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	民生委員児童委員協議 会連合会活動費補助金	5,595	5,596			
135	保護自立 支援課	03	01	01	社会福祉総 務費	中国残留邦人等生活支 援給付事業費	5,631	5,512	4,262		
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	社会福祉法人指導監査 等事業費	1,015	1,015			
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	地区民生委員児童委員 協議会補助金	10,130	10,055			
135	高齢者支 援課	03	01	01	社会福祉総 務費	飯南ふれあいセンター 管理事業費	9,885	10,433			
135	高齢者支 援課	03	01	01	社会福祉総 務費	飯南ふれあいセンター 施設整備事業費	20,471	46,178			20,300
135	保護自立 支援課	03	01	01	社会福祉総 務費	生活困窮者自立相談支 援事業費	22,749	21,938	17,059		
135	保護自立 支援課	03	01	01	社会福祉総 務費	生活困窮者住居確保給 付金支給事業費	4,883	4,883	3,661		
135	保護自立 支援課	03	01	01	社会福祉総 務費	生活困窮者家計改善支 援事業費	6,261	6,035	4,174		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
61,539	85,814	住民の社会福祉に対する関心と理解を深め、地域住民の参加と協力を得て、福祉活動を積極的に実施するため、地域福祉活動推進の中核となる松阪市社会福祉協議会に対し助成を行う。 [交付先] 松阪市社会福祉協議会 ・運営費補助 121,781千円 ・ボランティア事業補助 3,600千円 ・ふれあい体育祭事業補助 794千円 ・地域福祉活動計画事業費補助 12,591千円 ・総合相談事業補助 1,150千円 ・社会福祉センター運営費補助(嬉野) 6,547千円 ・社会福祉大会補助 890千円
	1,548	犯罪予防活動の推進、総会、研修会、社会を明るくする運動等に必要経費を補助する。 [交付先] 松阪保護司会
	625	戦没者慰霊祭の開催、戦没者遺族の相談、戦没者遺族の援護活動等に要する経費を助成する。 [交付先] 松阪市遺族会連合会
	40	母親大会の運営に要する経費を助成する。 [交付先] 松阪地区母親大会実行委員会
	5,595	民生委員児童委員任務遂行のための各種研修会、諸活動に対する助成を行う。 [交付先] 松阪市民生委員児童委員協議会連合会
	1,369	永住帰国した中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定のため老齢基礎年金の満額支給を実施することとし、満額の老齢年金を受給してもなお生活の安定が十分に図ることができない者に対して、老齢基礎年金制度による対応を補完する生活支援を行う。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置する。 中国残留邦人等生活支援給付事業費に係る経費 支援給付世帯 2世帯3人に対する社会福祉扶助費 5,447千円 ほか
	1,015	社会福祉法人の認可・指導監査等に係る経費 委託料 572千円、需用費 289千円 ほか
	10,130	各地区民生委員児童委員協議会における民生委員児童委員の任務遂行のための研修、諸活動に対する助成を行う。 [交付先] 地区民生委員児童委員協議会(14地区)
260	9,625	飯南高齢者・障害者福祉施設ふれあいセンターの維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 8,520千円 施設設備修繕料 1,365千円 指定の期間：令和6年度～令和10年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
100	71	飯南高齢者・障害者福祉施設ふれあいセンターの施設整備を行う。 高圧受電設備改修工事 20,471千円
	5,690	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立促進を図る目的で、就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のための自立支援計画作成及び各種支援の包括的実施のための関係機関との連絡調整を行う。 生活困窮者自立相談支援事業費に係る経費 事業運営委託料 22,325千円 ほか
	1,222	【家賃補助】就労能力や就労意欲はあるにも関わらず、離職等により経済的に困窮し、住居を失っている者または失うおそれのある者を対象とし、離職等の日から2年以内で、収入額が一定水準以下の者に対して賃貸住宅の家賃3か月分(最大9か月)の支援給付を行う。 【転居費用補助】家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用を補助する。 ・転居先の住宅扶助額に3を乗じて得た額 ・実費が支給額を下回る場合は実費相当 生活困窮者住居確保給付金支給事業費に係る経費 家賃・転居費用補助に対する社会福祉扶助費 4,883千円
	2,087	家計収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者ととも家計計画表等を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し改善支援を行う。 生活困窮者家計改善支援事業費に係る経費 事業運営委託料 6,261千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
135	保護自立 支援課	03	01	01	社会福祉総 務費	生活困窮者就労準備支 援事業費	6,876	6,652	4,584		
135	保護自立 支援課	03	01	01	社会福祉総 務費	生活困窮世帯学習支援 事業費	6,378	6,173		4,781	
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	重層的支援体制推進事 業費	257,895	252,729	52,181	18,742	
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	福祉まるごと相談室整 備事業費	5,300	24,600			
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	* ☆ フードドライブ活性化 推進事業費	10,400	-			
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	民生委員・児童委員サ ポート事業費	11,127	8,285			
135	高齢者支 援課	03	01	01	社会福祉総 務費	エンディングサポート 事業費	526	526			
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	住居等における不良な 生活環境改善事業費	1,605	1,605			
135	健康福祉 総務課	03	01	01	社会福祉総 務費	社会福祉一般経費	6,556	5,844		159	
135	保険年金 課	03	01	01	社会福祉総 務費	国民健康保険事業特別 会計繰出金	1,262,387	1,340,415	146,516	447,561	
137	障がい福 祉課	03	01	02	障がい者福 祉費	重度障がい者外出支援 事業費	34,902	31,767			
137	障がい福 祉課	03	01	02	障がい者福 祉費	障がい者ケア事業費	2,374	2,374	1,004	502	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	2,292	生活リズムが崩れている・社会との関わりに不安を抱えている・勤労意欲が低下している等の理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施する。その内容として、利用者が抱える課題や支援の目標・具体的内容を記載した就労準備支援プログラムを作成し、日常生活自立に関する支援、社会自立に関する支援及び就労自立に関する支援を、利用者の状況に応じて行う。 生活困窮者就労準備支援事業費に係る経費 事業運営委託料 6,876千円
	1,597	生活保護法による被保護世帯及びそれに準ずる世帯であって、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮世帯の子どもが能力を伸ばし、社会で自立して生きていく力を身に付けるため、個々の能力に応じ、基礎学力の向上を図るために行う指導助言の学習支援を推進する。具体的な内容としては、参加者の募集活動、学習に関する支援・相談、学習を行う場所の提供、高校進学に関する情報の提供と相談・支援及び親に対する養育支援を行う。 生活困窮世帯学習支援事業費に係る経費 会計年度任用職員報酬 5,764千円、消耗品費 188千円 ほか
25,624	161,348	概ね中学校区に設置した「福祉まるごと相談室」において、福祉職（社会福祉士等）・医療職（保健師・看護師）・地域づくり支援職員が、健康と福祉の総合相談、地域の困りごとの相談、地域における支えあい活動等を推進する。 また、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援、参加支援を行い、重層的支援体制整備事業を推進する。
	5,300	令和6年11月に開設した東部福祉まるごと相談室は、JAみえなか旧漕代支店内に位置している。JAみえなかとの貸借契約は移転を想定して令和8年10月末までとなっているため、令和8年度に休校となる機殿小学校へ11月に移転できるよう整備を進める。
	10,400	令和7年2月5日付にて締結した連携協定に基づき、フードバンク愛知では松阪市に活動範囲を広げ、困窮者や子ども食堂などの団体への食糧支援を実施している。しかし、フードバンク愛知では、豊富な食料物資があるにも関わらず、本市での活動に必要な拠点施設が整っておらず、食糧支援活動が限定される状況にあるため、物価高騰対策として松阪市が活動拠点となる施設を整備し、円滑な流通体制を確保することで、民間主導のフードドライブ活動を強力に推進していく。
47	11,080	(行政機関が休みとなる) 土日等において、民生委員・児童委員活動のサポートを実施。
	526	ひとり暮らしで身寄りのない方を対象に、ご自身の死後事務に不安のある方について、エンディングの準備をお元気うちに整えられるようサポートする。 ①死後事務についての相談窓口開設②死後事務協力事業者等の情報提供③死後事務委任契約に向けての支援及び死後委任事務契約に係る補助の3つのサポートを行うための事務経費と補助金交付を行う。 死後委任事務契約 補助金 500千円 ほか
	1,605	いわゆる「ごみ屋敷」と呼ばれる住居等における不良な生活環境の解消及びその発生を防止するために、居住者等の生活上の諸課題の解決を目指し、市と関係機関や地域住民と連携した支援を行う。また、審議会において不良な生活環境に該当するか判断し、支援や措置について意見を聴きながら、いわゆる「ごみ屋敷」対策を推進する。
17	6,380	社会福祉統計調査や松阪市戦没者追悼式などの社会福祉に関する一般管理に必要な経費 報酬 2,914千円、消耗品費 679千円、委託料 1,050千円 ほか
	668,310	国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定制度 784,249千円 未就学児均等割 6,783千円 産前産後保険料 1,072千円 国保財政安定化支援事業 107,559千円 一般職給与費 220,300千円 その他繰入金 142,424千円
	34,902	重度障がい者の外出を支援するため、自動車燃料費の一部、タクシー料金の一部及び福祉タクシー料金の一部を助成する。また、医療的ケア児の通院等に係る交通費の一部を助成する。
	868	身体障がい者又は知的障がい者の相談に応じて必要な援助を行うことを障がい者相談員に委託する。また、障がい者虐待等により生命又は身体に重大な危険が生じているおそれのある障がい者の一時的な保護を行う。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
137	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者団体活動事業費補助金	1,897	1,997			
137	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者計画等策定事業費	4,163	5,562			
137	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	心身障害者扶養共済掛金助成金	72	72			
137	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	手話普及啓発事業費	2,354	2,354			
137	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者福祉給付事業費	2,184	2,092		145	
137	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	特別障害者手当等給付事業費	94,299	92,427	70,598		
137	障がい福祉課	03	01	02	障がい者福祉費	障がい者福祉一般経費	38,880	36,025	217	59	
137	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	介護給付費等給付事業費	5,408,589	5,340,486	2,580,016	1,436,233	
137	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	自立支援医療費給付事業費	229,287	229,287	114,500	57,250	
137	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者補装具費給付事業費	51,243	51,243	25,621	12,810	
139	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者日常生活用具給付等事業費	48,291	48,291	10,510	5,255	
139	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者日常生活支援事業費	105,630	105,630	22,760	11,380	
139	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	移動支援事業費	84,000	84,000	18,283	9,141	
139	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	地域活動相談支援事業費	39,885	39,825	594	297	
139	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	意思疎通支援事業費	17,727	16,344	3,681	1,840	
139	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	福祉ホーム運営事業費補助金	320	320	68	34	
139	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	障害者総合支援認定審査事業費	11,728	11,433			
139	障がい福祉課	03	01	03	障害者総合支援費	自立支援協議会事業費	811	893			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,897	障がい者団体に対する、活動事業費補助金 [交付先] ・松阪市身体障害者福祉協会 ・松阪市視覚障害者協会 ・松阪市ろうあ福祉協会 ・松阪市肢体不自由児者父母の会 ・松阪市手をつなぐ親の会 ・松阪地域家族会まつの会 ・松阪市障害者団体連合会
	4,163	現行の障がい者計画等が令和8年度末をもって終了することから、令和7年度から令和8年度にかけて次期計画の策定を行う。本年度は策定委員会による審議やパブリックコメント等を行い、次期障がい者計画等を策定する。  障がい者計画等： 第6期障がい者計画（令和9年～令和14年）障害者基本法第11条 第8期障がい福祉計画（令和9年～令和11年）障害者総合支援法第88条 第4期障がい児福祉計画（令和9年～令和11年）児童福祉法第33条の20
	72	三重県心身障害者扶養共済加入者に対し、世帯の課税状況に応じて掛金の一部を助成する。
	2,354	松阪市手と手でハートをつなぐ手話条例をもとに手話の普及啓発、手話が使用しやすい環境を構築する。 手話普及啓発イベント等の実施 手話施策推進会議の開催 等
	2,039	障がい者の日常生活の便宜を図るため、65歳未満の重度障がい者（児）に対して紙オムツを、小児慢性特定疾患児に対して日常生活用具を給付する。また、1人暮らし障がい者の緊急時に適切な対応を図ることができるよう緊急通報装置を貸与する。
	23,701	20歳以上の著しく重度の障がいの状態にあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者に対して特別障害者手当を支給する。
382	38,222	障がい者福祉業務全般に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 21,508千円、通信運搬費 2,838千円 ほか
	1,392,340	自立支援給付のうち、介護給付費及び訓練等給付費、特例介護給付費及び特例訓練等給付費、地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、高額障害福祉サービス等給付費等の支給を行う。
	57,537	自立支援給付のうち、精神通院医療を除く自立支援医療費（育成医療、更生医療）、療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費の支給を行う。
	12,812	自立支援給付費のうち、補装具費を支給する。
	32,526	地域生活支援事業のうち、日常生活用具の給付を行う。
	71,490	地域生活支援事業のうち、日常生活支援（日中一時支援、生活訓練等、訪問入浴サービス）、社会参加支援（スポーツ・レクリエーション開催等、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得・改造助成）、就業・就労支援（知的障害者職親委託）を実施する。
	56,576	地域生活支援事業のうち、移動支援事業を実施し、屋外での移動が困難な障がい者等に対して外出のための支援を行う。
	38,994	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障がい福祉サービスの利用支援など必要な支援を行うとともに、成年後見制度の利用の支援などにより障がい者の権利擁護を図る。
62	12,144	地域生活支援事業のうち、手話通訳者及び要約筆記者の派遣並びに手話奉仕員養成講座等の意思疎通支援事業を実施する。
	218	居住する場所がない身体障がい者に対し、生活の場を提供する施設入居に対する経費の一部を補助する。
2,200	9,528	介護給付費等の支給に関する審査会（市町村審査会）を設置し、障害支援区分審査判定業務を行う。
	811	障がい者等への支援の体制の整備を図るための自立支援協議会の運営、障がい者を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うための障がい者差別解消支援地域協議会の運営等を行う。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
139	保険年金課	03	01	04	障がい者医療費	医療費助成事業費	521,649	521,488		227,575	
141	障がい福祉課	03	01	05	障害者福祉センター費	障害者福祉センター管理運営事業費	7,494	6,747			
141	障がい福祉課	03	01	05	障害者福祉センター費	障害者福祉センター活動事業費	19,293	17,861	3,987	1,994	
141	健康福祉総務課	03	01	06	福祉会館費	福祉会館管理運営事業費	12,033	11,483			
143	健康福祉総務課	03	01	07	隣保館費	隣保館管理運営事業費	37,081	33,988		19,034	
143	健康福祉総務課	03	01	07	隣保館費	隣保館施設整備事業費	77,649	18,506		18,801	47,300
143	健康福祉総務課	03	01	07	隣保館費	隣保館事業費	7,550	7,787		3,563	
145	保険年金課	03	01	08	国民年金事務費	国民年金事務事業費	3,826	1,805	3,819		
145	保護自立支援課	03	01	09	臨時給付費	社会福祉費国県支出金返還金	35,800	補正			
147	保険年金課	03	02	01	老人福祉総務費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,803,677	2,752,439		476,546	
147	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	介護保険事業特別会計繰出金	3,056,069	2,966,965	76,982	38,491	
147	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	介護保険暫定サービス利用者負担助成金	122	122			
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者虐待防止緊急一時保護事業費	308	308			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	294,074	身体障害者手帳の1～3級、療育手帳のA1・A2・B1、判定機関で知的障害者と判定された方のうち知能指数50以下または精神障害者保健福祉手帳の1級のいずれかに該当し、所得が市の定める制限額未満の方を対象に医療費の助成（精神障害者保健福祉手帳の1級の方は通院分のみ）を行う。 なお、未就学児に対しては現物給付（保護者の所得に応じて医療機関窓口での負担なしまたは1受診につき窓口負担1,000円まで）を行う。 さらに、低所得者層の住民税非課税世帯において医療保険各法に基づき減額認定を受けた方については入院時食事代の助成も行う。 助成見込件数 110,000件
331	7,163	障害者福祉センターの管理運営経費 光熱水費 1,608千円、委託料 3,365千円 ほか
149	13,163	障がい者の社会参加を促進するため、在宅の障がい者を中心に、創作活動、日常生活訓練、スポーツ・レクリエーション活動、教養講座等のデイサービス事業および機能訓練を実施する。
848	11,185	福祉会館施設の維持管理に係る経費 施設維持管理等委託料 3,928千円、光熱水費 3,291千円 ほか
550	17,497	第一、第二隣保館及び中原文化センターの施設維持管理に係る経費 運営委員報酬 1,211千円、会計年度任用職員等報酬 11,204千円、施設維持管理等委託料 8,845千円 ほか
	11,548	[第二隣保館] 屋上防水改修他工事 第二隣保館本館の屋上防水改修とEVピット防水改修等を行う。 内容：ウレタンゴム系塗装防水とEVピット防水改修等 内訳：工事費 25,069千円  [中原文化センター] 敷地擁壁改修工事 施設北側のブロック擁壁（幅54m、高さ2.7m）の改修及び駐車場の一部舗装を行う。 内容：施設敷地の擁壁改修及び駐車場の一部の舗装 内訳：全体工事費 52,580千円
	3,987	隣保館事業開催経費及び隣保館活動費 ・自立支援に関する事業 ・人権問題に対する啓発及び広報事業 ・地域交流事業 ・社会事情の調査及び研究事業 ・教育及び学習に関する事業 報償費 5,598千円、需用費 1,009千円 ほか
7		年金請求、資格異動、年金相談、申請免除、特別障害給付金に係る事務事業費 会計年度任用職員報酬 1,427千円、システム改修費 1,924千円 ほか
	35,800	物価高騰対応重点支援給付金に対して前年度に概算払いを受けた国庫支出金について、事業終了に伴う精算により、受入超過となる額を返還する。
	2,327,131	高齢者の医療の確保に関する法律による繰出金 広域連合事務費繰出金 84,121千円 健康診査事業費繰出金 33,157千円 保険基盤安定制度繰出金 635,395千円 療養給付費繰出金 1,939,543千円 市特別会計事務費等繰出金 111,461千円
	2,940,596	介護保険法による繰出金 介護給付費 2,317,381千円 地域支援事業（介護予防事業） 46,420千円 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業） 23,517千円 人件費 193,771千円 事務費 321,015千円 低所得者保険料軽減強化 153,965千円
	122	介護保険の被保険者で、要介護認定等の新規申請後に暫定サービス計画等に基づく介護サービスを利用した方が訪問調査前に死亡した場合において、暫定サービスに対する保険給付に相当する助成を行う。（3人分）
	308	家族等から虐待を受けた高齢者を特別養護老人ホーム等で、緊急一時保護する際の費用を負担する。 扶助費 308千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	老人クラブ活動事業補助金	6,187	6,372		2,656	
147	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	ホームヘルプ等利用者負担軽減措置事業費	205	208		153	
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	長寿者祝事業費	4,696	4,078			
147	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	福祉有償運送運営協議会事業費	197	197			
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者等活力推進事業費	8,467	8,160			
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	成年後見サポート事業費	16,265	13,579	500		
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	認知症高齢者等個人賠償保険事業費	657	662			
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	5,171	3,906			
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	地域介護予防活動支援事業費	10,236	11,055	2,645	1,280	
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	生活支援体制整備事業費	30,663	29,795	11,805	5,903	
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	地域包括支援センター事業費	162,477	157,817	62,554	31,277	
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	老人福祉一般経費	4,279	5,245			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3,531	単位老人クラブ等で、社会奉仕活動等の事業を行った老人クラブ及び老人クラブ連合会に活動費を助成する。 [交付先] 松阪市老人クラブ連合会等 ・老人クラブに対する助成 1,540千円 (コンペ分) 1,800千円 ・松阪市老人クラブ連合会に対する助成 2,847千円
	52	離島等地域の訪問系介護サービス利用料にかかる加算相当を負担する利用者又は社会福祉法人が低所得者に対する利用者負担軽減の一定割合を超えて行った社会福祉法人に対し、所要の支援を行う。 扶助費 205千円
	4,696	満100歳を迎えた高齢者を誕生月毎に市長が訪問する。9月には敬老の日になみ市内最高齢者を市長が訪問し、9月末時点で101歳以上の高齢者に祝状と記念品を贈る。80歳以上の高齢者に敬老祝のメッセージはがきを送る。 満100歳訪問対象者 114人 101歳以上対象者 140人 80歳以上高齢者 19,019人 記念品 2,562千円、通信運搬費 1,740千円 ほか
	197	福祉有償運送事業者の新規、並びに更新の登録に関する協議をはじめ、半期ごとの事業者からの報告に基づく運行状況等の協議に係る運営協議会の開催経費 委員 12人 年 3回開催予定
	8,467	高齢者が地域の様々な集いの場に自ら進んで参加し、介護予防や健康増進を図ることで元気でいきいきとした地域社会をつくることを目的とした、お元気応援ポイント事業の実施にあたり、松阪市シルバー人材センターに事業を委託する。 事業運営委託料 4,837千円 ほか
10,000	5,765	成年後見に関する相談窓口として「成年後見センター」を社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の啓発・相談・申立申請の支援を行う。 さらに、令和5年4月、「成年後見センター」に中核機関の機能を備え、地域における専門職団体、家庭裁判所、関係機関、自治体等が関わり、各機関の連携強化や困難事例に対する支援、協議を行う組織としての協議会を設置、運営する。 事業運営委託料 16,265千円
	657	認知症の人が偶然の事故で損害を与えたことなどで、法律上の損害賠償責任を負った場合の保険料を市が負担する。 賠償補償保険料 628千円 ほか
	5,171	高齢者の医療・健診・介護等のデータを国保データベース（KDB）から抽出し健康課題を分析する。課題に対し、地域包括支援センター職員、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士とともに個人に対してのハイリスクアプローチ、集いの場等の集団に対してのポピュレーションアプローチを実施し、自ら継続した介護予防活動に取り組めるよう支援する。また、健康状態未把握者に訪問することで、健康状態や生活状況を把握し、必要なサービスにつなげる。 事業運営委託料 3,766千円 ほか
	5,031	介護予防に資する住民主体の通いの場について、高齢者がそれぞれの年齢層や性別、健康状態、関心などに応じて参加できるようスポーツや生涯学習に関する取組等を含めた多様な取組の支援を行う。 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修、介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援、社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施、介護予防に資する取組への参加やボランティア等へのポイント付与 事業運営委託料 7,769千円 ほか
	7,052	独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加するなか、地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと協力して、住民主体による訪問型サービスや支え合い体制を推進し、高齢者が地域において自分らしく自立した生活を営むことができるよう支援する。 事業運営委託料 30,500千円 ほか
	37,369	31,277 包括的支援事業の4事業（介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）を一体的に行う地域包括支援センターを運営する。 事業運営委託料 161,277千円 ほか
	4,279	老人福祉施策全般に係る一般事務経費 エンディングノート作成代（増刷分）528千円 養護老人ホーム百花苑PCB廃棄業務委託料 800千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	高齢者在宅福祉支援事業費	23,080	21,298			
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	日常生活用具給付事業費	405	350			
147	高齢者支援課	03	02	01	老人福祉総務費	老人ホーム入所措置事業費	279,043	276,739			
147	介護保険課	03	02	01	老人福祉総務費	地域介護・福祉空間整備費補助金	38,590	継続	38,590		
149	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯高高齢者生活福祉センター管理事業費	11,963	11,711			
149	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯高高齢者生活福祉センター施設整備事業費	44,000	10,005			44,000
149	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	飯高老人福祉センター管理運営事業費	11,017	11,388			
149	高齢者支援課	03	02	02	老人福祉センター費	老人福祉費国庫支出金返還金	478	485			
151	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	児童手当支給事業費	3,219,105	3,450,362	2,599,321	308,667	
151	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	交通遺児入進学卒業祝金支給事業費	150	150			
151	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	子育て支援センター管理運営事業費	43,841	43,424	10,360	10,360	
151	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	私立子育て支援センター運営事業費	19,200	19,200	6,400	6,400	
151	こども局 こども未来課	03	03	01	児童福祉総務費	育児負担軽減支援事業費	3,075	3,250			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
10,050	13,030	在宅で暮らす高齢者に対して、在宅生活の継続のための福祉サービスを提供し、様々な不安を解消することで、安心して豊かな生活の支援を行う。 事業運営委託料 23,003千円 ほか
	405	おおむね65歳以上の火の元が心配な高齢者に対して、日常生活用具の給付を行い、日常生活を支援する。 品目：電磁調理器、火災報知器（原則1品） 扶助費 405千円
65,724	213,319	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、適切な養護を行う。 老人ホーム入所措置費 278,580千円 ほか
		国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、施設の老朽化に伴う大規模修繕等、水害対策のための設備、非常用自家発電設備の整備に要する経費を補助する。 [補助単価] 7,730,000円×3施設 [補助単価]15,400,000円×1施設
1,046	10,917	飯高高齢者生活福祉センターの維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 11,211千円、施設設備修繕料 500千円 ほか 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会 指定の期間：令和6年度～令和10年度
		飯高高齢者生活福祉センターの施設整備を行う。 浄化槽改修工事 44,000千円
152	10,865	飯高老人福祉センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 4,786千円 燃料費 2,244千円 ほか
	478	飯南高齢者生活福祉センターの有償貸付に伴う老人福祉施設等整備費国庫補助金返還金
	311,117	高校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給する。 扶助費 3,216,660千円、委託料 546千円 ほか ・支給金額 3歳未満 (第1子・2子) 月額 15千円 (第3子以降) 月額 30千円 3歳～中学校修了前 (第1子・2子) 月額 10千円 (第3子以降) 月額 30千円 高校生 (第1子・2子) 月額 10千円 (第3子以降) 月額 30千円 ・支給月 4月、6月、8月、10月、12月、2月
150		交通事故を起因として、両親あるいは父母のいずれかを失った児童に対し、小学校入学、中学校進学、中学校卒業時に祝金（1人あたり50千円）を支給する。 受給者数 3人 扶助費 150千円
277	22,844	地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図るため、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行い、他機関との連携を図りながら、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 29,883千円、職員手当等 2,714千円、共済費 4,946千円 ほか 子育て支援センター（5施設） 「ふれんず」・「森のくまさん」・「げんきっこ」・「かんがるー」・「やまっこ」
	6,400	地域の子育て機能の充実及び育児不安等の緩和を図るため、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行い、他機関との連携を図りながら、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う事業を、私立保育園等が運営する子育て支援センターに委託する。 委託先（私立保育園等 8園） みどり保育園・久保保育園・さくら保育園・わかすぎ第二こども園・ 山室山保育園・わかすぎこども園・嬉野保育園・わかすぎ第三こども園 事業運営委託料 19,200千円
	3,075	3歳未満のこどもの保護者の市内認可外保育施設での一時預かり利用を支援するため、認可外保育施設と委託契約を実施する。 保護者は申請を行うことによって、10千円分の支援チケットを取得し、一時預かり利用時に使用することができる。 事業運営委託料 3,000千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
151	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	病児・病後児保育事業 費	35,977	39,579	12,329	12,329	
151	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	三世代同居・近居支援 補助金	8,078	8,078			
151	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	一時預かり事業費	11,841	14,998	2,993	2,993	
151	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	子育てのための施設等 利用給付事業費	49,440	49,440	24,720	12,360	
151	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	乳児等通園支援事業費	13,049	4,642	7,081	1,180	
151	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	保育士確保対策事業費	688	490	244		
151	こども局 こども未 来課	03	03	01	児童福祉総 務費	保育士修学支援事業費	12,089	14,440			
151	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園・認定こど も園等管理運営事業費 補助金	227,786	207,521	16,135	46,322	
151	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園・認定こど も園等延長保育促進事 業費補助金	14,240	14,240	4,746	4,746	
153	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園・認定こど も園等運営事業費	3,291,287	3,202,433	1,547,339	612,666	
153	こども局 こども未 来課	03	03	02	私立保育園 費	私立保育園・認定こど も園障がい児保育事業 費補助金	97,152	103,224			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
280	11,039	保育園、幼稚園、小学校等に通園中の児童等で病気の回復に至らない場合等に当該児童を一時的に保育する「病児・病後児保育事業」を医療機関（2施設）に委託し、実施する（多気町・明和町・大台町と広域対応支援事業）。 また、保育園で保育中に体調不良となった園児について、緊急対応できない保護者の要請を受け、病児・病後児保育施設の看護師等が保育園から送迎し、併設医療機関で受診後、病児・病後児保育を行う「病児・病後児送迎事業」を医療機関（医療法人 安田小児科内科）に委託し、実施する。 事業運営委託料 35,548千円 ほか
	8,078	市外から転入し、新たに三世帯同居・近居を始める者に対し、住宅の取得及びリフォームに係る費用の一部について助成金を交付する。 補助金 8,000千円 ほか 同居 補助金上限300千円 近居 補助金上限200千円
363	5,492	保育園等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情等により家庭での保育が困難となる場合や、核家族化、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、乳幼児を一時的に預かる「一時預かり事業」を実施する。病児病後児保育事業を実施している小児科に「一時預かり事業（一般型）」、新制度移行私立幼稚園において「一時預かり事業（幼稚園型）」を委託する。 また、松阪市の子育て支援センターふれんず内において、一時的な託児を実施する。 事業運営委託料 7,944千円、その他委託料 3,500千円 ほか
	12,360	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、松阪市に居住する保育を必要とする幼児などが、認可外保育施設等を利用する場合、認可保育所における保育料の全国平均額（0～2歳児：月42千円、3～5歳児：月37千円）を上限として、利用者（事業者）に対して利用料相当分を支給する。 〔支給先〕認可外保育施設等の利用者 児童福祉扶助費 49,440千円
814	3,974	少子化や核家族化が進む中、就労要件を問わない施設として、未就園児家庭の育児の孤立・負担の軽減や集団生活の子どもの成長など支援を推進するため、三雲北こども園に加え、私立小規模保育事業所「ちいさな保育園」を新規施設として拡大する。 一般職報酬 6,450千円 児童福祉扶助費 5,514千円 ほか
	444	保育の仕事を目指す方、興味がある方及び学生（中学、高校、大学生）に対して様々なイベント通じ保育の仕事の魅力や就職情報等の発信を行い、保育現場への就労につなげる。 〔本事業で実施するイベント〕 ・保育のおしごと就職相談会 ・保育のおしごと就職・復職支援研修会 ・保育の施設見学バスツアー ・保育のおしごと体験会 ・保育士資格試験等受験手数料補助 講師謝礼金 50千円 印刷製本費 200千円 ほか
	12,089	保育士確保のため、保育士をめざす学生が充実した学生生活を送るために必要な費用に活用できる生活資金の貸付を行い、松阪市内の保育園で働く未来の保育士を育てるため、奨学金制度の業務を委託する。 ・委託先 社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会 ・貸付人数 令和7年度入学生6人、令和8年度入学生10人 ・貸付額 50千円/月×2年間 その他委託料 12,089千円
	165,329	私立保育園等の円滑な運営に資するため、施設運営に要する経費の一部と保育士業務の負担軽減等を図るために必要な事業等に対して補助する。 〔交付先〕市内私立保育園等17園 事業補助金 227,786千円
	4,748	就労形態の多様化等による延長保育の需要に対応し、延長保育を実施する私立保育園に対し、その経費の一部を補助する。 〔交付先〕市内私立保育園等16園 事業補助金 14,240千円
175,952	955,330	児童福祉法に規定する保育の実施に要する最低基準を維持するため、私立保育園に対し、国が定める費用（保育単価）を公定価格（施設型給付費）として支弁する。 児童福祉扶助費 3,291,287千円
570	96,582	障がい児の保育環境を確保するため、障がい児保育を実施する私立保育園等に対し、松阪市障がい児保育支援委員会にて判定する障がい児（1対1、2対1、3対1）を担当する保育士等の配置（加配）に要する経費の一部を補助する。 〔交付先〕市内私立保育園等16園 事業補助金 97,152千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
153	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	私立保育園・認定こども園等低年齢児保育推進事業費補助金	14,625	14,625		7,312	
153	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	私立保育園・認定こども園等施設整備費補助金	4,950	継続	3,300		
153	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	地域型保育給付事業費	59,087	48,823	29,159	9,720	
153	こども局 こども未来課	03	03	02	私立保育園費	私立保育園等運営支援交付金	12,060	補正			
153	こども局 こども未来課	03	03	03	公立保育園費	保育園・認定こども園等管理運営事業費	1,326,818	1,178,578			
153	こども局 こども未来課	03	03	03	公立保育園費	保育園広域入園事業費	19,459	28,905			
153	こども局 こども未来課	03	03	03	公立保育園費	保育園・認定こども園施設整備事業費	9,636	101,074			4,700
153	こども局 こども未来課	03	03	03	公立保育園費	みなみこども園移転改築事業費	216,212	13,514		7,954	179,800
153	こども局 こども未来課	03	03	03	公立保育園費	保育園一般経費	7,862	7,159	2,194	548	
155	こども局 こども未来課	03	03	04	母子父子福祉費	自立支援教育訓練給付金	9,840	4,840	7,380		
155	こども局 こども未来課	03	03	04	母子父子福祉費	高等職業訓練給付金	29,401	29,203	22,050		
155	こども局 こども未来課	03	03	04	母子父子福祉費	児童扶養手当支給事業費	728,291	730,261	241,502		
155	こども局 こども未来課	03	03	04	母子父子福祉費	ファミリーサポートセンター利用支援補助金	332	332			
155	こども局 こども未来課	03	03	04	母子父子福祉費	母子寡婦福祉会活動補助金	415	415			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	7,313	低年齢児保育の需要に対応するため、低年齢児保育（0・1歳児保育）を実施する私立保育園等に対し、その経費の一部を補助する。 [交付先] 市内私立保育園等13園 事業補助金 14,625千円
	1,650	私立保育園の大規模改修（LED化）に対し補助を行う。 社会福祉法人 若葉福祉会（若葉保育園） 事業補助金 4,950千円
	20,208	子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする児童の保育を行う小規模保育事業を実施する者等に対し、国が定める費用を公定価格（地域型保育給付費）として支弁する。 児童福祉扶助費 59,087千円
	12,060	物価高騰の影響により私立保育園の運営経費が増加していることから、安定した保育園運営と保護者負担軽減のための支援金を交付する。 その他補助金 12,060千円
251,629	1,075,189	公立保育園10園・認定こども園8園の管理運営に係る経費 会計年度任用職員報酬 619,996千円、会計年度任用職員給料 70,600千円、職員手当等 77,546千円、 共済費 135,974千円、賄材料費 179,370千円 ほか
	19,459	市内に居住する児童が、家庭の都合等により他の市町村の保育園等を利用した場合、当該市町村の保育園に対し、国が定める費用（保育単価）を公定価格（運営費）として支弁する。 児童福祉扶助費 19,459千円
766	4,170	公立保育園・こども園の施設修繕等に係る経費 修繕料 4,400千円 工事請負費 5,236千円
	28,458	土砂災害警戒区域（急傾斜地）にあるみなみこども園を、幼保連携型認定こども園として南小学校へ移転開設することでこどもの安全安心な保育環境の整備を図る。 工事請負費 203,171千円 ほか
62	5,058	保育園に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 5,311千円、職員手当等 763千円、共済費 1,067千円 ほか
	2,460	ひとり親家庭の自立を支援することを目的にひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講し修了した場合に、その受講費用相当額を支給する。 扶助費 9,840千円 支給対象者 24人
	7,351	看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・歯科衛生士・放射線技師・管理栄養士等の資格を取得するために、6か月以上養成機関で修業するひとり親家庭の母または父に対し、修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等職業訓練促進給付金等を支給する。 扶助費 29,401千円 支給対象者 高等職業訓練促進給付金 22人 高等職業訓練修了支援給付金 10人
	486,789	父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童のいるひとり親家庭等の保護者に対し、児童扶養手当を支給する。 扶助費 724,507千円 ほか ・支給月額 （基本額）全部支給 46,690円、一部支給 46,680円～11,010円 （加算額）2子目以降 全部支給 11,030円、11,020円～ 5,520円 （支給月）5月、7月、9月、11月、1月、3月
	332	ひとり親世帯など配慮が必要な子育て家庭に対して、ファミリーサポートセンターの利用料を補助する。 補助金 332千円 補助率：5割 補助対象世帯（ひとり親世帯、低所得世帯、ダブルケア世帯、障がい児（者）世帯、多胎児世帯、多子世帯、産後ケア世帯）
	415	母子・父子及び寡婦家庭の経済的自立を支援し、生活の安定及び児童の健全育成を図るため、研修会等に要する経費の一部を補助する。 補助金 415千円 [交付先] 松阪市母子寡婦福祉会

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
155	こども局 こども未 来課	03	03	04	母子父子福 祉費	母子・父子寡婦福祉資 金貸付事務事業費	93	93			
155	保険年金 課	03	03	05	こども医療 費	医療費助成事業費	659,731	646,007		221,648	
157	保険年金 課	03	03	06	一人親家庭 等医療費	医療費助成事業費	119,500	116,786		56,991	
157	こども局 こども未 来課	03	03	07	児童セン ター費	児童センター管理運営 事業費	10,373	9,581			
159	障がい福 祉課	03	03	08	児童発達支 援費	障害児通所支援事業費	1,509,810	1,345,417	753,039	376,519	
159	障がい福 祉課	03	03	08	児童発達支 援費	障害児福祉手当等給付 事業費	23,631	25,085	17,722		
159	こども局 子ども発 達総合支 援セン ター	03	03	09	子ども発達 総合支援セ ンター費	子ども発達総合支援セ ンター管理運営事業費	96,127	90,714			
159	こども局 子ども発 達総合支 援セン ター	03	03	09	子ども発達 総合支援セ ンター費	育ちサポート推進事業 費	18,120	17,128			
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	こども家庭センター運 営事業費	9,000	7,985	5,966	1,491	
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	家庭児童相談事業費	13,937	13,692	9,357	2,389	
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	子育て世帯訪問支援事 業費	6,611	4,723	1,791	1,791	
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	子育て支援ショートス テイ事業費	998	1,147	310	310	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	93	三重県の事務処理の特例に関する条例に基づき、三重県母子・父子・寡婦福祉資金の貸付に係る申請書、届書等の受理並びに通知書等の交付に関する事務を行う。 〔貸付金の種類〕 事業開始資金、事業継続資金、修学資金、就職支度資金、生活資金、住宅資金、転宅資金、医療介護資金、就学支度資金、結婚資金、修業資金、技能習得資金 通信運搬費 93千円
8	438,075	18歳になった最初の3月末日までのこどもの医療費自己負担分について、保護者（扶養義務者を含む）に対し、所得に関係なく全額助成を行う。 また、未就学児に対しては現物給付（保護者の所得に応じて医療機関窓口での負担なしまたは1受診につき窓口負担1,000円まで）を行う。 さらに、低所得者層の住民税非課税世帯にあって医療保険各法に基づき減額認定を受けた方については、入院時食事代の助成も行う。 助成見込件数 270,000件
	62,509	母子・父子家庭の18歳になった最初の3月末日までのこどもと母または父（父母のいないこども、重度障がいの父母を持つこどもを含む）で、所得が市の定める制限額未満の方を対象に医療費の助成を行う。なお、未就学児に対しては現物給付（医療機関窓口での負担なし）を行う。 さらに、低所得者層の住民税非課税世帯にあって医療保険各法に基づき減額認定を受けた方については入院時食事代の助成も行う。 助成見込件数 40,000件
34	10,339	健全で情操豊かな心身ともに健やかな児童を育成する児童センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 5,445千円、修繕料 300千円、施設維持管理等委託料 1,157千円、備品購入費 60千円 ほか
	380,252	障害児通所支援のうち、児童発達支援及び放課後等デイサービスに係る障害児通所給付費並びに特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費を支給する。
	5,909	重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする障がい児に対して障害児福祉手当を支給する。
60,089	36,038	心身の発達に心配がある又は障がいのある子どもが、地域で途切れない支援を受けながら安心して暮らしを実現するための支援を行う。健康福祉部・教育委員会及び医療分野並びに関係機関との連携のもと、子どもへの基本的な日常生活動作の体得、社会適応などのための療育・訓練を行うとともに、保護者及び家族に対する子育て及び就園就学に向けた専門的な知識・技術による相談支援等を行う。 会計年度任用職員報酬 53,705千円、報償費 1,972千円、施設維持管理等委託料 4,300千円 ほか
70	18,050	子どもが安心して成長できる、また子どもを安心して育てられる環境整備の一環として、子ども本人や保護者・保育教育関係者に対して、発達障がい等の発達に関する相談や助言・検査、関係機関とのネットワークを活かした支援及び障がいのある子どもの就園や就学に関して、健康福祉部・教育委員会において連携を図るなど、発達に心配がある又は障がいのある子どもへの早期からの一貫した支援を行う。 会計年度任用職員報酬 11,098千円、報償費 1,750千円 ほか
22	1,521	児童福祉と母子保健の機能を持ったこども家庭センターの運営事業費 会計年度任用職員報酬 4,426千円、委託料 1,378千円 ほか
50	2,141	児童虐待、子育て、園や学校などにおける集団生活、非行などの問題行動、ヤングケアラー、家庭内の人間関係、心や身体の障がいの相談など家庭や児童の種々の問題に関する相談に応じ、児童相談所をはじめ関係機関と連携を図りながら、相談者等の問題解消または不安の軽減を図る。
	3,029	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。 委託料 養育支援型 4,908千円・子育て支援型 1,272千円 ほか 延利用回数 養育支援型 240回・子育て支援型 240回
67	311	保護者の疾病などに伴い、家庭における養育が困難となった児童を、児童養護施設や乳児院で一時的に保護するとともに、その費用の全部又は一部を負担する。 委託料 998千円 〔事由〕 疾病・出産・看護・事故・災害・冠婚葬祭・失踪等 〔期間〕 原則として7日間以内 延利用日数 129日

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	女性支援事業費	4,156	4,126	1,946		
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	母子生活支援施設入所 事業費	11,685	15,983	5,835	2,917	
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	助産施設入所事業費	4,000	4,000	1,998	1,000	
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	要保護児童対策事業費	662	835	441	110	
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	児童育成支援拠点事業 費	13,810	12,900	4,603	4,603	
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	子ども・子育て支援推 進事業費	768	1,207	122		
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	ひとり親家庭支援事業 費	436	436	218		
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	児童養護施設退所者等 支援給付金	800	200			
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	児童養護施設退所者等 奨学基金積立金	20	11			
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	支援対象児童等見守り 強化事業費	3,994	4,392	2,596		
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	養育費確保支援事業費	1,100	650	550		
161	こども局 こども家 庭セン ター	03	03	10	こども家庭 支援費	ファミリーサポートセ ンター事業費	12,805	12,375	3,553	3,553	

源 内 訳		事 業 内 容	
その他	一般財源		
20	2,190	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」による保護を必要とする女性並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」によるDV被害者の保護及び自立支援等のため、関係機関との緊密な連携のもと、相談、指導、一時保護、施設への入所等を行う。 会計年度任用職員報酬 3,239千円、期末勤勉手当 449千円 ほか	
13	2,920	配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に保護し、施設と連携して自立支援を行うとともに、その入所費用の全部又は一部を負担する。 扶助費 11,618千円、旅費 14千円 ほか 入所見込世帯数 2世帯	
2	1,000	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、指定の助産施設への入所を支援し、その出産費用の全部又は一部を負担する。 扶助費 4,000千円 助産見込件数 8件	
	111	多種多様化する児童の養育、虐待等の問題に対し、迅速・的確に対応するため関係機関との連携を図る。また、市民の児童虐待に対する意識向上のために啓発活動を行う。また、叩かない子育てを周知し、児童虐待予防に対する意識向上を図る。 消耗品費 520千円 ほか 松阪市児童支援連絡協議会 (M. CAP) 代表者会議1回、実務者会議3回、事務局会議2回等	
	4,604	市内の養育環境に問題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家族が抱える多様な課題に応じて支援を包括的に提供する。 委託料 13,810千円	
	646	市のこども・子育て支援施策を総合的に推進するため策定した「松阪市こども計画」に基づき、必要な支援を切れ目なく行い、一人ひとりのこどもが健やかに育ち、成長することができる環境を整備する。また、積極的にこどもや子育てにやさしい取組をしている事業所を「松阪市子育てにやさしい事業所」として認定表彰することにより、地域社会全体でこどもと子育て家庭を支える機運醸成づくりを行う。 ※R8年度は「松阪市幼稚園・保育園あり方基本方針」改定のための審議を行う。 報酬 504千円、消耗品費 120千円 ほか	
	218	離婚を考える父母やひとり親家庭の親などを対象に、こどもを養育する家庭の生活等について考える機会を提供する家庭支援講座を開催し、養育費の支払い等に関する取り決めの促進を図る。また、ひとり親家庭に対する支援等の情報を発信するLINEアカウントを運用する。	
	800	児童養護施設退所者や里親への委託が解除となる者が、大学等へ進学の際に安定した生活が送れるよう給付金を支給する。 扶助費 800千円 対象児童数 3人	
	20	児童養護施設退所者や里親への委託が解除となる者に対し、大学等へ進学後の家賃等の助成を行う資金とするため基金の積み立てを行う。	
	100	1,298	子育て世代が孤立しないよう支援することが必要であるため、各種専門機関等も含めたネットワークを駆使し、既存の制度等によって支援することが出来ていない、またはより一層の支援が必要と思われるこども等を見守り、必要な支援につなげていくことを目的とし、各種専門機関が把握する情報から、特に見守りが必要な15世帯～20世帯を選定し、食品配達とともに見守り支援を行う。 食品配達・見守り支援の部分は「福祉まるごと相談室」が担う。食品の仕分け・梱包・保管などの事務を、松阪市社会福祉協議会へ委託する。
	550	こども家庭センターで養育費に関する相談を受け、養育費の対象児童を扶養している市内在住のひとり親を対象に、養育費の取り決めに要する経費のうち公正証書の作成や調停の申し立てなど債務名義の取得に係る費用、保証会社との養育費保証契約の締結に係る費用のうち初回の保証料相当額、強制執行等養育費確保のための弁護士費用等の補助をする。 ・補助金 1,050千円 ほか	
	5,699	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との連絡及び調整並びに援助希望者への講習の実施等により、地域における育児の相互援助活動の推進及び多様な需要への対応を行う「まつさかファミリーサポートセンター」の事業運営委託に係る経費 委託料 12,658千円 ほか 委託先 特定非営利活動法人 松阪子どもNPOセンター	

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
161	こども局 こども家庭センター	03	03	10	こども家庭支援費	地域少子化対策重点推進事業費	1,108	948	755		
163	保護自立支援課	03	04	01	生活保護総務費	生活保護受給者就労支援事業費	4,059	3,661	3,027		
163	保護自立支援課	03	04	01	生活保護総務費	嘱託医師報酬	900	900			
163	保護自立支援課	03	04	01	生活保護総務費	生活保護適正実施推進事業費	6,346	5,985	1,632		
163	保護自立支援課	03	04	01	生活保護総務費	生活保護一般経費	18,234	17,253		155	
163	保護自立支援課	03	04	02	扶助費	生活保護扶助費	3,930,906	3,929,960	2,910,679	75,750	
167	健康福祉総務課	03	05	01	災害救助費	災害弔慰金	5,000	5,000		3,750	
167	健康福祉総務課	03	05	01	災害救助費	小災害見舞金	1,300	1,300			
169	環境課	04	01	02	環境衛生費	畜犬登録等事業費	5,671	5,337			
169	環境課	04	01	02	環境衛生費	行旅死亡人等取扱事業費	1,453	1,453		1,453	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	353	少子化対策として、女性の育児・家事負担の軽減を図り、夫婦で子育てを楽しむため、父親を対象にした家事育児講座「まつさかスマイルパパ講座」を開催する。 また、結婚や出産を希望する人がその望みを叶えられるよう、恋愛や結婚に対する様々な悩みに対応するため、結婚支援事業者の知見を活用しながら婚活個別相談会を実施する。
19	1,013	就労支援相談員を設置し、生活保護受給者に対し就労への意識付けを行い、自立助長に努める。特に稼働能力を有すると思われる受給者に対しては、自立支援プログラムにより自立に向けた積極的な就労支援に取り組む。 就労支援相談員 1人 報酬・共済費等 4,059千円
	900	生活保護医療扶助業務に係る医学的判断を得るために嘱託医を置き、医学の専門的見地から指導助言を受ける。また医療扶助の決定・実施の判断基礎となる医療要否意見書等の審査を受け、生活保護制度の適正実施に努める。 嘱託医師 1人 月額 75千円
574	4,140	・精神科嘱託医師を設置し、医学的助言を受け生活保護の適正実施を図る。 ・電子レセプト管理システムを整備し、医療情報の有効活用を行い医療扶助の適正実施を図る。 ・生活保護業務専用車両を配備し、訪問調査の充実に図り生活保護の適正実施を図る。 精神科嘱託医師設置に係る経費 338千円 医療情報の活用に係る経費 4,285千円 訪問調査の充実に係る経費 1,723千円
20	18,059	生活保護制度の実施運営に伴う事務経費 報酬等 3,438千円 報償費 123千円 特別旅費 437千円 消耗品費ほか 2,048千円 印刷製本費 1,093千円 通信運搬費 6,466千円 手数料 3,937千円 負担金ほか 692千円
30,000	914,477	生活保護法に基づき生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するため各種扶助を行う。 生活扶助費 1,008,000千円 就労自立給付金 1,000千円 住宅扶助費 516,000千円 進学・就職準備給付金 2,300千円 教育扶助費 12,000千円 その他生活保護扶助費 50千円 介護扶助費 186,000千円 医療扶助費 2,148,000千円 出産扶助費 736千円 生業扶助費 10,800千円 葬祭扶助費 4,020千円 施設事務費 42,000千円
	1,250	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に準拠し、自然災害により死亡した市民の遺族に対し、弔慰金を支給する。 〈支給基準〉 ・主として生計を維持していた死亡者 1件 5,000千円 ・その他の死亡者 1件 2,500千円
	1,300	自然災害ならびに火災による災害を受けた場合に、見舞金を支給する。 支給見込 31件 [支給基準] ・全焼 1件 80千円 ・半焼 1件 50千円 ・床上浸水 1件 20千円 ・死亡 1人 100千円 ・水損 1件 30千円 ・重傷（入院90日以上） 1人 30千円 ・重傷（入院30日以上） 1人 20千円
5,671		狂犬病予防法に基づく犬登録及び狂犬病予防注射に係る経費 狂犬病予防注射案内通知郵送料 799千円 畜犬登録等事務委託料等 1,133千円 ほか
		行旅病人及び行旅死亡人取扱法等による死亡人の取扱に係る経費 消耗品費 714千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
169	環境課	04	01	02	環境衛生費	公衆便所管理事業費	5,849	3,820			
169	環境課	04	01	02	環境衛生費	共同簡易飲料水供給施設管理事業費	300	1,324			
169	環境課	04	01	02	環境衛生費	犬猫去勢避妊手術費補助金	4,300	4,300			
169	環境課	04	01	02	環境衛生費 *	共同簡易飲料水供給施設整備事業費	1,667	-			1,300
169	環境課	04	01	02	環境衛生費	環境衛生一般経費	2,068	2,092			
169	上下水道 総務課	04	01	03	浄化槽費	浄化槽設置整備事業補助金	27,586	27,726	12,980	6,490	
171	上下水道 総務課	04	01	03	浄化槽費	下水道事業会計繰出金 (公共浄化槽)	113,990	107,536			
171	環境課	04	01	04	環境保全費	環境調査事業費	4,571	4,824			
171	環境課	04	01	04	環境保全費	環境啓発活動事業費	3,153	2,350			
171	環境課	04	01	04	環境保全費	地域好循環創造基金積立金	20,021	3,017			
171	環境課	04	01	04	環境保全費	脱炭素化住宅等促進補助金	21,000	19,000		3,000	
171	環境課	04	01	04	環境保全費	太陽光発電設備等設置費補助金	20,358	7,972		20,358	
171	環境課	04	01	04	環境保全費	環境保全一般経費	2,454	6,882			
173	環境課	04	01	05	火葬場墓地費	斎場・火葬場管理事業費	110,516	100,389			
173	環境課	04	01	05	火葬場墓地費	篠田山墓地管理事業費	25,272	24,223			
173	環境課	04	01	05	火葬場墓地費	斎場・火葬場施設整備事業費	34,963	24,720			
173	環境課	04	01	05	火葬場墓地費	篠田山霊苑施設整備事業費	8,820	93,505			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	食生活改善推進員支援事業費	334	253			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	5,849	松阪駅西公衆便所及び中町公衆便所の維持管理に係る経費 光熱水費 1,194千円 委託料 2,852千円 修繕費(費用) 500千円 修繕費(資産) 990千円 ほか
	300	共同簡易飲料水供給施設の維持管理に係る経費 修繕料 300千円
	4,300	犬猫の去勢・避妊手術費の一部を補助する。 犬猫去勢避妊手術費補助金 3千円×1,100件 多頭飼育崩壊防止等緊急支援補助金 犬猫メス1匹2万円×50件
333	34	栃谷共同簡易飲料水供給施設修繕 ろ材の入れ替え修繕
	2,068	環境衛生に係る一般経費 消耗品費 631千円 委託料 550千円 借上料 478千円 ほか
	8,116	補助対象区域を下水道事業認可区域・農業集落排水事業実施区域・大型合併処理浄化槽で共同処理をしている区域・市町村整備型浄化槽処理区域を除く松阪市全域と定め、住宅(兼用含む)で単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の使用を廃止し、新たに合併処理浄化槽を設置する際の費用の一部を補助する。 浄化槽設置整備事業補助金 27,370千円 5人槽 332千円×31基= 10,292千円 7人槽 414千円×15基= 6,210千円 10人槽 548千円×1基= 548千円 配管 90千円×47基= 4,230千円 単独槽撤去 150千円×15基= 2,250千円 くみ取便槽撤去 120千円×32基= 3,840千円 浄化槽の設置促進に係る経費 委託料 176千円 ほか
	113,990	下水道事業会計繰出金(公共浄化槽)
	4,571	環境騒音調査 9地点、振動調査 2地点、水質調査 14河川(15地点) 公害発生時等の緊急調査 委託料 3,758千円、手数料 600千円、消耗品費 100千円 ほか
1,629	1,524	脱炭素社会の実現、省エネ、地球温暖化対策、松阪市みんなでまちをきれいにする条例等の環境に優しい行動の普及、動物愛護意識の高揚等を図るための啓発活動を行う。 消耗品費 1,000千円 使用料及び賃借料 577千円 ほか
20,021		地域好循環創造基金への利子及び寄附金等の積立
	18,000	一般家庭の脱炭素化や防災力強化に資するため、LCCM住宅、ZEH、蓄電池、V2H、燃料電池、断熱窓、宅配ボックスの導入又は設置に要する費用の一部を補助する。
		三重県太陽光発電設備等設置費(個人向け)補助金交付要綱に基づき、自ら所有し居住する住宅に太陽光発電設備等を設置する市民に対しその費用の一部を補助する。
560	1,894	環境保全に係る一般事務経費 各種専門委員報酬 406千円 消耗品費 726千円 ほか
39,718	70,798	篠田山斎場、嬉野斎場、飯南火葬場の維持管理に係る経費 火葬等業務委託料 54,799千円 ほか
3,048	22,224	篠田山霊苑の維持管理に係る経費 霊苑雑木伐採・林内整理業務及び保守点検業務委託 4,892千円 ほか
4,753	30,210	火葬炉設備等の計画的な修繕 34,963千円
	8,820	篠田山霊苑等施設整備に係る経費 修繕料 4,020千円 工事請負費 4,800千円
24	310	食を通じた健康づくりの活動を行う「食生活改善推進員」に対し健康づくりのための知識や技術のスキルアップを図り、市が実施する保健事業への協力を得る。 消耗品費 243千円、手数料 84千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	献血推進協議会運営費補助金	140	140			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	予防接種事業費	657,519	529,273			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	感染症予防事業費	323	327			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	予防接種健康被害対策事業費	21,798	21,340	3,360	13,828	
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	食生活改善推進協議会補助金	275	310			
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	210		70	
173	健康づくり課	04	01	06	予防費	予防接種費用助成金	17,297	11,207			
175	健康づくり課	04	01	06	予防費	予防一般経費	7,156	9,032			
175	こども局 こども家庭センター	04	01	07	母子保健費	母子保健事業費	147,858	135,329	18,952	6,331	
175	こども局 こども家庭センター	04	01	07	母子保健費	乳幼児健康診査事業費	31,521	31,934	2,160		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	140	献血活動の普及啓発のための活動費を補助する。 各種団体補助金 140千円 [交付先] 松阪市献血推進協議会
16	657,503	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延防止、公衆衛生の向上及び増進のため、予防接種法に基づき予防接種を医療機関に委託して実施する。 [定期接種 (A類疾病)] 五種混合、MR、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌、HPV、水痘、B型肝炎、ロタウイルス RSウイルス等 [定期接種 (B類疾病)] 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、带状疱疹、新型コロナ その他委託料 632,602千円、印刷製本費 2,487千円 ほか  [新型コロナウイルスワクチン接種事業費を統合] (124,092千円)
	323	松阪市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、感染予防に用いる手袋や手指消毒剤等の備蓄等を行う。 消耗品費 243千円 医薬材料費 80千円
	4,610	予防接種による健康被害者の救済のため、医療費・障害年金等の支給及び予防接種健康被害調査委員会の開催費用 負担金 21,714千円 (医療費 4,165,200円、医療手当 2,553,600円、障害年金等 14,994,670円) 対象者 定期予防接種 3人 新型コロナワクチン 4人 報酬 84千円
	275	食生活改善推進のための活動費を補助する。 各種団体補助金 275千円 [交付先] 松阪市食生活改善推進協議会
	140	骨髄バンク事業における骨髄・末梢血幹細胞の提供者を増やし、移植を実現するために、提供者及び提供者の勤務先へ助成金を交付する。
	17,297	一部の任意接種及び県外医療機関で接種した定期接種に対して費用の全部または一部を助成する。 【予防接種県外接種費用助成金】 対象者 県外の医療機関で定期接種 (A類疾病) を接種した方 【おたふくかぜワクチン接種費用助成金】 対象者 1歳以上～就学前児 (R8年度は小1まで) 助成額 2,500円×2回/人 【麻しん及び風しんワクチン接種費用助成金】 対象者 MRワクチン接種漏れの方 1期:生後24か月から年長児、2期:小1 助成額 7,000円/回 【風しんワクチン接種費用助成金】 対象者 風しん抗体価の低いかつ①妊娠を希望する女性②風しん抗体価が低い妊婦の同居者 助成額 1/2助成 (上限5,000円) 【特別の理由による任意予防接種費用助成金】 対象者 骨髄移植手術などの治療により既に接種した定期接種の効果が期待できないと判断された20歳未満の方 【男性HPVワクチン接種費用助成金】 対象者 小6～高1の男性 助成額 上限20,000円/回
39	7,117	予防接種事業、健康づくり事業の推進に係る一般事務経費や三重県市町保健師協議会、松阪保健所管内保健衛生等関係団体負担金等 会計年度任用職員報酬 3,575千円 ほか
72	122,503	母子保健法等に基づく母子の健康管理事業、子育て支援事業に係る経費 母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、産婦健康診査、訪問指導の実施、産後ケア事業、24時間オンライン相談、乳幼児健康相談など、こども家庭センターを拠点に妊娠を希望する方、妊娠から出産・子育て期まで切れ目なく支援する松阪版ネウボラを推進する。 委託料 143,200千円、会計年度任用職員報酬 2,330千円 ほか
	29,361	生後1か月、4か月、10か月児の乳児健康診査、1歳6か月と3歳児の健康診査を実施する。また、3歳児健康診査において精密検査 (眼科・耳鼻科・小児科) を必要とする児に対する精密健康診査を小児科、眼科、耳鼻科等各医療機関へ委託する。乳幼児の運動、社会言語面での発達を切れ目なく経過観察するとともに、集団の場、相談の場を提供することで、育児、生活等保健指導を行い、育児不安の軽減につなげ、子育てしやすい環境づくりを構築し、健やかな発達を促す。 報償費 7,546千円、委託料 20,776千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
175	こども局 こども家 庭セン ター	04	01	07	母子保健費	まつさかすくすく応援 パッケージ事業費	121,648	114,712	112,734	4,187	
175	こども局 こども家 庭セン ター	04	01	07	母子保健費	不妊・不育症治療費助 成金	27,642	17,467		11,293	
175	こども局 こども家 庭セン ター	04	01	07	母子保健費	妊婦一般健康診査県外 受診費助成金	1,716	1,804			
175	こども局 こども家 庭セン ター	04	01	07	母子保健費	未熟児養育医療給付事 業費	19,145	19,145	8,450	4,225	
175	こども局 こども家 庭セン ター	04	01	07	母子保健費	1 か月児健康診査受診 費助成金	1,107	1,239	540		
175	こども局 こども家 庭セン ター	04	01	07	母子保健費	産婦健康診査県外受診 費助成金	330	330	165		
175	こども局 こども家 庭セン ター	04	01	07	母子保健費	新生児聴覚スクリーニ ング検査費用助成金	2,723	2,898			
177	健康づく り課	04	01	08	健康増進費	健康づくり推進事業費	3,340	3,513	1,212		
177	健康づく り課	04	01	08	健康増進費	健康教育事業費	5,514	5,627		613	
177	健康づく り課	04	01	08	健康増進費	健康相談事業費	461	475		248	
177	健康づく り課	04	01	08	健康増進費	健康診査事業費	341,690	341,026	5,386	6,815	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
38	4,689	妊娠期からの切れ目ない支援のため、子ども・子育て支援法に規定する妊婦のための支援給付(たまごギフト・ひよこギフト)と児童福祉法に規定する妊婦等包括相談支援事業を一体的に実施する。また、乳児家庭全戸訪問事業として、生後4か月までの乳児をもつ家庭への訪問を行う。 会計年度任用職員報酬 5,854千円、補助金 106,000千円 ほか
2,100	14,249	特定不妊治療のうち、保険適用と併用した保険適用外の先進医療に対する費用の一部、保険適用の上限回数終了後の特定不妊治療に対する費用の一部及びPGT-Aを含む特定不妊治療(保険適用外)に対する費用の一部を助成する。不育症治療を受けた夫婦に対し、その費用のうち保険適用外の治療費と治療に係る検査費用の一部を助成する。一般不妊治療、特定不妊治療、不育症治療の自己負担分に対する費用の一部を助成する。 [補助対象] 特定不妊治療: 先進医療1回につき70%(上限5万円) 回数追加: 1回の治療費用につき30万円以内(治療方法C, Fの場合17万5千円) PGT-A: 1回の治療費用につき30万円以内(治療方法C, Fの場合17万5千円) 不育症治療: 不育症治療に対し、1年度に1回10万円を限度とする。 自己負担分: 一般不妊治療、特定不妊治療、不育症治療の自己負担分に対し、1年度に1回5万円を限度とする。
	1,716	里帰り出産等で、県外の医療機関において妊婦健診を受けた方への費用の全部または一部を助成する。 松阪市が県内医療機関に委託する契約単価を上限とする。 [対象者] 県外で妊婦健診を受けた方
2,100	4,370	満1歳未満の未熟児(体重2,000g以下、または身体の発育が未熟な為に現れる一定の症状があり、生活力が特に希薄である場合)で、入院が必要な場合にその入院治療について健康保険法で対象とする医療を給付する。 衛生扶助費 19,000千円、診療報酬診査支払委託料 9千円 ほか
	567	市と委託契約を締結していない医療機関において、1か月児健康診査を受診した乳児に対する健康診査に係る費用の全部または一部を助成する。 助成額 上限6,000円/回(乳児1人につき1回) [対象者] 1か月児健康診査を受診した乳児
	165	里帰り等で県外の医療機関において産婦健康診査を受診する産婦に対する健康診査に係る費用の全部または一部を助成する。 助成額 上限5,000円/回 [対象者] 県外で産婦健康診査を受けた方
	2,723	出生後、新生児期に初めて行う聴覚検査(自動聴性脳幹反応検査(AABR)または耳音響放射検査)にかかる費用の全部または一部を助成する。 助成額 上限3,000円/回(新生児1人につき1回)
	2,128	「第3次松阪市健康づくり計画」に基づき、市民の生涯にわたる健康増進、健康づくり活動を支援し、健康なまちづくりを推進する。 歯と口腔の健康づくり推進条例・基本計画に基づき、歯と口腔の健康づくりを推進する。 健康づくり推進協議会の開催、住民自治協議会の健康づくり活動への支援、歯と口腔の健康づくり推進協議会の開催、フッ化物洗口事業の実施など。 協議会委員報酬 105千円、フッ化物洗口事業医薬材料費 2,405千円 ほか
1,023	3,878	主に40歳以上65歳未満の方を対象とし、生活習慣病の予防など健康に関する正しい知識の普及を図り、健康的な生活習慣が送れるよう支援する。健康講座や生活習慣病予防教室、ウォーキング、元気朝体操等を行い、各地区健康教育や健康に係るイベントを開催する。 委託料 1,810千円、印刷製本費 460千円 ほか
	213	主に40歳以上65歳未満の方を対象とし、心身への健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、生活習慣病やその他の疾患予防に努め、健康管理に役立てる。各地区行事における健康相談、電話相談、所内面接などによる相談・指導を行う。 消耗品費 153千円、自動車借上料 168千円 ほか
20,000	309,489	生活習慣病の早期発見・早期治療と共に受診者自らが健康状態を把握し、生活習慣の改善につなげ、健康な生活習慣となるよう支援する。 健康増進法健康診査、がん検診(胃がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・前立腺がん)、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、中学生のピロリ菌検査などを実施 委託料 321,792千円、印刷製本費 2,759千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
177	健康づくり課	04	01	08	健康増進費	中学生ピロリ菌除菌治療費助成金	73	73			
177	健康づくり課	04	01	08	健康増進費	がん患者支援助成金	3,455	3,052		1,592	
177	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	松阪市民病院事業会計繰出金	140,347	95,750			
177	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	健康センター管理運営事業費	40,257	31,884			
177	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	三雲保健福祉センター管理運営事業費	19,112	19,112			
177	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	三雲保健福祉センター施設整備事業費	128,480	4,686			115,600
177	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	飯高保健センター管理運営事業費	6,104	6,839			
177	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	飯高保健センター施設整備事業費	1,298	1,020			1,200
177	健康づくり課	04	01	09	保健センター費	健診センター管理運営事業費	1,450	800			
179	健康づくり課	04	01	10	歯科センター費	歯科センター管理運営事業費	6,110	5,703			
179	健康づくり課	04	01	11	地域医療推進費	地域医療推進事業費	16,444	33,201			
181	健康づくり課	04	01	11	地域医療推進費	救急病院運営費補助金	116,604	52,506		8,576	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	73	松阪市中学生ピロリ菌検査事業において陽性判定となり、指定医療機関での除菌治療を行う者で、就学援助受給世帯及び生活保護受給世帯に対し除菌治療費を助成する。 助成内容 就学援助受給世帯：7,000円/件 生活保護受給世帯：10,000円/件
	1,863	がん患者の療養生活の質の維持・向上を図るため、若年者末期がん患者の在宅療養支援にかかる費用、及びがん患者のウィッグ等アピアランスケアに係る補正具費用の全部または一部を助成する。 ①40歳未満の若年者末期がん患者の在宅療養にかかる費用の助成 助成額 訪問介護等 上限81,000円/月 ほか ②がん治療に伴う外見の変化をケアするウィッグ等補正具の購入費用の助成 助成額 訪問介護等 上限20,000円/人
1,550	138,797	松阪市民病院新館の施設設備の修繕等を市民病院にて一括して施工する費用のうち、松阪市健診センター分を一般会計より病院事業会計へ繰り出す。 空調設備改修費の健診センター分 139,199千円 LED照明器具賃借にかかる健診センター分 1,148千円
1,650	38,607	健康センターはるるの維持管理に係る経費 光熱水費 10,020千円、施設維持管理等委託料 16,965千円 ほか
1,986	17,126	ハートフルみくも保健福祉センターの管理運営経費 指定管理者制度に係る委託料 16,403千円 ほか 指定の期間：令和6年度～令和10年度 指定管理者：社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
	12,880	ハートフルみくも保健福祉センターの施設整備を行う。 空調設備改修工事 128,480千円
710	5,394	飯高保健センターの維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,452千円、光熱水費 1,241千円 ほか
	98	飯高保健センターの施設整備を行う。 保健センター入口スロープ 1,298千円
1,450		松阪市健診センターの維持管理に係る経費 修繕料 1,300千円 委託料 150千円
1,464	4,646	休日における歯科応急診療所の開設に係る管理運営経費 〔診療日〕 日曜日、祝日、年末年始 〔診療時間〕 午前9時～正午 医師報償費 2,500千円、会計年度任用職員報酬 1,228千円 ほか
	16,444	松阪市休日・夜間応急診療所等の診療体制における医師・薬剤師・歯科医師の派遣調整及び事務等に係る委託経費、広く市民に対して救急医療のあり方についての意識啓発と知識普及を図る。住民自治協議会等が主催するイベントなどへのAEDの貸出 委託料 13,936千円 負担金 2,412千円ほか ・一次救急医療体制事業委託料 [委託先] 松阪地区医師会 ・応急診療所薬局管理等委託料 [委託先] 松阪地区薬剤師会 ・歯科休日等応急診療体制委託料 [委託先] 松阪地区歯科医師会 ・三重県救急医療情報センター市町負担金
30,477	77,551	病院群輪番制病院運営事業の実施に対する補助及び救急外来受診運営、小児救急輪番制運営事業、救急告示病院運営事業の実施に対する補助 補助金 116,604千円 ・病院群輪番制病院運営費補助金 34,739千円 〔交付先〕 松阪中央総合病院・済生会松阪総合病院・済生会松阪市民病院 ・小児救急輪番制運営事業補助金 12,865千円 〔交付先〕 松阪中央総合病院 ・救急病院外来受診運営補助金 9,000千円 〔交付先〕 松阪中央総合病院・済生会松阪総合病院・済生会松阪市民病院 ・救急告示病院運営補助金 60,000千円 〔交付先〕 松阪中央総合病院・済生会松阪総合病院

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
181	健康づくり課	04	01	11	地域医療推進費	地域医療安定化対策支援補助金	5,060	5,060			
181	健康づくり課	04	01	11	地域医療推進費	休日夜間応急診療所管理運営事業費	149,411	126,668			
181	健康づくり課	04	01	12	診療所費	飯高診療所事業費	2,619	2,546			
181	健康づくり課	04	01	12	診療所費	飯南眼科クリニック事業費	23,861	22,279			
183	上下水道総務課	04	01	13	水道費	水道事業会計繰出金	91,274	58,080			
183	上下水道総務課	04	01	13	水道費	水源地LED化事業費	1,023	補正			
183	経営管理課	04	01	14	病院費	松阪市民病院事業会計繰出金	1,551,469	2,342,029			
183	経営管理課	04	01	14	病院費	松阪市民病院事業基金積立金	784	396			
183	経営管理課	04	01	14	病院費	* 松阪市民病院運営支援事業費	1,604,336	-			
185	清掃事業課	04	02	01	清掃総務費	清掃一般経費	11,831	11,875			
185	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	クリーンセンター管理事業費	23,471	19,803			
185	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	最終処分場管理事業費	7,817	7,497			

源 内 訳		事 業 内 容	
その他	一般財源		
	5,060	松阪看護専門学校の安定した経営を図り、地域医療に対して市民の認識を高め、かかりつけ医を持つことの大切さを啓発していくための補助 松阪看護専門学校運営に対する補助分 4,560千円 在宅医療啓発事業に対する補助分 500千円	
61,112	88,299	初期救急医療施設として毎日夜間及び日曜日・祝日等の昼間における応急診療所の開設に係る管理運営経費。救急医療の適正利用等に対する啓発を行う。 報酬 34,969千円 報償費 68,681千円 医薬材料費 22,685千円 ほか ・松阪市休日・夜間応急診療所 [休日] 内科・小児科・外科（年間 71日間） [夜間] 内科・小児科（年間 365日間）	
	2,619	森診療所・波瀬診療所・宮前診療所の維持管理に係る経費 備品等修繕料 1,200千円、施設設備修繕料 1,200千円 ほか 指定管理者：森診療所及び波瀬診療所 公益社団法人松阪地区医師会 宮前診療所 医療法人 M&M 指定の期間：令和6年度～令和10年度	
22,537	1,324	飯南眼科クリニックの開設に係る管理運営経費 （診療所名）松阪市飯南眼科クリニック （診療科目）眼科 （診療日）月・火・水・金・土曜日 [午前9時～12時、午後3時～6時] 会計年度任用職員報酬 14,585千円 ほか	
	91,274	水道事業会計繰出金 事務費繰出金 1,697千円 建設費出資金（出資債） 29,700千円 公債費財源繰出金（元金） 51,869千円 公債費財源繰出金（利子） 8,008千円	
1,023		水源地施設における照明設備のLED化を行う。 LED借上料 1,023千円	
	1,551,469	事務費繰出金 計 1,135,158千円 （医師及び看護師等の研究研修に要する経費 30,067千円） （救急医療の確保に要する経費 73,983千円） （医師確保対策に要する経費 277,308千円） （その他指定管理者運営交付金に要する経費 103,800千円） （指定管理者運営交付金特別加算 500,000千円） （指定管理者設備投資補助金に要する経費 150,000千円） 公債費財源繰出金 [元金335,862千円 利子22,404千円] 計 358,266千円 その他繰出金 計 58,045千円 （地域医療体制確保に要する経費（応募認定退職） 57,875千円） （地域医療体制確保に要する経費（政策事業専従職） 170千円）	
784		松阪市民病院事業基金利子の積立	
	1,604,336	松阪市民病院は、令和8年度から三重県済生会を指定管理者とする運営に移行することから、松阪市民病院の指定管理者による運営をモニタリングする運営協議会の設置・運営等を行う。 また、医療人材の域外への流出防止や昨今の物価高騰等による厳しい経営環境において安定的な病院経営を維持するために必要な支援を次のとおり行う。 医療人材の流出防止については、移行後の3年間、指定管理者である三重県済生会に転籍する職員に対する現給保障を行う。 安定的な病院経営に対する支援は、当面の運転資金として10億円の資金貸付を行う。その条件は、無利子無担保により行い、償還期間は10年（うち据置期間5年以内を含む）とする。	
21	11,810	清掃行政に係る一般経費 会計年度任用職員報酬等 3,448千円、ごみカレンダー等印刷製本費 3,156千円、消耗品費 1,930千円、自動車借上料 1,295千円、資格取得等に係る費用 328千円 ほか	
26	23,445	松阪市クリーンセンターの維持管理経費 報酬（会計年度任用職員2人） 4,489千円、需用費 1,342千円、委託料（施設維持管理等委託料、事業運営委託料等） 14,698千円 ほか	
16	7,801	松阪市一般廃棄物最終処分場の維持管理経費 給料（会計年度任用職員1人） 2,356千円、委託料（施設維持管理等委託料、その他の委託料） 3,070千円 ほか	

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
185	清掃施設課	04	02	01	清掃総務費	上川町遊歩道公園管理 事業費	3,914	17,847			
185	清掃事業課	04	02	01	清掃総務費	松ヶ崎公園管理事業費	8,290	18,697			
185	清掃事業課	04	02	01	清掃総務費 *	松ヶ崎公園施設整備事 業費	2,420	-			
187	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	塵芥収集事業費	548,317	532,424			
187	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	ごみ処理事業費	484,950	336,894			5,200
187	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	最終処分場事業費	43,205	43,212			
187	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	廃棄物集積所設置補助 金	2,250	2,250			
187	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	最終処分場施設整備事 業費	26,050	28,385			
187	清掃施設課	04	02	02	塵芥処理費	クリーンセンター施設 整備事業費	24,697	50,000			19,100
187	清掃事業課	04	02	02	塵芥処理費	塵芥処理一般経費	12,091	10,822			
187	清掃事業課	04	02	03	省資源再資 源化事業費	リサイクルセンター施 設整備事業費	7,436	21,505		4,400	
187	清掃事業課	04	02	03	省資源再資 源化事業費	リサイクル事業費	69,015	68,307			
187	清掃事業課	04	02	03	省資源再資 源化事業費	ごみ減量対策事業費	2,508	2,656			
187	清掃事業課	04	02	03	省資源再資 源化事業費	生ごみ堆肥化容器等購 入補助金	3,000	3,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3,914	松阪市一般廃棄物最終処分場の周辺環境整備事業として整備した上川町遊歩道公園の維持管理経費 需用費 1,096千円、委託料（施設維持管理等委託料、その他の委託料） 2,640千円 ほか
910	7,380	北部最終処分場の跡地利用事業として建設した松ヶ崎公園の管理事業費 委託料 4,491千円（内、草刈委託料 1,959千円 警備委託料 1,771千円 ほか）、光熱水費 2,376千円 ほか
	2,420	松ヶ崎公園の施設整備に係る経費 松ヶ崎公園側溝維持管理工事 2,420千円
1,343	546,974	ごみ収集事業全般に係る経費 事業運営委託料 520,054千円、修繕料 11,426千円、燃料費 9,323千円、借上料 3,400千円、その他の委託料 981千円 ほか
383,425	96,325	ごみ処理事業に係る経費 需用費 7,058千円、委託料（施設維持管理等委託料等） 471,509千円 ほか
501	42,704	松阪市クリーンセンターで発生した不燃物残渣等の埋立物の適切な貯留に係る経費 需用費 22,065千円、委託料（施設維持管理等委託料、その他の委託料） 16,111千円 ほか
	2,250	自治会その他廃棄物集積所を集団で管理する者が実施する廃棄物集積施設・集積容器の新設又は建替に対して1か所につき100,000円を上限として又、修繕に対して1か所につき25,000円を上限として、事業費の1/2を補助する。 また、補助金における1自治会等あたりの交付額については、同一年度に総額で20万円を上限とする。 令和6年度に見直し、現在3年目。初回：平成28年度。3回目：令和6年度。 補助対象経費 200千円×補助率 1/2×20か所=2,000千円（新設・建替） 50千円×補助率 1/2×10か所= 250千円（修繕） 〔交付先〕自治会その他廃棄物集積所を集団で管理する者
20,438	5,612	松阪市一般廃棄物最終処分場の浸出水処理施設の機械設備及び電気・計装設備等の修繕及び設計業務に係る経費 需用費 22,000千円、委託料（工事施行を伴う委託料） 4,050千円
	5,597	松阪市クリーンセンターにおける施設内の整備に係る経費 修繕料 4,840千円、工事請負費 19,857千円
163	11,928	ごみ処理事業全般に係る一般経費 消耗品費 4,330千円、草刈委託料 2,387千円、光熱水費 2,226千円、水質検査等手数料 1,290千円 ほか
	3,036	松阪市リサイクルセンターの施設設備に係る経費 ペットボトル圧縮梱包機 本体シリンダー及び油圧ユニット用モーター取替修繕 7,436千円
23,717	45,298	資源物等の回収、再資源化に係る事業費 資源物選別作業委託、資源物保管庫受付委託 ほか 消耗品費 5,125千円、修繕料 8,395千円、 事業運営委託料 41,821千円、使用済乾電池等処理委託料 3,762千円 ほか
	2,508	ごみ減量・分別等の啓発に伴う事業 松阪市リサイクルセンターを活用した事業を行うとともに、ごみ減量啓発イベントなどを行い、ごみ減量や3Rについて周知を図る。市民への3R意識向上のための講座や交流活動、団体育成の支援を行う。 消耗品費 1,012千円、印刷製本費 1,152千円 ほか
	3,000	一般家庭から排出される生ごみについて、ごみとして処理するのではなく、肥料や堆肥として利用することで、家庭内における意識の向上と資源化が促進されることから、堆肥化等のリサイクルを進める一般家庭において、生ごみ処理機、堆肥化容器及び基材の購入者に対し、購入費の1/2を補助する。 生ごみ堆肥化容器等購入補助金 （限度額 30千円） 生ごみ処理機 限度額 30千円×85件=2,550千円 堆肥化容器 5千円×82件=410千円 堆肥化用基材 1千円×40件=40千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
189	清掃事業課	04	02	03	省資源再資源化事業費	資源物集団回収活動補助金	6,903	7,506			
189	清掃事業課	04	02	03	省資源再資源化事業費	リサイクルセンター管理事業費	19,078	21,031			
189	清掃施設課	04	02	04	ごみ処理施設建設費	☆ 新最終処分場施設整備事業費	2,059,637	1,058,695	463,938		1,318,300
189	清掃施設課	04	02	04	ごみ処理施設建設費	☆ 新最終処分場環境整備事業費	3,000	48,400			
191	環境課	04	02	05	し尿処理費	し尿業者許可事業費	96	10			
191	環境課	04	02	05	し尿処理費	し尿転送業務負担金	7,480	7,480			
191	環境課	04	02	05	し尿処理費	松阪地区広域衛生組合分担金	325,905	326,970			
193	商工政策課	05	01	01	労働諸費	勤労者総合福祉推進事業費補助金	27,200	27,200			
193	商工政策課	05	01	01	労働諸費	勤労者地域づくり活性化事業費補助金	600	600			
193	商工政策課	05	01	01	労働諸費	勤労者生活資金貸付金	8,000	8,000			
193	商工政策課	05	01	01	労働諸費	高年齢者就業機会確保事業費補助金	15,340	15,340			
193	商工政策課	05	01	01	労働諸費	障がい者雇用促進事業費	349	489			
193	商工政策課	05	01	01	労働諸費	南三重地域若者地元定着推進事業費	1,750	1,750			
193	商工政策課	05	01	01	労働諸費	☆ 中小企業奨学金返還支援補助金	2,078	2,240			
193	商工政策課	05	01	01	労働諸費	* 中小企業収益力向上・賃上げ環境整備補助金	153,607	-	150,000		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	6,903	家庭から排出される再生利用可能な資源物の集団回収活動に対し、回収実績に応じて補助金を交付しごみの減量化と資源化を促進する。 (通常補助金) 紙類・布類 3円/kg×2,300,000kg=6,900千円 びん類 3円/本× 1,000本= 3千円 計 6,903千円 [交付先] 登録活動団体
	19,078	松阪市リサイクルセンターの維持管理に係る経費 光熱水費 8,184千円、施設維持管理等委託料 6,856千円 ほか
4,800	272,599	新最終処分場の施設整備に係る経費 事業面積：約138,000㎡、埋立面積：約15,000㎡、埋立容量：約93,700㎡(覆土含む)、埋立形式：オープン型最終処分場 委託料(工事施行を伴う委託料) 65,872千円、工事請負費 1,985,719千円 ほか
	3,000	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の4の規定及び新最終処分場の建設に関する覚書に基づき、新最終処分場周辺地域の生活環境の保全及び増進並びに新最終処分場周辺地域住民が健康で安全、かつ快適な生活を営み続けることに資するための環境整備に要する経費 負担金、補助及び交付金(補助金) 3,000千円
52	44	し尿収集運搬業浄化槽清掃業許可に係る経費(2年更新) (許可期間：令和9年4月1日～令和11年3月31日) 消耗品費 96千円
	7,480	飯南・飯高管内におけるし尿転送業務負担金 負担金 7,480千円
	325,905	松阪地区広域衛生組合への経費分担金 人件費・物件費等経常経費325,905千円 [交付先] 松阪地区広域衛生組合 管理者 竹上 真人
	27,200	市内事業所に従事する勤労者や事業主、市内に居住する勤労者やその家族に対する福祉の増進を図るとともに、市内事業所の振興、地域社会の活性化に寄与するために必要な事業費及び管理運営費の一部を補助する。 [交付先] 公益財団法人 松阪市勤労者サービスセンター 理事長 竹上 真人
	600	市内勤労者やその家族の生活向上と安定を図るとともに、文化・余暇生活の充実、地域への社会貢献・ボランティア活動を実施するために必要な事業費及び管理運営費の一部を補助する。 [交付先] 勤労者福祉に寄与する労働関係団体の集合組織
	8,000	住宅資金、生活資金(教育、医療・介護、出産・育児、自動車購入、冠婚葬祭)の負担軽減を図ることを目的として、東海労働金庫が市内勤労者に対して行う貸付事業に必要な資金(預託金)を預託する。 [預託先] 東海労働金庫 松阪支店 ・住宅資金分 7,500千円 ・生活資金分 500千円
	15,340	高齢者のいきがいの充実や社会参加の促進を図るとともに、高齢者の希望に応じた就業機会を開拓・確保・提供するために必要な事業費及び管理運営費の一部を補助する。 [交付先] 公益社団法人 松阪市シルバー人材センター
	349	事業所及び市民に対して障がい者雇用の気運を醸成するとともに、障がい者の職業的自立を促進するため、障がい福祉課、ハローワーク松阪、関係諸団体と連携し、障がい者雇用の促進を図るための事業を展開する。 障がい者雇用優良事業所等の表彰に係る経費 障がい者雇用・就労促進フォーラムの開催に係る経費 ほか
1,235	515	松阪以南の16市町で構成する南三重地域就労対策協議会を実施主体として若者のUターン就職による地元就職及び定着などの一体的な就労対策を実施するための負担金を支出する。 【交付先】 南三重地域就労対策協議会 会長 竹上 真人 負担金 1,750千円(松阪市実負担額 515千円)
	2,078	松阪市内の中小企業の中で従業員の奨学金の返還支援・代理返還を実施する企業を対象に、奨学金の返還補助を行う。 補助金 2,000千円 ほか
14	3,593	設備投資等により収益力向上を図り、従業員の賃金引上げ等につなげようとする市内中小企業に、補助対象経費の一部を補助する。 【交付先】 市内中小企業のうち、賃上げ環境整備に資する設備投資などを実施する企業

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
193	商工政策課	05	01	01	労働諸費	労働一般経費	4,802	4,563			
193	商工政策課	05	01	02	ワークセンター松阪費	ワークセンター松阪管理運営事業費	30,024	30,954			
193	商工政策課	05	01	02	ワークセンター松阪費	ワークセンター松阪施設整備事業費	9,967	43,215			7,000
197	農業委員会事務局	06	01	01	農業委員会費	農業者年金事務事業費	377	377			
197	農業委員会事務局	06	01	01	農業委員会費	農業委員会活動事業費	28,347	28,347		4,582	
197	農水振興課	06	01	02	農業総務費	松阪牛まつり事業費	25,737	23,278			
197	農水振興課	06	01	02	農業総務費	農業総務一般経費	5,446	5,400			
199	農水振興課	06	01	03	農業振興費	茶園耕作放棄地再生補助金	500	500			
199	農水振興課	06	01	03	農業振興費	有害鳥獣対策事業費	9,691	7,861			
199	農水振興課	06	01	03	農業振興費	有害鳥獣捕獲補助金	32,250	32,430		17,570	
199	農水振興課	06	01	03	農業振興費	有害鳥獣防護柵設置補助金	3,500	3,500			
199	農水振興課	06	01	03	農業振興費	農業後継者対策補助金	150	150			
199	農水振興課	06	01	03	農業振興費	特産振興補助金	2,200	2,200			
199	農水振興課	06	01	03	農業振興費	茶防霜施設設置補助金	630	630			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
19	4,783	労働行政事務に係る一般事務経費 【交付先】松阪地域雇用対策協議会 会長 竹上 真人 負担金 820千円 ほかに3件 256千円 職業相談員の任用に係る経費 3,726千円
1,318	28,706	指定管理者による貸館事業、ワークセンター松阪事業の実施に伴う指定管理料及び施設修繕料等 指定管理料 27,000千円 ほかに 指定の期間：令和5年度～令和9年度 指定管理者：公益財団法人 松阪市勤労者サービスセンター 理事長 竹上 真人 ・貸館事業 会議・研修・集会・スポーツ施設 ・ワークセンター松阪事業 講座及び自主事業等の開催、就労の促進に関すること
	2,967	施設の設置から30年以上が経過し、老朽化に伴い不具合等が生じていることから、利用者の安全確保と利便の向上を図るために、施設整備を行う。 令和8年度は本館空調設備更新工事設計業務を実施する。 本館空調設備更新工事設計業務 7,007千円 ほかに
377		農業者年金関係諸届等の受付・処理、被保険者や受給者からの相談業務、未加入者に対する加入推進活動等を行う。 会計年度任用職員報酬 195千円、消耗品費 129千円 ほかに
31	23,734	総会、合同会議等の開催、農地法3・4・5条申請許可事務、農地の利用状況の調査等遊休農地対策関係事務、農家基本台帳の整備に伴う農家調査書に関する事務等、農業委員会活動に係る経費及び旧自作農創設特別措置法及び農地法により国が取得した自作農財産（国有農地等及び開拓財産）の管理・処分に関する事務補助を行う。 報酬 17,248千円 会計年度任用職員報酬 4,596千円、通信運搬費 845千円、三重県農業会議負担金 1,370千円 ほかに
25,737		松阪肉牛共進会に合わせて松阪牛まつりを開催し、特産松阪牛や生産地域の特産品の情報発信等を行う。 松阪牛まつり開催委託料 25,737千円
15	5,431	農業全般に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 2,440千円、コピーカウント料等消耗品 1,205千円、松阪地域農業振興協議会ほか負担金 323千円 ほかに
	500	耕作放棄地となっている茶園を転換し作物を植栽する方を対象に、茶樹の抜根に要する費用を補助する。 【補助内容】50,000円/10a 【交付先】市内の農地所有者及び耕作者
9,691		有害鳥獣による農作物の被害等の軽減を図るための経費 猟友会への有害鳥獣捕獲業務委託 サル被害自治会への煙火類の配布及びエアガン購入の補助など
14,680		農作物の被害軽減を図るため、猟友会への有害鳥獣の捕獲補助金 シカ、イノシシ、サル、カラス、カルガモ、アライグマ、その他（中型） 【交付先】各4猟友会
	3,500	有害鳥獣による農作物被害防止のため、防護柵等の設置及び修繕に係る資材購入費への補助金 【交付先】市内の農地所有者及び耕作者又は自治会
	150	農業後継者の育成を図るため、研修会の開催や普及体制の確立など、農業後継者間の連帯感を深め、生産技術の向上にむけた活動を行う団体の事業費に対し補助する。 【交付額】150千円（松阪地区農村青少年クラブ連絡協議会会員における本市在住の会員数の割合を乗じて得た金額の3/10以内） 【交付先】松阪地区農村青少年クラブ連絡協議会
825	1,375	松阪市の振興作物である、松阪赤菜・イチゴ・梨・しめじ・ストック・なばな・モロヘイヤ・嬉野大根・いちじくなどの生産者組織の育成と強化を図るため、みえなか農業協同組合の各作物生産部会が実施する栽培技術研修などの各種取組に対する事業費に対して補助する。 【交付額】2,200千円（事業費の3/10以内） 【交付先】みえなか農業協同組合
	630	茶の降霜被害防止のため、防霜ファン施設の新設、改修を支援する。 【交付先】茶生産農家

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
199	農水振興課	06	01	03	農業振興費	松阪茶PR推進事業費	1,750	1,720			
199	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪牛発祥の地肥育手法伝承事業費	1,000	1,000			
199	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪肉牛協会補助金	350	350			
201	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪肉牛共進会展品奨励事業補助金	800	800			
201	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪牛PR推進事業費	4,000	4,000			
201	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	松阪食肉公社食の安全安心対策支援事業負担金	18,382	18,428			
201	農水振興課	06	01	04	畜産振興費	特産松阪牛素牛導入促進事業補助金	15,000	15,000			
201	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	経営所得安定対策直接支払推進事業費	18,888	18,761		18,632	
201	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	水田活用推進対策補助金	43,750	43,750			
201	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	中山間地域水田活用推進対策補助金	2,275	2,275			
201	農水振興課	06	01	05	水田農業構造改革対策費	ジャンボタニシ防除対策補助金	4,950	4,950			
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	* 農業経営体物価高騰緊急対策事業費	50,000	-			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
648	1,102	松阪市の特産品である「松阪茶」の消費拡大等を図るため、PRイベントの開催等を実施するとともに、松阪茶の品質向上と茶生産農家の振興を図るため、各種品評会への出品活動に対して補助する。
	1,000	松阪牛発祥の地において伝統的な肥育技術等の存続を支援する。 [計算] 肥育農家2戸×500千円=1,000千円 [協力農家] 2戸
350		松阪牛の品質向上による名声保持及び消費拡大を図るため、東京食肉市場で開催する松阪肉牛枝肉共進会の事業費に対して補助する。 [交付額] 350千円(事業費の3/10以内) [交付先] 松阪肉牛協会 会長 竹上 真人
800		松阪肉牛共進会への出品牛は、兵庫県産素牛を900日以上肥育する特産松阪牛であり、市内肥育農家に対して共進会本選出場牛に補助を行い長期肥育によるコスト負担等を軽減し、特産松阪牛の振興を図る。 [事業費] 80千円×10頭=800千円 [交付先] 松阪肉牛共進会 会長 竹上 真人
4,000		松阪牛協議会と連携し、日本全国で開催されるイベントに特産松阪牛を提供して松阪牛のPR、市内への誘客を推進する。 また、県農林水産物等輸出促進協議会に参画し、海外での松阪牛のPRを推進することにより、知名度向上とインバウンド効果を高める。 [委託料] 4,000千円 [委託先] 松阪牛協議会 会長 竹上 真人
18,382		安全な食肉を提供するために必要な施設整備、施設維持費等を支援し、公社の経営を安定化する。 [各団体負担内訳] 松阪市 18,382千円、三重県 32,500千円、津市 9,828千円、 伊勢市 5,456千円、大台町ほか4市9町 9,411千円、 食肉公社自己負担 1,415千円 計 76,992千円(施設維持に必要な経費相当額) [交付先] (株)三重県松阪食肉公社 代表取締役社長 竹上 真人
15,000		兵庫県産素牛の導入を支援することにより、市内の特産松阪牛肥育農家の経済的負担等を軽減し、経営の安定化及び特産松阪牛の生産振興を図る。 [事業費] 兵庫県産素牛導入補助 200千円×75頭=15,000千円 [交付先] みえなか農業協同組合
56	200	国の経営所得安定対策事業を円滑に推進するための事務経費。米の生産量の目安の通知、戦略作物(麦・大豆等)の作付確認、水稻生産実施計画書等の電算処理業務等 ・水田台帳管理システム運用業務委託料 2,500千円 ・経営所得安定対策推進確認事務委託料 1,777千円 ・会計年度任用職員報酬 8,914千円 ほか
16,909	26,841	集落営農組織等での継続した水田活用推進対策の取組や麦・大豆の作付けによる水田の有効活用などの取組に対して支援する。 [交付単価] ・麦、大豆の作付支援 麦500円/10a、大豆500円/10a 1,750ha 17,500千円 ・水田活用集団化等支援 1,500円/10a 1,750ha 26,250千円
845	1,430	中山間地域における集落単位での継続した水田活用推進対策の取組や奨励作物の作付けによる水田の有効活用などの取り組みに対して支援する。 [交付先] みえなか農業協同組合
4,950		水稻移植(田植)後の茎葉を食害し、収量の低下の起因となるジャンボタニシの食害防除に取り組む農業者に対して、その資材購入経費の一部を補助する。 ジャンボタニシ駆除支援 補助率:駆除のために適正量を散布した資材に係る3/10以内の額
50,000		物価高騰により、経営が圧迫されている農業者を支援するため、省エネルギー化・省力化のための設備・機械導入の支援と、化学肥料から堆肥への活用転換を促すことで、燃料代や肥料代の価格高騰の営農への影響を最小限に留め、農作物の生産拡大及び農作業の効率化を図る。 [交付先] 認定農業者など 20戸 50,000千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	環境保全型農業直接支払交付金	11,932	9,636		8,948	
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	農業経営基盤強化促進事業費	399	526			
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	中山間地域等直接支払交付金	14,993	16,167		11,244	
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	農業近代化資金利子補給補助金	2,750	3,210			
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	新規就農者総合支援補助金	34,500	23,550		34,500	
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	機構集積協力補助金	19,600	16,240		19,600	
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	がんばる認定農業者等支援補助金	5,500	5,500			
201	農水振興課	06	01	06	地域農政推進活動費	担い手確保・経営強化支援補助金	63,000	32,000		63,000	
203	農水振興課	06	01	07	農業施設費	ベルファーム施設管理事業費	48,211	47,510			
203	農水振興課	06	01	07	農業施設費	ベルファーム施設整備事業費	16,264	10,290			3,600
203	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯南茶業伝承館管理事業費	1,148	1,148			
203	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯高産業振興センター管理事業費	7,597	7,427			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	2,984	農業生産に由来する環境負荷の軽減、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援する。 [交付金額] 11,931,080円 国:1/2、県:1/4、市:1/4 [対象面積] 総合防除 14.13ha×4,000円/10a=565,200円 堆肥施用 301.83ha×3,600円/10a=10,865,880円 緑肥の施用 10.00ha×5,000円/10a=500,000円 [交付先] 環境負荷軽減に係る一定要件を満たす農業者、農業者団体
	399	松阪市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想に掲げた経営感覚に優れた農業経営体（認定農業者）、及び集落営農組織の確保・育成に係る事務処理を行う。
	3,749	中山間地域等における集落（地域）での農業生産活動等を5年間、維持・管理することを目的に環境整備や体制整備を支援する。[第6期：R7～R11年度] [交付先] 本庁10地区、嬉野2地区、飯南4地区、飯高3地区 計19地区
	2,750	経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする認定農業者が借り入れる農業近代化資金に対して利子補給を行う。 農業近代化資金利子補給金 2,750千円 [交付先] みえなか農業協同組合、三重県信用農業協同組合連合会
		就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の青年就農者に対して支援する。 [交付先] 経営開始直後の青年就農者 青年就農給付金 [補助対象者] 9人（新規：4人） [交付単価] (R6採択～) 開始型 1,500,000円×4名 =6,000,000円 (R7採択～) 開始型 1,500,000円×1名 =1,500,000円 経営発展 3,750,000円×1名 =3,750,000円 (R8採択～) 開始型 1,500,000円×3名 =4,500,000円 経営発展 3,750,000円×3名 =11,250,000円 7,500,000円×1名 =7,500,000円 合計 34,500,000円
		農地中間管理機構（農地バンク）を通じた貸借・農作業受委託により、農地の集約化等に取り組む地域を支援する。 [交付先] 農地の集約化に取り組む地域 農地集約化促進事業 28千円/10a×70.0ha= 19,600千円
	5,500	認定農業者や集落営農組織等の農業組織が営農の継続や規模拡大に必要な農業用機械等の導入に対して補助する。 [交付先] 認定農業者など10戸5,500千円
		力強く持続可能な農業構造を実現するため、先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 補助率:担い手確保・経営強化支援 事業費×1/2（上限額あり） 農地利用効率化等支援 事業費×3/10（上限額あり）ほか
	1,184 47,027	農業公園ベルファームの施設維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 46,494千円、施設設備修繕料 934千円 ほか 指定の期間：令和5年度～令和14年度 指定管理者：（株）松阪協働ファーム
	601 12,063	農業公園ベルファームの施設整備に係る経費 ・高圧受電設備修繕ほか 12,264千円 ・インクルーシブ遊具購入費 4,000千円
	201 947	茶業振興と茶製造技術の伝承を図るとともに、茶の歴史と茶情報の発信拠点に資するための茶業伝承館の施設維持管理経費
	1,408 6,189	飯高産業振興センターの維持管理に係る経費 特産品の開発・研究及び農産物加工、市場調査等並びに加工技術の習得を図り、都市交流を促進する。 <概要>会計年度任用職員報酬等 3,841千円、需用費 2,633千円（消耗品費 50千円、燃料費 432千円、光熱水費 1,651千円、修繕料 500千円）、役務費（通信費） 109千円、使用料・賃借料 466千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
203	農水振興課	06	01	07	農業施設費	飯南和紙和牛センター 管理運営事業費	496	1,072			
203	農村整備課	06	01	08	農地費	市単土地改良事業費	58,340	68,900			16,800
203	農村整備課	06	01	08	農地費	* 公共事業等附帯事業費	8,000	-			
203	農村整備課	06	01	08	農地費	ふるさと・水と土保全 対策基金積立金	100	35			
203	農村整備課	06	01	08	農地費	* 県単土地改良事業費	683	-			600
203	農村整備課	06	01	08	農地費	三雲地区モデル事業排 水施設管理事業費	5,501	5,791			
203	農村整備課	06	01	08	農地費	小規模土地改良事業補 助金	2,000	2,000			
203	農村整備課	06	01	08	農地費	多面的機能支払交付金 事業費	241,536	225,501		181,375	
205	農村整備課	06	01	08	農地費	県営ため池等整備事業 費	78,300	134,100		56,600	14,600
205	農村整備課	06	01	08	農地費	土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	5,200	2,000			
205	農村整備課	06	01	08	農地費	県営基幹水利施設ス トックマネジメント事 業費	38,130	19,989		8,250	13,100

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	496	和紙の製法と和牛肥育技術の伝承、紹介の場としての飯南和紙和牛センターの施設維持管理経費 <概要> 需用費 234千円 (光熱水費 144千円、修繕料 50千円等) 役務費 9千円 (手数料 9千円) 委託料 227千円 使用料及び借上料 26千円
300	41,240	経年劣化等により改修・改良が必要な土地改良施設 (農道、農業用排水路、ため池等) を、工事や原材料支給等により整備を行う。 <本庁> 40,900千円 <北部> 6,240千円 <西部> 11,200千円 [重機借上料] 64件 6,400千円 [工事請負費] 13件 23,040千円 [原材料費] 164件 28,900千円 合 計 58,340千円
	8,000	県営、団体営ほ場整備事業等で造成された農道の整備等を行う。 <本庁> 2件 ・ビーフロード区画線整備工事 4,200千円 ・農道台帳修正業務委託 3,800千円
100		松阪市ふるさと・水と土保全対策基金利子の積立金 100千円
	83	老朽化が著しい櫛田川可動堰 (統合頭首工) の修繕に係る県単事業負担金 負担金 683千円
	5,501	三雲管内の農村モデル事業で整備を行った排水施設の維持管理に係る経費 中継・吐出ポンプ、排水管φ100mm~200mm、開渠水路 光熱水費 2,280千円、修繕料 1,100千円 施設維持管理等委託料 2,000千円 ほか
	2,000	農家団体が自らが管理する土地改良施設の緊急的な改修・修繕を行うために必要な経費の30%以内を限度額 (上限900千円) として補助する。
	60,161	多面的機能維持向上活動を実施している組織に交付する。 83組織 事業費 240,126千円 (負担割合: 国50%、県25%、市25%) 事務費 1,410千円の内、推進交付金 1,281千円 計 241,536千円
	7,100	ため池等の整備事業に係る県営事業負担金及び調査設計費 ・鬼ヶ窪池地質調査・事業計画書作成業務委託 40,000千円 ・鐘突池地質調査・事業計画書作成業務委託 22,000千円 ・坊谷池地区 事業費負担金 (10%) 12,300千円 ・岩内山口池地区 事業費負担金 (10%) 4,000千円
	5,200	土地改良区等が事業主体となつて行う土地改良施設維持管理適正化事業に対し、経費の10%以内を限度額として補助する。 <交付先> ・東黒部土地改良区 600千円 (補助対象経費 6,000千円×10%) ・西黒部土地改良区 500千円 (補助対象経費 5,000千円×10%) ・櫛田土地改良区 600千円 (補助対象経費 6,000千円×10%) ・三雲用水土地改良区 2,700千円 (補助対象経費 27,000千円×10%) ・嬉野三郷井土地改良区 800千円 (補助対象経費 8,000千円×10%)
3,814	12,966	農業水利施設の改修工事に係る県営事業負担金及び調査設計費 ・一志南部2期地区事業計画書作成業務委託 15,800千円 ・櫛田川祓川沿岸2期地区 (法律補助) 事業費負担金 (11.2%) 2,464千円 ・三雲用水笠松井1期地区 (法律補助) 事業費負担金 (14.7%) 14,700千円 ・三雲用水笠松井2期地区 (予算補助) 事業費負担金 (21%) 5,166千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
205	農村整備課	06	01	08	農地費	農業水路等長寿命化・ 防災減災事業交付金事業費	39,000	6,300		26,953	4,700
205	農村整備課	06	01	08	農地費	農地一般経費	14,713	13,948			
205	上下水道 総務課	06	01	09	農業集落排水費	下水道事業会計繰出金 (農業集落排水)	58,817	59,521			
205	農村整備課	06	01	10	ほ場整備事業費	県営ほ場整備事業土地 改良区補助金	1,500	1,500			
205	農村整備課	06	01	10	ほ場整備事業費	県営ほ場整備事業費	19,569	17,700			14,000
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	湛水防除施設管理事業費	66,824	67,713			
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	土地改良施設維持管理 適正化事業費	29,875	27,818			
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	基幹水利施設技術管理 強化特別指導事業費	19,341	18,927			
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	湛水防除施設整備事業費	65,750	10,000			58,900
205	農村整備課	06	01	11	湛水防除施設費	県営基幹水利施設ス トックマネジメント事業費	61,580	78,060			55,400

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
3,614	3,733	農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し農業施設の長寿命化と自然災害による被害を未然に防止するために必要な整備を行う。 <本庁> ・高町揚水機場整備工事 12,700千円 負担割合：国55%、県14%、市21.7%、地元9.3% ・法田町揚水機場施設整備工事 5,500千円 負担割合：国55%、県14%、市21.7%、地元9.3% <北部> ・嬉野黒野町揚水機整備工事 5,000千円 負担割合：国50%、県14%、市25.2%、地元10.8% ・嬉野新屋庄町揚水機整備工事 4,800千円 負担割合：国50%、県14%、市25.2%、地元10.8% ・三雲用水新井地区事業計画作成業務 11,000千円 負担割合：国100%（上限10,000千円）
	14,713	農地関係に係る一般経費 光熱水費 2,210千円、施設維持管理等委託料 6,022千円、 負担金 2,578千円 ほか
	58,817	下水道事業会計繰出金（農業集落排水）
	1,500	県営ほ場整備事業の実施に伴い、土地改良区の円滑な運営を行うため、運営費の50%以内を限度額（上限3,000千円）として補助する。 <交付先> ・寺井土地改良区 500千円（補助対象経費 1,000千円×50%） ・北谷土地改良区 1,000千円（補助対象経費 2,000千円×50%）
	5,569	県営ほ場整備事業に係る県営事業負担金及び事業計画修正費 ・山室地区事業計画書修正業務委託 500千円 ・北谷地区 事業費負担金（12.25%） 19,069千円
	66,824	排水機場（39か所）の維持管理に係る経費 光熱水費 44,400千円、修繕料 1,667千円、 施設維持管理等委託料 15,747千円 ほか
24,000	5,875	土地改良施設整備補修のための資金（土地改良施設維持管理適正化資金）を利用して整備時期が到来した土地改良施設の定期的な整備補修を行う。 <北部> ・一志排水機場施設改修工事 逆止弁取替 22,000千円 ほか
	19,341	三重県土地改良事業団体連合会の管理技術者による排水機場の点検整備、施設操作等の技術的指導に係る委託料及び基幹水利施設保全管理対策に係る負担金 業務委託料 18,495千円 事業負担金 846千円
	6,850	排水機場の点検報告書や定期診断結果等に基づき、施設の機能を保全するための対策を行う。 <本庁> ・機殿下排水機場ポンプ減速機整備工事 34,000千円 ・高町排水機場外浚渫工事 25,000千円 <北部> ・五主旧排水機場開度計取替修繕 950千円 ・中ノ庄第二排水機場予備発電機バッテリー一取替修繕 800千円 ・津屋城排水機場PCB処分委託業務委託 5,000千円
	6,180	設立後、おおむね30年以上経過する湛水防除施設の整備・補修に係る県営事業負担金 <本庁>・高須地区 事業費負担金（17%） 1,700千円 ・新川地区 事業費負担金（15%） 3,000千円 <北部>・三雲南部地区 事業費負担金（12%） 15,600千円 ・三雲南部2期地区 事業費負担金（13%） 3,640千円 ・三雲北部地区 事業費負担金（12%） 27,600千円 ・三雲北部2期地区 事業費負担金（13%） 1,300千円 ・中ノ庄地区 事業費負担金（12%） 6,240千円 ・嬉野田村地区 事業費負担金（12%） 1,200千円 ・三雲南部3期地区 事業費負担金（13%） 1,300千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
209	林業振興課	06	02	01	林業総務費	林業総務一般経費	8,890	5,775		1,200	
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	地域森林集約化推進事業補助金	4,294	3,955			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林作業道整備事業補助金	5,000	5,000			
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林環境創造事業費	12,280	12,280	5,500	5,200	
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林環境学習事業費	3,000	3,000		3,000	
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	里山の森林安全安心対策事業費	15,798	15,073		15,698	
209	林業振興課	06	02	02	林業振興費	林業労働者退職金共済掛金補助金	300	300			
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林経営計画作成推進事業費補助金	4,968	6,050		3,726	
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	木質バイオマス有効活用対策事業補助金	4,000	5,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
2,176	5,514	<p>林業振興に係る一般経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 2,556千円、職員手当 366千円、共済費 521千円、通勤費用 24千円、旅費 132千円、需用費 655千円、その他の委託料 1,200千円、使用料 221千円、備品購入費 1,950千円、原材料費 150千円</li> </ul> <p>林道・作業道の管理に係る賠償補償保険料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林道・作業道(222路線 302km) <math>302\text{km} \times 490\text{円}/\text{km} = 148\text{千円}</math></li> </ul> <p>各種団体等負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県森林協会負担金 730千円</li> <li>・三重県林業技術普及協会負担金 10千円</li> <li>・三重県緑化推進協会負担金 30千円</li> <li>・みなと森と水ネットワーク会議負担金 50千円</li> </ul> <p>研修会等出席負担金 147千円</p>
	4,294	<p>計画的な森林整備を実施している林業事業者が主体となり、小規模森林をとりまとめ、効率的な林業生産活動につなげていくための計画策定に係る経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営委託(所有者、現地立会、契約資料作成他) <math>38\text{ha} \times 38\text{千円}/\text{ha} = 1,444\text{千円}</math></li> <li>・間伐促進(間伐計画策定、現地調査他) <math>38\text{ha} \times 30\text{千円}/\text{ha} = 1,140\text{千円}</math></li> <li>・境界調査、測量(測量経費) <math>38\text{ha} \times 45\text{千円}/\text{ha} = 1,710\text{千円}</math></li> </ul> <p>[森林環境譲与税を活用した事業]</p>
	5,000	<p>素材生産量の拡大及び木材搬出のコスト削減などを図るため、森林作業道開設にかかる経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林作業道開設 <math>5,000\text{m} \times 1,000\text{円}/\text{m} = 5,000\text{千円}</math></li> </ul> <p>[森林環境譲与税を活用した事業]</p>
	1,580	<p>環境林における間伐等を実施し、水源かん養や地球温暖化防止等、森林の持つ公益的機能の発揮を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 12,200千円(間伐40haほか)</li> <li>・消耗品費 80千円</li> </ul>
		<p>松阪産材を使用し小学校の一部を木質化する。また、小学生を対象に森林環境保全や森林整備についての森林環境教育を実施する。</p> <p>委託料 3,000千円</p>
	100	<p>集落や公共施設周辺の森林など、森林の持つ公益的機能が発揮されない状態にある森林を対象に、森林所有者や地域の自主防災組織などと連携して、集落の安全と安心を確保するために森林整備を行う。</p> <p>森林整備箇所 12か所 委託料 15,798千円</p>
	300	<p>林業労働者の雇用の安定及び林業の振興を図るため、林業労働者退職金共済掛金に対して2割の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：林業事業所において退職金制度のない事業所の従業員で対象年齢65歳以内</li> <li>・飯高管内6事業所 25人</li> <li>・補助内容：共済掛金1人1か月 5千円を限度とし、2割を補助する。</li> <li>・補助対象経費5千円×補助率2/10×25人×12か月=300千円(補助金)</li> </ul> <p>[交付先] 林業事業所等</p>
	1,242	<p>効率的な林業生産活動につなげるため、森林集約化に必要な森林経営計画の作成に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林経営計画作成促進(経営委託) <math>52.0\text{ha} \times 56\text{千円}/\text{ha} = 2,912\text{千円}</math></li> <li>森林経営計画作成促進(境界測量) <math>25.7\text{ha} \times 80\text{千円}/\text{ha} = 2,056\text{千円}</math></li> </ul> <p>[交付先] 松阪飯南森林組合</p>
	4,000	<p>林地残材等を再生可能エネルギーとして有効活用を図るため、木質バイオマス発電への利用を目的とする間伐材等の運搬経費に対して支援を行う。</p> <p>[交付額] 4,000千円 [交付先] 発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る認定事業者 <math>8,000\text{t}(\text{発電用間伐材等運搬重量}) \times 500\text{円}(\text{補助単価}) = 4,000\text{千円}(\text{補助金})</math></p>

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林施設管理事業費	3,638	3,638			
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	林地台帳整備事業費	2,266	2,266			
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	いきいき松阪の森づくり事業補助金	28,979	28,979			15,000
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	林業支援センター運営事業費	10,994	10,415			
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林資源管理事業費	130,384	128,019			
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	松阪の木利用推進事業補助金	200	650		200	
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	災害からライフラインを守る事前伐採事業費	20,200	20,200		10,000	
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	森林有害鳥獣被害対策事業補助金	700	700			
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	木造住宅建築促進事業補助金	34,450	40,950			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3,638	森林施設等の維持管理を実施する。 維持管理に伴う修繕料 680千円 森林共済保険料 1,100千円 清掃委託料 223千円 施設維持管理等委託料 1,635千円
	2,266	森林情報等を集約した松阪市林地台帳の更新に伴う業務を委託する。 松阪市林地台帳補正業務委託 2,266千円
500	13,479	森林資源の循環利用に向け、生産性向上を図る為の森林施業団地集約化や林内路網等の基盤整備等に対する支援を行う。 ・境界の明確化事業 150ha×22,500円/ha=3,375千円 ・利用間伐促進事業 16,050㎡×480円/㎡=7,704千円 ・架線集材支援事業 6件×80万円×1/2=2,400千円 ・林内路網整備事業 15,000千円 ・林福連携等による広葉樹の苗木生産モデル事業 1,000,000円×1/2=500千円 [森林環境譲与税を活用した事業(架線集材支援事業)]
43	10,951	地域林業・木材産業の活性化を図るため、市内製材品の販路開拓や利用拡大に取り組むとともに、安定的な原木供給体制の整備を進め、木材生産量の増大につなげていく。 ・会計年度任用職員報酬(2人)6,806千円、職員手当(2人)958千円、共済費(2人)1,355千円 ・市内製材品販路拡大業務に係る旅費 198千円 ほか
41,036	89,348	森林経営管理法に基づき、森林所有者への意向調査を実施し、未整備森林における間伐を推進することで、森林の持つ公益的機能の発揮を促進する。 ・経営管理権の集積に伴う意向調査 1,000ha 13,000千円 ・森林境界明確化 200ha 20,000千円 ・経営管理事業の実施 100ha 35,000千円 ・森林整備事業の実施(3者協定) 150ha 52,500千円 ・森林経営管理権集積計画の策定 100ha 2,673千円 ・森林環境保全図素図作成 500ha 6,864千円 ・三重県森林資源情報管理システム利用料 一式 347千円 [森林環境譲与税を活用した事業]
		木育を図るため、木の持つ魅力に実際に触れて、感じることができる情報発信活動を展開する取り組みに対して補助する。 ・松阪の木魅力発信活動事業 600,000円×1/3 = 200千円 [交付先] 松阪地区青和会
10,000	200	市民の安全・安心な暮らしを守るため台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採に、電力会社等と連携して取り組む。 ・支障木伐採 1,000本 委託料 18,100千円 ほか
	700	森林内の野生鳥獣による被害を未然に防止するために、防護柵等の設置及び修繕への補助を行う。 補助金 10件×50,000円=500千円 10件×20,000円=200千円 計 700千円 [交付先] 森林所有者等
	34,450	松阪の木を使用して新築木造住宅を建築する「大工・工務店」「建築士」「建築主」を対象に、使用量に応じた補助金の交付を行い、需要拡大につなげていく。 1. 交付対象 「大工・工務店」「建築士」「建築主」 2. 交付棟数 115棟 3. 予算額 34,450千円 [建設地/市内] ①市内建築主 「建築主」→20棟×15,000円/㎡×13㎡= 3,900千円 ②市内事業者 ・「大工・工務店」→10棟×15,000円/㎡×13㎡= 1,950千円 ・「建築士」 →10棟×15,000円/㎡×13㎡= 1,950千円 ③市外事業者 ・「大工・工務店」「建築士」が同一時→10棟×15,000円/㎡×13㎡= 1,950千円 [建設地/市外] ・「建築主」 →95棟× 5,000円/㎡×13㎡= 6,175千円 ・「大工・工務店」「建築士」が同一時 →95棟×15,000円/㎡×13㎡=18,525千円 [森林環境譲与税を活用した事業]

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	J-クレジット創出事業費	2,700	2,700			
211	林業振興課	06	02	02	林業振興費	緑の再生事業補助金	17,480	11,660			
211	林業振興課	06	02	03	林業施設費	森林公園管理運営事業費	30,511	30,275			
211	林業振興課	06	02	03	林業施設費	飯高林業総合センター管理運営事業費	7,418	7,600			
213	林業振興課	06	02	04	林業構造改善対策事業費	治山事業費	3,648	3,648			
213	林業振興課	06	02	04	林業構造改善対策事業費	林道・作業道整備事業費	102,500	100,971		56,000	24,600
213	林業振興課	06	02	05	市有林費	飯南・飯高市有林管理事業費	3,010	2,510			
213	林業振興課	06	02	05	市有林費	飯南・飯高市有林整備事業費	35,225	21,061		11,393	
215	農水振興課	06	03	01	水産業総務費	水産業総務一般経費	549	549			
215	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	稚鮎等放流事業補助金	2,450	2,450			
215	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	川鵜対策事業補助金	140	140			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
2,700		J-クレジット制度に基づき、造林や間伐などの森林整備により生まれたCO2吸収量をクレジットとして認証、交付を受け、カーボン・オフセットの取り組みに活用することで、低炭素社会の実現に貢献する。 ・委託料 2,700千円
17,480		森林所有者が伐採に至れない主な要因である植林と下刈りの費用負担について、その一部を支援することで、素材生産量の拡大を図り林業、木材産業の活性化につなげていく。 植栽支援 16,005千円 (55ha×291千円/ha) 下刈支援 1,475千円 (25ha×59千円/ha) 計 17,480千円 [森林環境譲与税を活用した事業]
442	30,069	森林公園の施設維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 26,243千円、施設維持管理修繕料 3,000千円 ほか 指定の期間：令和3年度～令和12年度 指定管理者：株式会社松阪協働ファーム
515	6,903	林業振興及び地域住民が利用する多目的施設の管理を実施する飯高林業総合センターの維持管理経費 <概要> 会計年度任用職員報酬 1,192千円、需用費 3,486千円 (燃料費 769千円、光熱水費 2,097千円、修繕料 500千円ほか)、役務費 395千円、委託料 1,856千円 ほか <その他> 地域避難所指定あり
	3,648	山腹の崩壊地や侵食された溪流の荒廃を防止するため、県営治山事業の採択要望申請用の測量業務を委託する。 治山計画箇所測量委託料 3,648千円 計画作成 5か所
4,350	17,550	林業の労働条件の改善、生産コストの縮減を図るために、林道を開設し、林業基盤を整備する。また、既設林道等の路面荒廃、路肩崩壊等を防止するため、林道管理者等に生コンクリート等の原材料及び事業用重機を提供し、維持管理を実施する。 嬉野上小川町 林道トロセ線 開設工事 L=200m W=3.0m 85,000千円 立木補償 1,000千円 林道コンクリート路面工事他 L=100.0m W=3.0m 5,000千円 原材料費 5,000千円 事業用機械借上料 6,500千円 [森林環境譲与税を活用した事業 (コンクリート路面工事ほか) ]
2,459	551	市有林の巡視や歩道の整備等、市有林の管理を行う。 土地を提供する造林地所有者 (松阪市)、事業の実行を担当する造林者 (松阪飯南森林組合) 及び事業の費用負担者 (国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター) の三者による分収造林契約に基づき、分収造林地の管理を実施する。 飯南・飯高市有林管理 1,170千円 分収造林地伐採倒木販売分収金 1,780千円 地上権山林林地整備交付金 (飯高管内) 60千円
	23,832	飯南・飯高市有林の適切な森林管理を進めるために策定した森林経営計画に基づく植栽、間伐、下刈り等を実施する。 ・植林 2.50ha 16,756千円 ・間伐 45.98ha 16,093千円 ・下刈 7.40ha 2,376千円 計 35,225千円 [森林環境譲与税を活用した事業 (間伐) ]
	549	水産業振興のため、漁港漁場整備、消費拡大促進などに係る負担金等 三重県水産多面的機能発揮対策事業負担金 283千円 ほか
924	1,526	水産資源の保護育成を図るため、市内2河川 (櫛田川、中村川) の資源増殖に資するための事業に対し補助する。 ・稚鮎放流事業 (2,250kg) 事業費 8,700千円 補助金限度額 2,000千円 [交付先] 櫛田川上流漁協、櫛田川河川漁協、櫛田川第一漁協、中村川漁協 ・あめご放流事業 (880kg) 事業費 2,396千円 補助金限度額 450千円 [交付先] 櫛田川上流漁協、中村川漁協
	140	水産資源の保護と漁獲量の増加を図るため、鮎・あめごを捕食する川鶯の捕獲事業に対し補助する。 補助対象事業費4千円/羽×補助率1/2×70羽=140千円 [交付先] 櫛田川上流漁協、櫛田川第一漁協

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
215	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	水産資源増殖事業補助金	3,300	3,300			
215	農水振興課	06	03	02	水産業振興費	水産物消費拡大推進事業費補助金	400	400			
215	農水振興課	06	03	03	水産業施設費	漁港海岸施設管理事業費	1,893	3,237			
215	農水振興課	06	03	03	水産業施設費	漁港海岸施設整備事業費	5,000	2,659		2,000	
217	商工政策課	07	01	01	商工総務費	消費生活関連事業費	13,161	9,101		769	
217	商工政策課	07	01	01	商工総務費	商工一般経費	1,507	1,508			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	小規模事業資金保証料補給金	2,500	2,500			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	商店街活性化総合事業費補助金	5,410	5,300			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	商工団体補助金	29,500	28,500			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	☆ 中小企業伴走型支援事業費	6,416	5,000			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	昔の風情を生かした中心市街地の空家・空店舗改修補助金	10,134	14,233			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
3,300		水産資源を保護増殖するため、漁場の改善・回復を図るとともに、稚貝保護による漁場管理を推進する。また、種苗放流や漁業省力化などに支援を行い、水産資源の継続的な生産と増殖を推進して水産業の振興を図る。 補助対象事業費6,600千円×補助率1/2=3,300千円 [交付先] 松阪漁業協同組合
400		主要海産物（青さのり等）のPRを行うことで、販売促進、消費拡大につなげる。また、松阪漁業まつり開催時には三重県内漁協の水産物及び地域農産物などをPRすることで、地域間交流及び漁村地域の活性化を図る。 松阪漁業まつりの開催 [開催時期・場所] 令和8年5月予定 狹師漁港 [補助率] 1/2 [補助金上限額] 400千円 [交付先] 松阪漁業協同組合
1,893		松ヶ崎漁港及び狹師漁港区域内の樋門等並びに漁港及び狹師漁港海岸施設の管理に係る経費 漁港海岸等施設修繕料 1,764千円 ほか
3,000		松ヶ崎漁港及び狹師漁港区域内の樋門等並びに漁港及び狹師漁港海岸施設の整備に係る経費 狹師漁港 野積場用地舗装工事 5,000千円
6,102	6,290	悪質商法の手口や被害に関する情報提供と消費生活相談窓口の充実・強化を行う。また、多重債務者の早期発見と生活再建を支援するため、情報提供や助言のほか、専門機関への「つなぎ」を行う。 消費生活相談員3人の任用に係る経費 12,065千円 相談業務のスキルアップに係る経費 419千円 消費者啓発、出前講座に係る経費 614千円 ほか
1,507		商工行政事務に係る一般事務経費 [企業内人権啓発事業費を統合] (117千円)
2,500		三重県中小企業融資制度の小規模事業資金借入の際の保証料を利用者に全額または一部を補給する。 10件 2,500千円 最高限度額 250千円
10	5,400	中心市街地を含めた商店街等の活性化に取り組む事業に対し補助する。 ・催物景観事業 2,000千円 ・施設整備事業 1,000千円 ・街路灯事業 1,500千円 ・商店街連合体運営補助 540千円 ・松阪市中心商店街活性化促進協議会事業 370千円 [補助率] 商店街振興組合・事業協同組合・商店街組織連合体 1/2 松阪市中心商店街活性化協議会 1/2 法人化されていない任意の商店街組織 1/3 [交付先] 市内商店街振興組合、事業協同組合、任意の商店街組織、松阪市商店街連合体、松阪市中心商店街活性化促進協議会
20,170	9,330	商工業の総合的な振興を図るための事業費、運営費に対して補助する。 [交付先] 松阪商工会議所 11,600千円 松阪北部商工会 9,700千円 松阪香肌商工会 8,200千円 計 29,500千円
6,416		市内中小企業の経営力向上を図るため、公開審査で選ぶ市内中小企業1社を集中的に支援して経営力向上のモデル企業を創出し、成果を水平展開する。 また、経営基盤の安定化し成長を下支えするため、中小企業の課題である売上拡大を支援する。 中小企業伴走型補助金（補助率9/10、上限額3,000千円、1社）3,000千円 中小企業販路拡大補助金（補助率1/2、上限額 250千円、4社）1,000千円 委託料 2,000千円 ほか [中小企業販路拡大支援補助金を統合] (2,500千円)
10,134		中心市街地の一定期間利用されていない空家、空き店舗を改修し事業を営もうとする事業者に対し改修にかかった経費の一部を補助する。 改修費に1/2の補助 [上限1,000千円]

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	創業も充実！松阪市店舗魅力アップ事業費	15,000	15,000			
217	商工政策課	07	01	02	商工振興費	創業・再挑戦アシスト資金保証料補給金	4,500	4,500			
219	商工政策課	07	01	02	商工振興費	女性起業家等のつながり交流創出事業費	2,203	2,258			
219	商工政策課	07	01	02	商工振興費	豪商のまち松阪起業家支援事業費	4,200	4,200			
219	商工政策課	07	01	02	商工振興費	産業支援センター運営事業費	25,773	32,286			
219	商工政策課	07	01	02	商工振興費	* 地域経済循環創造事業補助金	50,000	-	25,000		
219	商工政策課	07	01	02	商工振興費	* 渥美俊一生誕100周年等記念事業費	1,000	-			
219	商工政策課	07	01	02	商工振興費	* 物価高騰対策支援事業費	1,407,420	-	1,400,000		
219	商工政策課	07	01	02	商工振興費	コミュニティファンド推進事業費	741	953			
219	商工政策課	07	01	02	商工振興費	中心市街地活性化複合施設管理運営事業費	2,221	1,147			
219	商工政策課	07	01	03	産業振興センター費	産業振興センター管理運営事業費	20,598	19,133			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	国際交流員（CIR）活用事業費	5,261	5,097			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	観光客誘致事業費	19,560	19,610			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	観光協会運営費補助金	13,300	13,000			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	観光協会事業費補助金	24,600	21,100			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	都市間交流事業費	6,944	7,194			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	15,000	商業環境の充実と振興を図るため、店舗等の改修を行う事業者に対し補助する。 一般 20万円以上の改修費の1/3を補助 [上限 200千円] 創業 20万円以上の改修費の1/2を補助 [上限 500千円]
	4,500	三重県中小企業融資制度の創業・再挑戦アシスト資金を三重県信用保証協会の保証を得て資金の融資を受けた者に対し、保証料を利用者に全額または一部を補助する。(限度額 100千円) 利用者 45件(見込) 4,500千円
	2,203	女性の起業を支援するため、事業成長に課題を抱える創業間もない女性起業家を確実にフォローできる体制をネットワーク内において構築し、既存の起業家支援施策への橋渡し等を行う。
	4,200	新たに創業を希望する者や創業間もない事業者、業態転換や新分野に挑戦する第二創業者などの起業家を発掘し、創業を支援するため、創業支援機関が連携し、創業セミナーや専門家指導、コミュニティビジネスの手法を学ぶセミナー等を実施する。
12,343	13,430	市内の中小企業・小規模事業者が抱える課題に寄り添い、解決方法の提案などを行う相談業務、販路拡大支援業務等を実施するための運営経費
	25,000	総務省の「ローカル10000プロジェクト」を活用し起業する事業者を支援するため、産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げにかかる初期投資費用を支援する。
	1,000	松阪市出身で日本にチェーンストア経営システムを紹介し、流通革命・流通近代化の理論指導者として、戦後日本を代表する多くのチェーンストア企業を指導した渥美俊一氏を松阪市の偉人として広く内外に周知し、地域活性化への足がかりとなるよう生誕100周年記念事業を実施する。
14	7,406	プレミアム付き商品券の発行及び、キャッシュレスキャンペーンを通じ、消費の下支えを行い、家計支援はもとより、消費者の購買意欲の向上を図ることで、地域経済の活性化を図る。
	741	SIB事業実施を目的とし、ファンドの在り方、SIB事業実施に向けた商工分野での課題整理を検討会にて図る。 謝礼金490千円、旅費202千円 ほか
2,221		産業支援及び市民活動の拠点施設であるカリヨンビルの施設管理運営経費 修繕料 750千円、LED賃借料 1,405千円 ほか
7,145	13,453	貸館事業の施設管理運営経費 会計年度任用職員報酬等 4,774千円、会計年度任用職員給料 1,548千円 光熱水費 3,396千円 ほか
23	5,238	JETプログラムを通じて国際交流員(CIR)を雇用し、外国人をターゲットとした観光情報の発信、松阪ブランドのほかに、市内の観光事業者の支援を実施するとともに、国際交流事業等の業務支援を行う。 会計年度任用職員報酬 4,222千円 共済費 712千円 ほか
15,000	4,560	観光客の誘致を促進し、地域の活性化をめざすため、各種メディア及び観光パンフレット等を活用し、観光客のニーズに応じた効果的な観光情報の発信等を実施する。 広告料(テレビ、ラジオ等) 6,502千円 印刷製本費(各種パンフレット等) 4,530千円 委託料(観光資源掘り起こし業務委託等) 4,214千円 負担金(県観光連盟等) 2,201千円 旅費(各種イベントへの参加旅費等) 855千円 ほか
	13,300	観光振興及び物産振興を図るため、関係団体及び事業者並びに行政との連携調整を担う一般社団法人松阪市観光協会の職員等に係る人件費の補助を行う。 各種団体補助金 13,300千円 [交付先] (一社) 松阪市観光協会
22,000	2,600	観光振興及び物産振興を図るため、関係団体及び事業者並びに行政との連携調整を担う一般社団法人松阪市観光協会が実施する事業(まつり・イベント開催等)に対して補助を行う。 各種団体補助金 24,600千円 [交付先] (一社) 松阪市観光協会
1,300	5,644	協定を結ぶ海外都市及び交流のある国内都市間において、交流人口・関係人口の増加と、都市相互の活性化を促進するため観光を通じた交流を行う。また近隣地域との広域観光連携事業に取り組む。 旅費(友好都市他観光交流都市への旅費等) 2,183千円 委託料(海外交流都市訪問団受入業務等) 905千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
221	観光交流課	07	01	04	観光費	インバウンドプロモーション事業費	7,725	6,166	3,147		
221	観光交流課	07	01	04	観光費	茶倉駅施設管理事業費	7,541	7,541			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	* 茶倉駅施設整備事業費	2,267	-			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	観光施設管理運営事業費	6,972	7,112			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	観光情報センター管理運営事業費	12,109	11,606			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	* 飯高グリーンライフ山林舎解体事業費	42,803	-			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高グリーンライフ山林舎施設管理事業費	847	1,122			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高森林とのふれあい環境整備施設管理事業費	2,491	1,501			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	香肌峡健康の森運動公園施設管理事業費	500	500			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高総合案内施設管理事業費	1,811	1,811			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高地域資源活用交流施設管理事業費	24,708	25,302			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	飯高地域資源活用交流施設整備事業費	48,719	64,764			48,700

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
1,000	3,578	外国人観光客の誘致促進を図るため、誘客に関する情報の収集を行い、外国人観光客のニーズに応じた観光情報の発信を行うとともに、各関係団体等と連携した受入態勢の整備を実施する。 印刷製本費 350千円 委託料 6,495千円 ほか
	7,541	道の駅「茶倉駅」およびリバーサイド茶倉に関する施設の維持管理に係る経費 ○指定管理者制度に係る委託料（松阪市飯南総合交流ターミナル施設「茶倉駅」） 3,770千円 ・指定の期間：令和5年度～令和14年度 ・指定管理者：（株）エバーグレイズ ○芝生広場等公益的部分管理負担金 2,718千円 ○修繕料 983千円 ほか
	2,267	道の駅茶倉駅およびリバーサイド茶倉は、観光交流施設として、観光交流・情報発信などの機能を担いながら、地域振興のための拠点施設として、重要な役割を果たしている。 しかし、施設の老朽化が進んでおり、施設本来の機能を維持するための施設整備が必要になっている。 そのため、両施設の施設設備の整備・修繕等を行い、施設の長寿命化を図ることにより、地域活性化と観光交流機能の維持・向上を図る。 ・道の駅茶倉駅平成10年設置 ・リバーサイド茶倉平成元年設置 令和8年度・・・道の駅茶倉駅レストラン机（4人掛け）8台・いす33脚更新
	6,972	観光客の安全性や利便性を維持向上させるため、観光案内看板、観光地トイレなどの施設の維持管理を実施する。 施設維持修繕（案内看板等） 2,402千円 委託料（各施設維持管理等） 2,938千円 ほか
1,428	10,681	観光客への適切な案内による観光振興及び物産振興を図るため、観光情報センターの維持管理を実施する。 光熱水費（電気、上下水道等） 927千円 委託料（案内業務等） 9,994千円 ほか
42,803		飯高グリーンライフ山林舎施設の取り壊し撤去を行う。
	847	飯高グリーンライフ山林舎の管理に係る経費 土地借上料 447千円 委託料 400千円
	2,491	飯高森林とのふれあい環境整備施設の維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 801千円、土地借上料 300千円 ・指定の期間：令和8年度～令和10年度 ・指定管理者：つつじの里荒滝運営協議会 修繕料 1,390千円
	500	香肌峡健康の森運動公園の維持管理に係る経費 施設設備修繕料 500千円 指定の期間：令和4年度～令和13年度 指定管理者：（株）セラヴィリゾート泉郷
	1,811	松阪市飯高総合案内施設の維持管理に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 1,611千円 指定の期間：令和5年度～令和9年度 指定管理者：（株）飯高駅 修繕料 200千円
800	23,908	飯高地域資源活用交流施設の管理運営に係る経費 <概要> 委託料（指定管理委託料）19,640千円、 需用費（修繕料）4,514千円、借上げ料（AED借上）82千円、（LED借上）403千円 ほか <指定管理状況> 指定期間：令和5年度～令和9年度 [4年度目] 指定管理者：（株）飯高駅
	19	・飯高地域資源活用交流施設のボイラー更新工事を行う。 <予算> 工事請負費 48,719千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
221	観光交流課	07	01	04	観光費	定住自立圏観光連携事業費	2,100	2,100			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	豪商のまち松阪観光・文化施設管理事業費	73,400	73,400			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	★ まつさか地域資源魅力発信事業費	26,612	14,011	2,629		
221	観光交流課	07	01	04	観光費	氏郷公が築いた松坂城魅力発信事業費	2,457	2,431			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	発地型エリアキャンペーン事業費	2,945	16,708			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	☆ まつさか着地型観光事業費	12,837	29,919	6,418		
221	観光交流課	07	01	04	観光費	体験型観光促進事業費	2,086	4,958			
221	観光交流課	07	01	04	観光費	観光一般経費	4,542	4,427			
221	商工政策課	07	01	05	交通政策費	地域公共交通システム事業費	252,092	238,287		5,000	
221	商工政策課	07	01	05	交通政策費	コミュニティ交通運行事業補助金	1,000	500		250	
221	商工政策課	07	01	05	交通政策費	* 第二次松阪市地域公共交通計画策定事業費	9,054	-			
223	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	☆ ふるさと特産品PR事業費	786,749	779,993			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
2,100		松阪市・多気町・明和町・大台町の行政、観光協会、経済団体の14団体が、松阪・多気・明和・大台圏域観光連携事業推進協議会を組織し、観光情報発信、プロモーション等の事業を連携して取り組む。 負担金、補助及び交付金 2,100千円 【支出先】松阪・多気・明和・大台圏域観光連携事業推進協議会 会長 竹上 真人
73,400		「豪商のまち松阪」に代表される重厚な歴史・文化を活かし、まちの価値を高め、観光客の誘客を進めることで、地域の活性化を促進するという「文化と観光の一体的な事業展開」を具現化するため、歴史文化ゾーンにある旧長谷川治郎兵衛家、旧小津清左衛門家、原田二郎旧宅に加え、観光交流拠点施設である豪商のまち松阪 観光交流センターの4施設を指定管理者により一体的な管理運営を行う。 指定管理者制度に係る委託料 72,900千円 ほか 指定の期間 令和7年度～令和11年度 指定管理者 豪商のまち観光文化共同事業体 代表団体 特定非営利活動法人 松阪歴史文化舎 構成団体 (一社) 松阪市観光協会
10,000	13,983	観光客の受入態勢の強化とともに、地域資源を磨き上げ、魅力ある観光情報を全国に発信する。 広告料 1,900千円 委託料 17,408千円 (まつさか交流物産館接客等業務委託) ほか
1,700	757	豪商のまち松阪の礎を築いた蒲生氏郷公と氏郷公が築いた松坂城に焦点を当て「大阪お城フェス」などの全国規模のイベントに松坂城跡の松阪市として出展、氏郷公と松坂城跡の魅力为全国に発信することで、松阪市への観光誘客を図る。 出展に伴う旅費 310千円 出展に伴う会場使用料等 660千円 ほか
2,000	945	令和7年度に行った関西圏に向けて行った観光PRの実績を基に、全国より多くの方が松阪を訪れる機会となるよう、さらなる市外・県外の発地におけるPRを行い、訪問地として松阪を選択いただけるようにセミナーでの松阪PR、商業施設等での松阪キャンペーン、交通事業者とともに旅行商品の造成を実施し、観光誘客を図る。 委託料 1,980千円 ほか
6,419		観光事業者・商工団体等と実行委員会を設立。 観光事業者等と協働して、松阪の観光資源を磨き上げ、魅力あるイベントを企画実施する。 委託料 12,837千円
1,000	1,086	体験メニュー充実による誘客を進めるため、一日限定開催など事業者が参加しやすい形で参画を促進し、達成数を着実に増加させることで、体験冊子を作成し、予約サイト販売につなげる。 委託料 2,086千円
15	4,527	観光行政に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 2,462千円 通信運搬費 609千円 消耗品費 432千円 ほか
62,591	184,501	地域公共交通協議会の開催経費及び各種コミュニティバスの運行経費等 鈴の音バス (市街地循環線、大口線、三雲松阪線、幸中央線) 嬉野地区コミュニティバス「おおきんバス」 三雲地区コミュニティバス「たけちゃんハートバス」 飯南飯高地区コミュニティ交通「かはだ」 黒部・東地区コミュニティバス、機殿・朝見地区コミュニティバス 宇気郷地区コミュニティバス (与原・深長線) 松尾地区コミュニティ交通 宇気郷線、阿坂小野線
	750	地域住民が組織する団体又は地域住民のための活動を行うNPO団体が主体となって運営するコミュニティ交通の運行経費の一部を補助する。
4,500	4,554	R6.1月に策定した松阪市地域公共交通計画がR9年度で終期を迎えるため、第二次計画を策定するための経費。市民アンケート等の調査を実施するとともに、モビリティデータ等を活用し、国土交通省が推奨するアップデートガイダンスに対応した計画を策定する。
450,047	336,702	ふるさと納税制度を活用し、松阪市へ寄附をいただいた方に地域の特産品を贈ることで、その魅力を発信する。 報償費 (お礼の品) 530,000千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
223	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	地域特産品ブランド戦略事業費	7,851	7,858			
223	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	ブランド大使・マスコットキャラクター活用事業費	1,706	1,829			
223	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	ふるさと応援基金積立金	4,304	985			
223	地域ブランド課	07	01	06	ブランド推進費	市民活動振興基金積立金	1	1			
225	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	企業誘致連携事業費	13,118	13,447			
225	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	☆ 企業立地促進奨励金	55,000	55,000			
225	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	産業経済人交流事業費	3,387	3,444			
225	企業誘致連携課	07	01	07	産業立地費	* 中小企業エネルギー価格高騰対策緊急支援事業費	35,000	-			
225	文化課	07	01	08	文化振興費	本居宣長記念館補助金	49,161	40,683			
225	文化課	07	01	08	文化振興費	市美術展覧会開催事業費	4,403	4,414			
225	文化課	07	01	08	文化振興費	芸術文化活動奨励金・ 勲功賞交付事業費	788	788			
225	文化課	07	01	08	文化振興費	音楽文化活動事業費	1,804	1,754			
225	文化課	07	01	08	文化振興費	文化芸術団体共催事業費	909	909			
225	文化課	07	01	08	文化振興費	小津安二郎顕彰事業費	4,912	9,261			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
48	7,803	地域特産品の需要拡大に向け、情報発信力の高い首都圏の飲食店におけるメニュー開発を進めるとともに、地産地消の取組を推進する。 広告料 1,650千円 ほか
1	1,705	松阪市ブランド大使による情報発信力の活用及びマスコットキャラクターを活用したPR展開により、松阪市の観光や歴史、文化、食の魅力などを広く全国に発信し、地域の活性化を図る。 謝礼金 300千円 ほか
4,304		ふるさと応援寄附金及び利子の積立金
1		ふるさと応援寄附金の積立金
16	13,102	成長産業をはじめとした企業の立地を促進し、産業の集積化を図るために戦略的な企業誘致活動を展開する。 地域内外の企業間連携を支援し、技術連携や新製品の共同開発、販路拡大等のビジネスマッチングの推進と地域産業の成長戦略も含んだ地域連携活動を実施する。 報酬 2,696千円、旅費 2,047千円、委託料 4,400千円、負担金 1,276千円 ほか 〔交付先〕 三重県地域経済牽引事業促進協議会松阪地域部会 会長 竹上 真人 ほか
55,000		市内の産業用地へ市が誘致した企業に対し、一定の要件を満たした場合に用地取得価格の25%相当額の奨励金を5年分割で交付する。 〔交付先〕 進出企業3社
3,387		市内の工業団地及び工場適地等への企業誘致に向けた支援体制（ネットワーク）を構築するため、企業経営者や支援機関、行政機関の担当者を一堂に集め、市の産業、インフラ、優遇制度、観光、文化等の多様な情報発信を行う。 旅費 911千円、需用費 1,694千円 ほか
35,000		原油、ガス、電気等のエネルギー価格高騰により影響を受ける市内の中小企業に対し、その影響を緩和し、経営基盤強化につなげるため、省エネ設備更新に対し、更新費用の一部を補助する。
49,161		松阪市が所有する国学者「本居宣長」の旧宅、宅跡その他関係史蹟及び遺墨・遺品等を保存し、偉業を調査・研究するとともに公開及び顕彰に努め、郷土の地域文化の向上発展に寄与するため、本居宣長記念館の管理運営等に要する経費の一部を補助する。 〔補助対象経費〕（給料、職員手当等）45,653千円×補助率10/10 +（保守管理委託料） 7,015千円×補助率 5/10 =49,161千円 〔交付先〕 公益財団法人 鈴屋遺蹟保存会 理事長 竹上真人
4,403		松阪地域の美術文化の祭典として、住民の創作意欲を高めるとともに、美術に対する理解を深め、美術水準の向上を図ることを目的に、「絵画」「彫刻・工芸」「写真」「書道」の4部門で出品を募る。審査の結果、優秀作品に賞を授与するとともに、会期2部制で展示を行う。また、部門に関連したワークショップを開催し、次代の松阪市を担う子どもたちが美術に関心を持つ機会を提供する。 ・市美術展覧会 運営協議員 10人、年3回開催予定 審査員 のべ18人、年2回開催予定 会計年度任用職員報酬 1,375千円、謝礼金 751千円 ほか
788		全国規模の芸術文化コンクール等に出場する市内在住の小中学校・高等学校の児童・生徒に対し、芸術文化活動奨励金を交付する。また、全国規模あるいは国際規模の芸術文化コンクール等で優秀な成績を収めた市内在住の方は、芸術文化活動勲功者として表彰する。 賞賜金 650千円、消耗品費 138千円
1,804		音楽を通して、世代や地域を越えた文化振興を推進するため、合唱フェスティバルと吹奏楽フェスティバルを開催する。 事業運営委託料 1,804千円 〔委託先〕 松阪市合唱友の会 714千円 松阪吹奏楽フェスティバル実行委員会 1,090千円
909		松阪市文化芸術団体連絡協議会と協働で、文化センターでの公演等を実施し、市民に文化芸術の鑑賞及び体験の機会を提供する。 委託料 534千円、消耗品費 18千円 ほか
500	4,412	世界的な映画監督である小津安二郎の功績を顕彰し、松阪との歴史的な関わりを広く市民や来訪者、子どもたちに伝え、偉人の顕彰と映像文化の振興とともに、観光資源としての価値を高める総合的な顕彰事業を進める。 事業運営委託料 1,335千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
225	文化課	07	01	08	文化振興費	文化振興一般経費	6,180	5,579			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	蒲生氏郷顕彰基金積立金	422	210			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	文化財保存管理活用事業費	23,682	24,907			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金	801	801			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	無形民俗文化財保存活用補助金	2,100	1,218			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査事業費	6,239	6,239			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	市内遺跡緊急発掘調査事業費	14,127	13,842	5,941	1,386	
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	埋蔵文化財活用事業費	1,117	1,117			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	郷土資料室資料保存管理事業費	5,084	4,849			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	文化財保存整備事業補助金	5,066	1,473			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	歴史・文化・伝統保存整備基金積立金	43	14			
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	指定文化財保存修理事業費	5,757	6,818	2,510		
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	☆ 旧長谷川治郎兵衛家保存整備事業費	46,036	941	22,830	3,196	17,600

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
637	5,543	文化振興に係る一般経費、及び文化財の保護及び活用に関する事項について諮るため文化財各分野の専門家・学識経験者等で構成する文化財保護審議会等を開催する経費 ・文化財保護審議会 委員14人 年3回開催予定
422		蒲生氏郷を顕彰することを目的にふるさと応援寄附金等を積み立てる。
7,179	16,503	市内に所在する指定文化財等について、将来にわたり適切に保存・保護するため、市が管理する歴史的建造物（旧長谷川治郎兵衛家、旧小津清左衛門家、原田二郎旧宅等）・史跡（宝塚古墳、天白遺跡等）等の維持管理や天然記念物（月出の中央構造線、蓮のムシトリスミレ群落等）の保護を行う。また、文化財保護意識の高揚を図るため、パンフレットの作成・配布や文化財案内看板の整備等を行う。
	801	御城番屋敷の文化的景観を引き続き維持していくため、積垣、庭木の整備維持に要する経費の一部を補助する。 御城番屋敷 生垣整備維持費用 801千円 [交付先] 合同会社苗秀社
	2,100	地域で継承されている県及び市指定無形民俗文化財を適切に保存し、後世に伝えるため、保存団体の活動に要する経費の一部を補助する。 補助対象経費 150千円（上限）×14団体=2,100千円 [交付先] 県指定 4団体、市指定 10団体
6,195	44	埋蔵文化財包蔵地における各種民間等土木工事に伴い、記録保存の必要が生じた場合、埋蔵文化財発掘調査の実施及び出土した遺物の整理を行う。 委託料 4,551千円、借上料 758千円 ほか
	6,800	埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴う埋蔵文化財範囲確認調査及び試掘調査を実施する。 発掘調査：800㎡（14か所） その他委託料 12,477千円、その他消耗品費 972千円 ほか
30	1,087	文化財センター、宝塚古墳公園などにおいて、市内の埋蔵文化財をはじめとする各種文化財を、学校教育・社会教育等と連携して活用し、出土品などの制作体験講座及び出前授業・講座、文化財活用イベント等を開催する。 文化財保護についての啓発普及を目的として開催する各種講座やイベント等において、啓発普及活動を行うサポーターを募集し、養成を行う。 その他消耗品費 587千円、その他委託料 350千円 ほか
61	5,023	所蔵資料、受贈資料等の整理・保存・目録化、及び各種郷土資料に係る調査研究、適切な保存管理を実施するとともに、市民・研究者等の要請による資料の閲覧、掲載・貸出し等の業務を行う。
	5,066	国・県・市指定の文化財の適正な保存管理と活用を図るため、市内に所在する指定文化財の保存修理等に要する経費の一部を補助する。なお、令和8年度は、重要文化財「阿弥陀如来及脇侍坐像」、「来迎寺本堂」、「旧松坂御城番長屋」の保存修理を行う。 事業補助金 5,066千円 [交付先] 清光寺、来迎寺、苗秀社
43		歴史的景観や環境及び文化遺産を継承・保存する事業を市民と協働して取り組むため、寄附及び市の財源で基金を積み立てる。
498	2,749	市が所有する国・県・市が指定する文化財について保存修理を行う。 令和8年度は重要文化財「松浦武四郎関係資料」のうち、傷みが激しく保存管理上問題がある松浦武四郎筆「樺太地図（南部）」の保存修理を国庫補助事業により行うとともに、松浦武四郎記念館で収蔵する資料の整理作業を行う。 委託料 5,247千円 ほか
	2,410	旧長谷川治郎兵衛家の価値を保存していくために、令和9年度から大規模修理工事を開始する予定であるため、令和8年度は実施設計業務を専門業者に委託し、実施設計書を作成する。それと並行して、専門家・学識経験者等で構成する整備検討委員会を開催し、文化財的価値の維持と、来館者に対する安全性・快適性の向上を目的とした整備となるよう努める。 委員 4人 年3回開催予定 各種専門委員報酬 63千円、旅費 189千円、委託料 45,601千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
227	文化課	07	01	09	文化財保護費	松坂城跡保存整備事業費	51,261	19,048	19,656	2,751	13,300
229	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪市民文化会館管理運営事業費	64,304	61,920			
229	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪コミュニティ文化センター管理運営事業費	43,056	42,771			
229	文化課	07	01	10	文化センター費	松阪コミュニティ文化センター施設整備事業費	3,735	107,602			
229	文化課	07	01	10	文化センター費	嬉野ふるさと会館管理運営事業費	50,921	46,181			
229	文化課	07	01	10	文化センター費	嬉野ふるさと会館施設整備事業費	112,893	20,887			68,700
229	文化課	07	01	10	文化センター費	文化センター自主事業費	26,907	13,714			
231	文化課	07	01	11	文化財センター費	文化財センター管理運営事業費	78,734	78,249			
231	文化課	07	01	11	文化財センター費	文化財センター特別企画展等事業費	10,448	14,774			
231	文化課	07	01	11	文化財センター費	文化財センター施設整備事業費	3,916	2,175			
231	文化課	07	01	12	歴史民俗資料館費	歴史民俗資料館管理運営事業費	18,576	17,976			
233	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎記念館管理運営事業費	20,812	18,644			
233	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎記念館特別企画展等事業費	992	2,780			
233	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	コスモス文化振興基金積立金	54	18			
233	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎誕生地管理運営事業費	5,114	4,218			
233	文化課	07	01	13	松浦武四郎記念館費	松浦武四郎記念館交流事業費	1,611	1,879	1,277		
237	地籍用地課	08	01	01	土木総務費	☆ 地籍調査推進事業費	7,283	2,700		5,462	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	15,554	国指定史跡松坂城跡の価値を今後も保存・活用するため、専門家・学識経験者・市民代表等で構成する整備検討委員会を開催する。また、各種調査を行い整備に係る基礎資料を作成すると共に、危険木等の伐採や整備工事を行うことで史跡の保存及び価値の顕在化と共に利便性の向上を図る。令和8年度は、危険木の伐採や、石垣整備工事等を行う。 委員 6人 年3回開催予定 各種専門委員報酬 140千円、旅費 76千円、委託料 11,418千円、工事請負費 39,556千円 ほか
7,213	57,091	クラギ文化ホールの管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 31,815千円、光熱水費 14,640千円、 会計年度任用職員報酬 7,338千円、修繕料 1,000千円 ほか
6,371	36,685	農業屋コミュニティ文化センターの管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 31,307千円、光熱水費 9,060千円 ほか
	3,735	農業屋コミュニティ文化センターの施設整備に伴う事業 空調設備修繕 3,735千円
5,805	45,116	嬉野ふるさと会館の管理運営に係る経費 施設維持管理等委託料 27,090千円、光熱水費 7,768千円 ほか
	44,193	嬉野ふるさと会館の施設整備に伴う事業 屋根外壁等改修工事 66,000千円、法面工事 37,554千円、2次冷温水ポンプ取替修繕 3,710千円 ほか
17,563	9,344	市民に文化芸術への関心を高めてもらうため、子ども向けのコンサートや演劇、ワンコインコンサートなどの事業を開催する。 委託料 22,595千円、需用費 1,892千円 ほか ・クラギ文化ホール 10事業 ・農業屋コミュニティ文化センター 3事業 ・嬉野ふるさと会館 3事業
1,824	76,910	松阪市文化財センターの管理運営に係る経費。また、博物館施設として、展示（はにわ館・市民ギャラリー・嬉野考古館）、資料収集・整理・復元（管理棟・嬉野整理所）、保存（収蔵庫）を行う。 会計年度任用職員報酬 29,560千円、光熱水費 20,382千円 ほか
1,076	9,372	松阪市の文化財の活用と芸術文化の振興を図るため、はにわ館及びギャラリーにおいて常設展、企画展、特別展を開催する。 事業運営委託料 5,484千円、印刷製本費 1,342千円 ほか
	3,916	市民の作品発表の場である市民ギャラリーの床が老朽化したため張替修繕を行う。 修繕料 3,916千円
2,103	16,473	歴史民俗資料館の管理運営に係る経費 松阪の歴史文化を総合的に紹介する場として、従来の常設展（松坂城関連・松阪木綿など）と、松阪の歴史、文化、芸術、暮らし、産業などの分野に関する年間5回程度の企画展、藍染め体験教室を開催する。2階は小津安二郎松阪記念館として小津安二郎関連の展示を行う。 会計年度任用職員報酬 9,829千円、委託料 1,644千円 ほか
2,514	18,298	松浦武四郎記念館の管理運営に係る経費 会計年度任用職員報酬 8,204千円、光熱水費 4,284千円 ほか
	992	松浦武四郎記念館において、特別展や企画展、講座、ワークショップなどを開催し、武四郎の優れた功績を広く発信する。 印刷製本費 792千円 ほか
54		松浦武四郎に関する資料の収集と保存・活用に資することを目的に設立されたコスモス文化振興基金へ基金利子等の積み立てを行う。
94	5,020	松浦武四郎誕生地の管理運営に係る経費 委託料 3,628千円 ほか
	334	全国で唯一の武四郎に関する専門の博物館であることを活かし、札幌大学、国際基督教大学湯浅八郎記念館、国立アイヌ民族博物館など、ゆかりのある博物館等と交流・連携する。 旅費 828千円 ほか
	1,821	国土調査法に基づき、一筆ごとに土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、「地籍図」及び「地籍簿」を作成のうえ登記所（法務局）に備え付ける業務を行う。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
237	地籍用地課	08	01	01	土木総務費	用地対策事業費	16,359	15,279			
237	営繕課	08	01	01	土木総務費	営繕管理事業費	6,530	6,406			
237	建設総務課	08	01	01	土木総務費	建設総務管理事業費	6,525	6,525			
239	土木課	08	02	01	道路橋りょう総務費	道路橋りょう一般経費	5,243	5,323			
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路維持修繕事業費	419,966	419,466			
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	雪寒対策道路維持事業費	2,975	2,975			
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	街路樹剪定等事業費	21,293	21,293			
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	交通安全対策施設整備事業費	25,200	25,760			
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路施設点検事業費	9,000	9,000			
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	新最終処分場関連維持修繕事業費	12,100	7,500			
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	☆ 交通事故防止安全対策事業費	15,000	16,000			
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	中川駅前・連絡道管理事業費	15,748	15,748			
239	建設保全課	08	02	02	道路維持費	☆ 緊急輸送道路等舗装維持修繕事業費	71,000	71,000			71,000
241	建設保全課	08	02	02	道路維持費	道路維持一般経費	63,354	61,610			
241	土木課	08	02	03	道路新設改良費	道路整備単独事業費	223,900	174,104			127,800
241	土木課	08	02	03	道路新設改良費	☆ 地方創生道整備事業費	86,000	81,000	43,000		38,700

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
51	16,308	境界確認業務、未登記物件の処理、道路用地等の寄附、帰属等の登記業務を行う。 会計年度任用職員報酬等（3人分） 11,044千円 登記・測量業務手数料等 4,373千円 ほか
9	6,521	営繕業務に係る一般事務経費及び会計年度任用職員報酬等
15	6,510	建設総務業務に係る一般事務経費 会計年度任用職員報酬 2,331千円、負担金 2,527千円 ほか 〔交付先〕 一般国道42号松阪多気バイパス整備促進期成同盟会 会長 竹上真人 櫛田川祓川改修促進期成同盟会 会長 竹上真人 松阪港振興協議会 会長 竹上真人
	5,243	道路橋りょう事業ほか土木事業全般に関する経常経費 コピーカウント料等消耗品費 1,567千円 三重県自治体共同積算システム等使用料 1,035千円 ほか
38,379	381,587	生活環境整備の一環として、道路、溝渠、舗装等の老朽化した箇所の補修、修繕、維持管理を実施する。 土木関係工事費 286,875千円、補修用材料費 33,330千円、 施設設備修繕料 34,300千円、草刈委託料 63,721千円 ほか
	2,975	雪寒対策に伴う道路維持管理経費 凍結防止剤 1,275千円、雪寒対策道路維持管理委託料 1,300千円 ほか
	21,293	街路樹の剪定及び施肥を行う。 植栽管理業務委託料 21,293千円
20,000	5,200	交通安全対策の施設整備工事 土木関係工事費 25,200千円
	9,000	道路附属物の点検委託料 施設維持管理等委託料 9,000千円
	12,100	新最終処分場建設に伴い、関連する道路等の整備を実施する。 工事請負費 12,100千円
	15,000	通学路及び事故多発路線や交差点の安全性を向上させるため、区画線や道路施設等を整備する。 工事請負費 15,000千円
34	15,714	中川駅周辺土地区画整理事業において完成した、中川駅前広場及び公衆トイレ、連絡地下道の維持管理を行う。 施設設備修繕料 2,905千円、エレベーター保守管理業務委託料 4,383千円 ほか
		緊急輸送道路を対象に舗装の打替えを行うことで、災害発生時の輸送ルートの確保を図る。 工事請負費 71,000千円
58	63,296	道路維持に係る一般経費及び道路照明灯等管理経費 光熱水費 16,353千円、備品等修繕料 2,798千円 ほか
	96,100	幅員の狭い生活道路や緊急車両が通行不能な路線について、防災対策、交通安全対策上の整備促進を図る。 〔本庁〕 16路線（谷線 ほか15路線） 〔飯南〕 2路線（樋山線 ほか1路線） 〔飯高〕 1路線（原石山線） 〔全域〕 市道橋点検、市道橋修繕 〔交付金附帯〕 6事業 工事請負費 146,000千円、委託料 65,500千円 ほか
	4,300	山室立野線外3路線について、土質調査の結果に基づき、軟弱な路盤層や劣化が進行した表層の改修を行う。 ・舗装改良工事 山室立野線 L=250.0m 中部台運動公園線 L=200.0m 中部台運動公園通り線 L=300.0m 小阿坂久米線 L=320.0m 工事請負費 86,000千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
241	土木課	08	02	03	道路新設改良費	道路ネットワーク整備事業費	24,000	86,000	12,000		10,800
241	土木課	08	02	03	道路新設改良費	橋りょう耐震対策事業費	87,000	67,000	43,500		39,100
241	土木課	08	02	03	道路新設改良費	通学路歩行空間整備事業費	87,900	36,000	48,345		35,500
241	土木課	08	02	03	道路新設改良費	★ 踏切道改良事業費	41,100	37,100	21,200		17,900
243	土木課	08	02	04	橋りょう新設改良費	橋りょう長寿命化事業費	205,000	115,000	112,750		73,300
245	建設保全課	08	03	01	河川維持費	河川維持修繕事業費	45,921	45,921			
245	建設保全課	08	03	01	河川維持費	樋門・樋管等管理事業費	25,667	25,667	7,301	2,539	
245	建設保全課	08	03	01	河川維持費	調整池管理事業費	11,328	11,328			
245	建設総務課	08	03	02	河川改良費	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	14,000	8,500			9,000
245	土木課	08	03	02	河川改良費	* ☆ 準用河川甚太川改修事業費	90,000	-	30,000		54,000
245	土木課	08	03	02	河川改良費	河川改良単独事業費	139,000	125,000			114,000
245	建設総務課	08	03	02	河川改良費	県施行海岸環境整備事業負担金	540	540			
245	土木課	08	03	03	浸水対策費	浸水対策事業費	112,500	119,480			92,500

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,200	安全な道路空間を構築するとともに、幹線道路や拠点等へのアクセス強化となる道路ネットワークの整備を推進することにより、地域住民の安全性と利便性の向上を図るとともに、民間投資の促進や地域雇用の増加を図る。 ・道路改良工事 星合舞出線 L=140m 工事請負費 24,000千円
	4,400	大規模地震に備えた耐震補強対策を進め、災害対策の円滑な実施を図るとともに、拠点間を結ぶ橋梁の老朽化・交通安全対策の推進により、安全で円滑な移動が可能な道路機能を確保する。 ・[設計及び工事] [嬉野] 講和橋 ほか2橋 [飯高] 新塩ヶ瀬橋 委託料 3,000千円 工事請負費 84,000千円
	4,055	通学路において、「歩道」や「あんしん路肩」の整備を実施し、通学児童の安全な歩行空間を確保する。 ・路線測量、用地測量、用地取得 大平尾獺師海岸線 榑田駅東黒部線 工事請負費 80,000千円 ほか
	2,000	鉄道事業者と道路管理者の双方が費用負担を行い、軌道と道路が交差する踏切道の修繕を実施し、安全で快適な道路利用を確保する。 ・舗装修繕工事委託、路線測量、道路詳細設計 榑田6号踏切道 黒野第四踏切道 委託料 35,100千円 ほか
	18,950	橋の予防保全に向けて、「松阪市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょう点検及び修繕工事を実施し、ライフサイクルコスト縮減と耐用年数の引き延ばしを図る。 ・[点検] 橋梁（橋長2m以上）N=96橋 ・[修繕] [嬉野] 円蔵寺橋 ほか1橋 [飯南] カケ田橋 ほか1橋 [飯高] 辺床橋 ほか11橋 工事請負費 155,000千円、委託料 50,000千円
	45,921	施設の老朽化、一部破損、勾配不足による土砂堆積等様々な地元要望に対応し危険度の高い箇所から補修・修繕を行う。 土木関係工事費 17,764千円、草刈委託料 14,907千円 ほか
	15,827	樋門・樋管等の管理経費 施設維持管理等委託料 9,630千円、光熱水費 11,278千円 ほか
1	11,327	調整池施設の障害物除去、沈砂の搬出、堤体及び附帯設備の管理等 施設維持管理等委託料 7,591千円、施設設備修繕料 1,700千円 ほか
4,400	600	県施行急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金 [国補] 飯高 柏野地区 150,000千円×1/20=7,500千円 犬飼地区 50,000千円×1/20=2,500千円 [県単] 飯高 富永地区 20,000千円×1/5=4,000千円
	6,000	百々川流域で発生する床上浸水被害解消を目標に、三重県が実施する百々川改修計画と一体となった甚太川改修計画により河川整備を行う。 工事請負費 60,000千円 ほか
5,807	19,193	台風や集中豪雨による浸水被害から、地域住民の生命と財産を守るため、準用河川及び普通河川の護岸整備等を行う。 [本庁] 普通河川山村川 ほか 工事請負費 138,000千円 ほか
	540	県施行海岸環境整備事業に対する市負担金 吹井ノ浦海岸 2,700千円×1/5= 540千円
	20,000	宅地開発が進むにつれ、田畑等の貯留機能が低下し、台風や集中豪雨時における浸水被害から地域住民の生命と財産を守るため、排水路や排水ポンプ場等の整備を実施する。 [本庁] 獺師塩浜ポンプ場 ほか 工事請負費 112,500千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
245	建設保全課	08	03	04	水防費	水防施設管理事業費	1,077	1,077			
245	建設保全課	08	03	04	水防費	水防一般経費	1,840	174			
247	建設総務課	08	04	01	港湾管理費	県施行松阪港改修事業負担金	17,315	17,891			
249	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	屋外広告物事業費	4,225	3,952			
249	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画審議会事業費	297	366			
249	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市景観推進事業費	5,995	5,985			
249	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画変更事業費	4,000	4,400			
249	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	殿町武家屋敷生垣等保存整備事業補助金	400	400			
249	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	都市計画一般経費	10,802	7,604			
249	都市計画課	08	05	01	都市計画総務費	中川駅周辺区画街路整備基金積立金	9,436	8,956			
249	都市計画課	08	05	02	中心市街地活性化推進費	☆ 中心市街地整備事業費	51,022	34,730			
251	土木課	08	05	03	公園管理費	都市公園維持管理事業費	356,742	310,263			
251	土木課	08	05	03	公園管理費	都市公園整備事業費	56,240	153,471			5,400
251	土木課	08	05	03	公園管理費	☆ 公園施設長寿命化対策事業費	100,000	100,000	50,000		45,000
251	土木課	08	05	03	公園管理費	公園一般経費	440	440			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,077	水防施設の管理経費 施設設備修繕料 339千円、水防用資材費 627千円 ほか
	1,840	水防に係る一般経費及び水防訓練実施の際の借上料ほか 消耗品費 475千円、借上料 1,305千円 ほか ※水防訓練実施予定時期 6月中旬頃
	17,315	県施行松阪港改修事業に対する市負担金 津松阪港中央埠頭用地造成事業港湾起債元利償還負担金 86,575千円×2/10= 17,315千円
4,225		三重県より権限移譲を受け、屋外広告物の許可事務、措置命令・指導事務、指定事務を行う。また、市内一円をパトロールし、違反屋外広告物の簡易除却を行う。 会計年度任用職員報酬 2,440千円、報酬共済費 459千円、燃料費 179千円、 通信運搬費 302千円 ほか
	297	都市計画審議会に係る開催経費 委員 16人、年 3回開催予定 学識経験者 7人、市議会議員 4人、住民代表 5人 各種専門委員報酬 252千円、費用弁償 45千円
	5,995	松阪市景観計画、景観条例に基づく届出制度の運用や景観重点地区の指定などを行い、景観行政を推進する。 ・松阪市景観計画推進業務等委託 ・松阪市歴史的まちなみ等修景整備事業補助金 [交付先] 景観重点地区内で修景基準に基づく建築などを行う者 補助金 3,450千円、その他の委託料 1,395千円 ほか
	4,000	社会経済状況の変化に応じた都市計画とするため、松阪都市計画の都市計画決定の内容を見直し、変更を行うための調査、図書、資料の作成を行う。 その他の委託料 4,000千円
	400	殿町武家屋敷の文化的景観を引き続き維持していくため、楨垣、庭木の整備維持に要する費用の一部を補助する。 本殿町・上殿町 生垣保存390m×1千円=390千円 捕植10本×1千円=10千円
75	10,727	都市計画事業全般に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 2,440千円、消耗品費 1,137千円、その他の委託料 912千円 ほか
9,436		土地貸付収入及び中川駅周辺区画街路整備基金利子の積立
51,022		「豪商のまち松阪」中心市街地土地利用計画に位置付けた、松阪駅西地区施設整備を進める。 基本設計業務委託料 50,000千円 ほか
32,271	324,471	都市公園施設の維持管理業務 松阪公園、カネボウ跡公園、宝塚古墳公園、総合運動公園他、都市公園の清掃除草・植栽管理、遊具保守点検等委託料 284,583千円 公園内各施設修繕費 12,800千円 ほか
38,300	12,540	都市公園施設の老朽化等に伴う整備工事を実施する。 総合運動公園 遊歩道整備 一式 東公園 フェンス 一式 ほか 工事請負費 56,240千円
	5,000	都市公園施設の老朽化に対する安全対策の強化と、将来の改築・更新に係るコストの縮減や平準化を図り、公園施設の改築にあたり、施設の長寿命化計画に基づき補助金を活用し、遊戯施設などの公園施設の長寿命化を実施する。 工事請負費 100,000千円
	440	公園事業に関する経常経費 みどりの月間(4月)、緑化月間(10月)に配布する、花種等 旅費 76千円、消耗品費 329千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
253	建築開発課	08	05	04	建築開発費	建築開発事業費	14,527	13,438		100	
253	建築開発課	08	05	04	建築開発費	空家等対策事業費	54,105	19,042	23,612		
253	建築開発課	08	05	04	建築開発費	狭あい道路整備促進事業費	27,126	22,060	13,563		
253	建築開発課	08	05	04	建築開発費	不良空家等除却促進補助金	6,000	6,000	1,000	125	
253	建築開発課	08	05	04	建築開発費	狭あい道路整備促進補助金	12,090	12,090	6,045		
253	建築開発課	08	05	04	建築開発費	まちなか空家流通促進補助金	2,100	2,100	700		
255	上下水道総務課	08	05	05	都市下水路費	都市下水路管理運営事業費	165,553	180,081			
255	上下水道総務課	08	05	05	都市下水路費	都市下水路施設整備事業費	40,230	55,252			
255	上下水道総務課	08	05	05	都市下水路費	雨水施設ストックマネジメント事業費	533,260	58,660	258,500		237,500
255	上下水道総務課	08	05	06	下水道費	下水道事業会計繰出金 (公共下水道)	3,044,183	3,074,425			
255	上下水道総務課	08	05	06	下水道費	高須町公園多目的広場 施設管理事業費	2,850	2,850			
255	建設総務課	08	05	07	街路事業費	県施行街路事業負担金	12,000	7,706			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
8,808	5,619	1. 建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等に基づく建築確認申請、長期優良住宅認定、道路位置指定申請、開発許可申請、建築許可申請、土地売買等届出等の受付、審査及び検査等の業務 2. 建築基準法に基づき、特定行政庁に設置が義務付けされている建築審査会の運営及び活動に係る経費 ・報酬（松阪市建築審査会 委員5人、年4回開催予定） 161千円 ・使用料及び賃借料 （建築行政共用データベースシステム（総合管理センター環境）利用等） 4,076千円 ・委託料（開発許可システム運用保守業務委託等） 3,155千円 ほか
	30,493	空家等に関する対策を、空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進していく。また、空家等の対策について、広く有識者等から専門的かつ客観的な意見を聞くために設置している空家等対策協議会の運営を行う。 ・報酬（空家等対策協議会 委員8人、年3回開催予定） 147千円 ・印刷製本費（無料相談会チラシ、啓発用チラシ、ポスター等） 585千円 ・委託料（空き家の終活お助けプロジェクト業務委託等） 6,150千円 ・手数料（財産管理制度裁判所予納金等） 45,198千円 ほか
	13,563	「狭あい道路整備促進補助金」の活用された道路について、道路拡幅のために道路後退用地の整備等を行う。 ・工事請負費（道路拡幅整備 39件） 25,206千円 ・補償、補填及び賠償金（電柱移設 810千円×2件） （防犯灯等移設 300千円×1件） 1,920千円
	4,875	倒壊の危険性が高く、そのまま放置すれば周辺の住環境に悪影響を及ぼす恐れのある不良空家等の所有者等が行う空家の除却に要する費用について補助金の交付を行う。 [ 補助率 23% ] 上限額 250千円×24件=6,000千円
	6,045	都市計画区域内に存在する狭あい道路を解消するため、道路後退用地及びすみ切り用地の寄附を受ける際に建築主等に対して測量及び分筆登記費用を助成し、土地の寄附に対する報償金の補助を行う。 ・助成金 150千円×39件=5,850千円 ・報償金 160千円×39件=6,240千円
	1,400	空家の流通を促進するため、松阪市まちなか空家利活用促進制度に登録された空家を対象に、所有者に対して、空家を売買する際に必要となる費用（①不動産登記、②取引仲介手数料、③家財整理処分）の一部を成約時に補助する。 [補助率 ①②③ともに対象経費 1/2] 上限 ①②③の合計につき30万円
	165,553	都市下水路施設の維持管理運営経費 ポンプ場施設（市内6か所）、導水路（管理道路を含む）、山室都市下水路調整池 ポンプ場運転管理業務委託 126,588千円 施設設備修繕料 5,500千円 ほか
5,736	34,494	都市下水路施設の整備事業費 導水路維持管理工事 7,700千円 中川西部排水機場(No.3エンジン)点検整備工事 11,000千円 沖スポンプ場(No.2エンジン)点検整備工事 10,000千円 宮町ポンプ場(No.2エンジン)点検整備工事 6,000千円 ほか
	37,260	施設の老朽化等に伴う事故発生や機能停止等を未然に防ぐため、機械設備等の改築事業を行う。 宮町ポンプ場No.1ベルトコンベヤ修繕 ほか 10,760千円 大口ポンプ場改築（スクリーンかす設備外）工事 445,500千円 大口ポンプ場改築（監視制御設備外）工事 77,000千円
	3,044,183	下水道事業会計繰出金（公共下水道） 事務費繰出金 181,175千円 建設費繰出金 45,799千円 公債費財源繰出金（元金） 2,309,968千円 公債費財源繰出金（利息） 507,241千円
	2,850	高須町公園多目的広場（A=2.5ha）の施設維持管理 高須町公園多目的広場維持管理修繕工事 150千円 高須町公園多目的広場除草業務委託 2,650千円 消耗品費 50千円
	12,000	県施行街路事業に対する市負担金 [県単] 大平尾外五曲線外1線無電柱化事業 24,000千円×1/2=12,000千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
257	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅管理運営事業費	50,942	48,670			
257	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅維持修繕費	93,840	96,112			
257	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅解体事業費	46,992	35,882	9,963		
257	住宅課	08	06	01	住宅管理費	市営住宅管理運営事業基金積立金	313	103			
259	住宅課	08	06	02	住宅建設費	公営住宅ストック改善事業費	264,369	245,036	62,541		114,400
261	消防団事務局	09	01	01	常備消防費	松阪地区広域消防組合分担金	2,362,726	2,245,725			
261	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員出動報酬	54,000	54,735			
261	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員年額報酬	49,406	49,426			
261	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員退職報償金等	38,978	38,978			
261	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	30,520	30,520			
261	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員等福祉共済加入掛金	3,900	3,900			
261	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団防災資機材等整備事業費	6,646	6,618	1,231		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
50,942		市営住宅及び諸施設の管理並びに住宅の入退去事務、使用料の徴収、不正入居、悪質滞納者に対する対応等に係る関係経費 委託料 26,856千円、物件移転補償金 6,600千円 ほか <管理戸数> 1,594戸 公営住宅 1,159戸、改良住宅 66戸、小集落改良住宅 342戸、その他住宅 3戸、若者定住住宅 21戸、農林業就業者住宅 3戸
93,840		市営住宅及び諸施設を維持していくための修繕を行う。 空家修繕 55,280千円 一般修繕 37,934千円 原材料費 626千円
37,029		市営住宅及び諸施設の解体撤去を実施する。 宝塚団地C15・C16・C17・C18棟 46,992千円
313		用途廃止や老朽化した市営住宅からの住替え、長寿命化に向けた修繕工事など住環境の維持向上を図ることを目的とした基金への積立 市営住宅管理運営事業基金利子の積立 312千円 住宅新築資金等貸付事業特別会計剰余金の積立 1千円
87,428		公営住宅の長寿命化計画等に基づき、予防保全的な維持管理を行う。 受水槽他改修工事設計業務委託 清生町団地C8棟 4,081千円 屋上防水改修工事 中万町団地C5棟 17,457千円 外壁改修工事 清生町団地C6棟 27,445千円 屋根外壁改修工事 京町改良住宅B棟 58,443千円 外壁手摺塗装及び屋上防水改修工事 粥田団地C4棟 36,817千円 手摺塗装及び外壁改修他工事 川井町団地C5棟 24,959千円 受水槽改修工事 船江町団地 95,167千円
2,362,726		松阪地区広域消防組合に係る経費の松阪市分担金 人件費 1,952,866千円 物件費等 336,626千円 公債費 73,234千円 [交付先] 松阪地区広域消防組合 管理者 竹上 真人
54,000		訓練等出勤報酬及び災害出勤報酬の支給 訓練等出勤報酬 37,800千円 水火災等出勤報酬 16,200千円
49,406		消防団員に対する年額報酬 消防団員 1,300人分 49,406千円
38,500	478	消防団員の永年勤続報償制度 退職者 110人分 38,500千円 退職者記念品 120個 478千円
30,520		消防団員等の公務災害補償制度及び退職報償金制度加入掛金 松阪市消防団員1,420人及び消火協力者 [交付先] 消防団員等公務災害補償等共済基金 消防団員等損害補償掛金 3,256千円 消防団員退職報償金負担金 27,264千円
3,900		消防団員に対する弔慰金、傷害等入院見舞金等の福祉共済制度加入掛金 松阪市消防団員 1,300人 [交付先] 日本消防協会 消防団員等福祉共済加入掛金 3,900千円
1,801	3,614	消防団活動に必要な装備や資機材等を年次計画に基づき更新・配備する。 活動服等 130着 3,714千円 活動用合羽 50着 550千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
261	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員公務災害補償費	2,121	2,037			
261	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	消防団員健康診断事業費	756	941			
261	消防団事務局	09	01	02	非常備消防費	非常備消防一般経費	22,624	22,420			
263	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	水道事業会計繰出金	21,220	27,529			
263	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防施設管理事業費	1,260	1,279			
263	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防防災施設整備事業費	22,328	12,111			22,300
263	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防・防災訓練センター管理運営事業費	296	296			
263	消防団事務局	09	01	03	消防施設費	消防施設解体事業費	5,432	6,300			
265	教育総務課	10	01	01	教育委員会費	教育委員会一般経費	3,433	3,433			
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	私立高等学校振興補助金	1,000	1,000			
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	奨学基金積立金	152	66			
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	スクールバス運営事業費	105,119	31,215	5,227		
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	原田二郎奨学金給付事業費	3,654	3,774			
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	学校規模適正化事業費	589	2,027			
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	教育改革推進事業費	464	464			
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	不登校生徒進学支援金給付事業費	1,650	1,700			
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	不登校生徒進学支援基金積立金	129	53			
265	教育総務課	10	01	02	事務局費	教育委員会事務局一般経費	17,289	16,295			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
2,121		消防団員等の公務災害補償 遺族補償年金 1,791千円 療養補償費 330千円
	756	消防団員健康診断 90人×8,400円=756千円
	22,624	松阪市消防団諸経費 備品等修繕料 7,483千円、その他消耗品費 3,262千円 ほか
	21,220	松阪市公設消火栓の増設等に係る繰出金 消火栓維持管理費 4,173千円 消火栓設置増強費 17,047千円
	1,260	消防に関する現有施設の維持管理経費 施設設備修繕料 1,140千円 補修用材料費 70千円 委託料 50千円
	28	老朽化した消防団車庫を実施計画に基づき更新する。 消防団車庫新築工事 1棟 21,978千円 ほか
	296	消防防災に関する訓練場の維持管理経費 光熱水費 266千円 修繕料 30千円
5,432		老朽化した消防施設等の解体・撤去 防火水槽 1基 1,600千円 消防団車庫 2棟 3,832千円
	3,433	教育委員会運営に係る経費 教育委員報酬 4人分 3,024千円、教育委員旅費 146千円 ほか
	1,000	高等学校教育の向上を図るため、市内の私立高等学校に対し、補助対象経費の1/2（上限 1,000千円）を補助する。 （補助対象経費×補助率1/2 上限 1,000千円 補助対象経費 500千円以上の施設整備費、100千円以上の教育教具・図書整備） [交付先] 三重高等学校
	152	奨学基金利子の積立
7,299	92,593	通学のためのスクールバス等の運行に係る経費 事業運営委託料 72,070千円、会計年度任用職員給料 12,216千円 ほか
3,600	54	社会に貢献する有為な人材を育成するため、選考委員会による公平・公正な選考を行い、奨学生への奨学金給付を行う。 奨学金 3,600千円 R8新規 10千円×12か月×10人、R7継続 10千円×12か月×10人、 R6継続 10千円×12か月×9人、R4継続 10千円×12か月×1人 委員報酬 49千円、旅費 5千円 委員会 年1回開催、委員 10人
	589	児童生徒にとってより良い教育環境を整備することを目的として、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化状況を踏まえた、市立小中学校の適正規模及び適正配置を進める。 学校活性化協議会・準備部会委員謝礼金 288千円 ほか
	464	松阪市教育委員会の附属機関として、松阪市教育改革推進会議を設置して、松阪市における教育の改革に関する重要な事項を調査審議する。 報酬 336千円、謝礼金 120千円、委員旅費 8千円
1,650		通信制高等学校と連携している通信教育連携協力施設（市内に限る）に進学する生徒に対し、当該通信教育連携協力施設に要する授業料の一部を給付する。 支援金 R8新規 50千円×20人、R7継続 50千円×7人、R6継続 50千円×6人
	129	不登校生徒進学支援基金利子の積立
615	16,674	事務局運営に係る一般経費 会計年度任用職員報酬 6,721千円、その他消耗品費 1,281千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
267	学校支援課	10	01	03	教育指導費	英語コミュニケーション力向上推進事業費	77,374	76,840			
267	学校支援課	10	01	03	教育指導費	人権教育ネットワーク推進事業費	3,238	3,238			
267	子ども支援研究センター	10	01	03	教育指導費	教科書及び指導書導入事業費	1,607	31,174			
267	学校支援課	10	01	03	教育指導費	教育ビジョン推進事業費	22,038	20,880		536	
267	学校教育課	10	01	03	教育指導費	中学生体育文化行事参加旅費等補助金	3,900	3,780			
267	学校教育課	10	01	03	教育指導費	児童生徒安全対策支援事業費	7,059	6,899			
267	学校支援課	10	01	03	教育指導費	☆ 特別支援教育推進事業費	240,770	188,929	7,483		
267	学校支援課	10	01	03	教育指導費	☆ 不登校・いじめ等対策事業費	74,568	65,084	9,212	8,172	
267	学校教育課	10	01	03	教育指導費	学校教育活動支援員活用事業費	7,804	7,143		3,818	
267	学校支援課	10	01	03	教育指導費	羽ばたけ子どもたち！チャレンジ応援事業費	600	600			
267	学校支援課	10	01	03	教育指導費	学力向上推進事業費	11,110	13,575			
267	子ども支援研究センター	10	01	03	教育指導費	新たな学びの創造事業費	318,881	359,483			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
54,229	23,145	グローバル化の進展に伴い、子どもたちに、グローバルに活躍し世界とつながるコミュニケーション能力を育成するため、中学校外国語科、小学校外国語科・外国語活動、国際理解教育のサポートとして、外国語指導助手と小学校英語指導助手を配置するとともに、英検IBAの外部検定試験を活用し、英語教育のより一層の充実を図る。 報酬 39,557千円、委託料 26,383千円 ほか
	3,238	保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校の連携のもとに実践研究を公開・交流し、学校と地域で連携した人権教育の取組を行うとともに、各中学校区間の取組の交流を行う。また、人権教育を総合的・系統的に進めるため、子どもの発達段階に応じた人権教育カリキュラムを活用した実践研究を行う。 ・11中学校区人権教育推進組織への事業委託による人権フォーラム等の開催 ・子ども人権文化フェスタの開催 ・松阪市人権教育研究会への業務委託による教職員研修の開催 委託料 2,758千円、借上料 322千円 ほか
	1,607	小学校及び中学校のクラス編成に伴う不足分の教師用教科書・指導書の購入費等 消耗品費 1,607千円
	21,502	松阪市教育ビジョン「夢を育み 未来を切り拓く 松阪の人づくり」の基本理念に基づき、学校、家庭、地域が連携協力しながら、教育ビジョンの実現に向け、学習指導要領に基づいた特色ある教育活動を小中学校で展開し、「持続可能な社会の創り手」の育成を図る。 謝礼金 6,196千円、委託料 13,520千円 ほか
	3,900	体育・文化行事の全国大会・東海及び県大会等の参加旅費等に対して補助する。 補助金 3,900千円
	7,059	学校や通学路における事故や犯罪の未然防止を図り、児童生徒の安全確保に努め、交通安全帽子、ヘルメットを配付する。 交通安全帽子 294千円 410個 ヘルメット 6,765千円 3,000個
163,631	69,656	特別な支援が必要な児童生徒等に対し、学校生活上の介助や学習活動上のサポートを行う「学校生活アシスタント」「メディカルサポートアシスタント」を配置し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導及び支援を実施する。また、特別な支援が必要な児童生徒の就学等の支援を教育委員会・健康福祉部が連携して行う。 報酬 193,380千円、共済費 38,793千円 ほか
40,123	17,061	誰一人取り残さない教育を実現するために、かかわりの力を育むプログラムや学級満足度尺度調査(Q-U)を活用した安心できる学級づくり、誰かとつながれる校内の居場所づくり、個々のアセスメントをもとにした支援や関係機関との連携等、子どもたちの多様な学びを支える体制の構築及び充実を図る。そのため、不登校への支援をはじめ、不安や悩みを抱える子どもたちの相談業務を行うにじいろサポーターを各校区に複数配置し、CSと連携しながらにじいろ教室の運営等を担うとともに、児童生徒のアセスメントを行い、個に応じた支援体制を整え、訪問型支援を含む積極的な支援を行う。また、学級経営スーパーバイザーがQ-Uの分析や専門的な視点での学級づくり等について指導・助言を行う。これらの取組の充実を図るため、R7年度より「児童生徒にじいろ支援計画」としてすべての児童生徒の「学びたい」「つながりたい」という思いを支援する体制の充実を図っている。報酬52,779千円、共済費10,363千円 ほか
	3,986	中学校の部活動に対し地域の身近な指導者を活用し、生徒の技能及び顧問の指導力向上を図るとともに、学校と地域社会の連携を推進する。 また、部活動の段階的な地域移行・地域連携と地域スポーツ・文化等環境の一体的な整備として、指導者配置支援等体制整備等、地域移行体制の構築に対する支援を行う。
600		市内に在住または在学する子どもたち(小学校4年生から中学校3年生)の、将来の夢の実現につながる活動で、概ね一年以内に達成できるチャレンジを支援する。 報償費 600千円
	11,110	「誰一人取り残さない教育」を実現するという理念のもと、持続可能で多様性と包摂性のある社会を目指し、子どもたちが主体的に学び、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる力の育成を図る。 また、各種調査を通じて、児童生徒の「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」に加え、非認知能力や意識の状況など、多角的な学習データを収集する。これらのデータを組み合わせることにより、子どもたちが自身の学びに活用できる形でフィードバックを行う。さらに、得られたデータを基に教師が授業改善を図り、個別最適な学びや協働的な学びを促進することで、子どもたちの確かな学力の定着を支援する。 謝礼金 2,742千円、消耗品費 444千円、委託料 6,862千円 ほか
169,644	149,237	1人1台端末をはじめとするデジタル学習基盤の整備に加え、ICT活用に関する支援体制の充実、先進的な取組の横展開、教育データの利活用等を推進することにより、学びの質の向上を図る。 委託料 21,746千円、使用料及び賃借料 268,574千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
267	子ども支援研究センター	10	01	03	教育指導費	校務デジタル化促進事業費	87,377	371,461			
267	学校支援課	10	01	03	教育指導費	教育指導一般経費	6,475	6,140			
269	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	外国人児童生徒受入促進事業費	33,612	31,242		3,670	
269	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	教育支援センター推進事業費	3,184	3,061			
269	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	教育研究事業費	923	842			
269	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	教職員研修事業費	1,282	1,357			
269	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	教育相談事業費	7,582	7,301			
269	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	子ども支援研究センター管理運営事業費	16,887	14,697			
269	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	子ども支援研究センター施設整備事業費	3,674	78,397			3,300
269	子ども支援研究センター	10	01	04	子ども支援研究センター費	子ども支援研究一般経費	2,505	2,592			
271	教育総務課	10	02	01	学校管理費	小学校施設管理運営事業費	596,654	596,369	900		
271	教育総務課	10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業費	116,007	81,710			70,700
271	教育総務課	10	02	01	学校管理費	小学校空調設備整備事業費	905,971	25,008			893,000
271	学校教育課	10	02	02	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業費	59,968	111,651	112		
271	学校教育課	10	02	02	教育振興費	特別支援教育就学奨励事業費	6,893	11,864	1,277		

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	87,377	市内小中学校における教職員用コンピュータ、情報基盤ネットワーク等のICT機器を活用し、校務のデジタル化を促進する。 修繕料 3,360千円、使用料及び賃借料 79,837千円 ほか
18	6,457	教育指導に係る一般経費 報酬 2,855千円、消耗品費 1,144千円、旅費 354千円 ほか
80	29,862	外国人児童生徒の学校への適応支援及び教育上の多様な課題に取り組むために、センター校8校（小学校 6校、中学校 2校）を指定し、外国人児童生徒の学校の受入体制の充実及び日本語指導等の充実を図るための調査研究を行う。 ・運営協議会、プロジェクト会議、ネットワーク会議の開催 ・外国人児童生徒在籍校への指導補助者（母語スタッフ）の派遣 ・初期適応支援教室「いっば」、就学前支援教室「ふたば」の運営 ・日本語指導法講座、進路ガイダンスの実施等 会計年度任用職員報酬 26,959千円、報償費 997千円 ほか
8	3,176	教育支援センター「鈴の森教室」「やまゆり教室」において、不登校児童生徒への指導・支援を行う。 通室指導、不登校相談、学校訪問等の実施 保護者の会、担任会等の開催 会計年度任用職員報酬 1,536千円 ほか
	923	教職員の実践的指導力や専門性の向上を図ることを目的として、今日的教育課題に応じた研究や教科・課題別研究を行うとともに、教育関係図書・資料を収集し、貸出しや情報提供を行う。 長期研修員による調査研究 教科・課題別研究 消耗品費 430千円、印刷製本費 251千円 ほか
	1,282	保育士及び教職員を対象に、日常の実践や研究、あるいは実践上の課題・問題解決に役立つ研修を行う。 教科・領域指導研修、教育課題別研修、専門研修、教育講演会等 講師謝礼金 928千円、旅費 325千円 ほか
18	7,564	子どもたちの生活や心の問題等について、それぞれの状況やニーズに応じた相談を実施し、子どもや保護者・教職員等への支援を行う。 教育相談（面接・電話相談） カウンセラー相談（臨床心理士、公認心理師によるカウンセリング、半日年 176回） 会計年度任用職員報酬 2,902千円、講師謝礼金 3,560千円 ほか
1,269	15,618	子ども支援研究センター施設の維持管理に係る経費 光熱水費 5,478千円、施設維持管理等委託料 5,958千円 ほか
262	112	子ども支援研究センターの施設・設備の改修工事を行う。 子ども支援研究センターの受変電設備改修工事に伴う設計を行う。 工事施工に伴う委託料 3,674千円
	2,505	子ども支援研究センターの円滑な事業推進、教職員の業務遂行のため効果的な運営とセンター日より、ホームページ、動画配信、説明会等で情報発信を行う。 消耗品費 1,107千円、借上料 831千円 ほか
4,154	591,600	小学校40校（内休校等9校）の管理運営経費 光熱水費 209,926千円、施設維持管理等委託料 84,742千円 ほか
31,715	13,592	小学校施設を安全で良好な状態に保ち、より効率的に施設を活用するとともに、利用しやすい施設水準を確保するための施設整備等を実施する。 工事請負費 78,705千円、施設設備修繕料 28,535千円 ほか
9,080	3,891	教育環境の改善と熱中症対策のため、小学校26校の体育館に空調設備を整備する。 工事請負費 860,748千円、工事施行を伴う委託料 32,278千円、 その他の委託料 12,797千円 ほか
	59,856	保護家庭及びそれに準ずる家庭の児童に学用品費、修学旅行費、学校給食費等の就学援助費を助成する。 扶助費 59,587千円 ほか
	5,616	特別支援学級等へ通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な学用品費、修学旅行費、学校給食費等の経費を助成する。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
273	学校教育課	10	02	02	教育振興費	教育振興一般経費	3,760	4,202			
273	教育総務課	10	02	03	学校建設費	小学校統合整備事業費	17,321	126,482			
275	教育総務課	10	03	01	学校管理費	中学校施設管理運営事業費	247,894	246,980	300		
275	教育総務課	10	03	01	学校管理費	中学校施設整備事業費	54,865	33,334			17,700
275	教育総務課	10	03	01	学校管理費	三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金	38,255	35,428			
275	教育総務課	10	03	01	学校管理費	中学校空調設備整備事業費	348,394	9,606			343,400
275	学校教育課	10	03	02	教育振興費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業費	104,372	107,751	409		
275	学校教育課	10	03	02	教育振興費	特別支援教育就学奨励事業費	8,614	7,753	2,530		
275	学校教育課	10	03	02	教育振興費	教育振興一般経費	3,702	3,470			
279	こども局 こども未来課	10	04	01	幼稚園管理費	幼稚園管理運営事業費	302,987	300,541			
279	こども局 こども未来課	10	04	01	幼稚園管理費	幼稚園施設整備事業費	2,760	16,186			
279	こども局 こども未来課	10	04	01	幼稚園管理費	公立幼稚園等施設型給付事業費	867	867			
281	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	子育てのための施設等利用給付事業費	59,988	67,620	26,214	14,948	
281	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	私立幼稚園振興補助金	343	300			
281	こども局 こども未来課	10	04	02	私立幼稚園費	私立幼稚園等施設型給付事業費	147,472	126,340	55,227	46,120	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	3,760	・小学校教育振興に係る一般経費 手数料 234千円、通信運搬費 229千円（郵送料等） ほか ・片道4km以上の遠距離通学児童の路線バス定期券の給付及び輸送タクシーの借上げを行う。（大河内小、南小、射和小、第四小）
12,125	5,196	東部北小学校、東部南小学校、よねのしょう小学校開校に伴う必要な整備及び閉校となった各小学校からの備品の輸送等を行う。 施設設備修繕料 10,028千円、その他の委託料 6,063千円 ほか
2,400	245,194	中学校11校の管理運営経費 光熱水費 83,884千円、施設維持管理等委託料 29,579千円 ほか
26,016	11,149	中学校施設を安全で良好な状態に保ち、より効率的に施設を活用するとともに、利用しやすい施設水準を確保するための施設整備等を実施する。 工事請負費 19,712千円、施設設備修繕料 22,100千円 ほか
	38,255	三重県多気郡多気町松阪市学校組合分担金 38,255千円 全体分担金見込額 151,161千円 （松阪市分担金 38,255千円、多気町分担金 112,906千円）
3,496	1,498	教育環境の改善と熱中症対策のため、中学校10校の体育館に空調設備を整備する。 工事請負費 331,057千円、工事施行を伴う委託料 12,415千円、 その他の委託料 4,922千円
	103,963	保護家庭及びそれに準ずる家庭の生徒に学用品費、修学旅行費、学校給食費等の就学援助費を助成する。 扶助費 104,273千円 ほか
	6,084	特別支援学級等へ通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため就学に必要な学用品費、修学旅行費、学校給食費等の経費を助成する。
	3,702	・中学校教育振興に係る一般経費 手数料 780千円、入場料 1,170千円 ほか ・片道6km以上の遠距離通学生徒に対し、路線バス定期券の給付を行う。 （中部中）
1,461	301,526	公立幼稚園の管理運営に係る経費 会計年度任用職員報酬 163,865千円、会計年度任用職員給料 21,096千円、職員手当等 18,606千円、 共済費 37,522千円、光熱水費 13,563千円 ほか
	2,760	公立幼稚園の施設等の修繕等に係る経費 修繕料 2,760千円
	867	松阪市に居住する幼児が子ども・子育て支援法に基づく市外の公立幼稚園（認定こども園を含む）において教育を受ける場合、その設置者に対して施設型給付費を給付する。 その他教育扶助費 867千円
	18,826	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、松阪市に居住する幼児が、新制度未移行の私立幼稚園において教育を受ける場合、子ども・子育て支援新制度の利用者負担額（最大月25,700円）を上限として、幼稚園の利用料を無償化するために事業者（利用者）に対して支給する。また、保育の必要性がある児童が、預かり保育を受ける場合に日額450円（最大月11,300円）を上限に支給する。 〔支給先〕新制度未移行の私立幼稚園（梅村幼稚園等） 私立認定こども園（松阪清泉愛育園等） その他教育扶助費 59,988千円
	343	幼稚園教育の向上を図るため、市内の新制度未移行の私立幼稚園に対し、園児の内科及び歯科検診実施に伴う園医報酬の一部を補助する。 〔交付先〕梅村幼稚園 事業補助金 343千円
	46,125	松阪市に居住する幼児が、子ども・子育て支援法に基づく私立幼稚園（市外認定こども園等を含む）において教育を受ける場合、その事業者に対して施設型給付費を給付する。 〔支給先〕新制度移行の私立幼稚園（まつさか幼稚園等） その他教育扶助費 147,472千円

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
281	こども局 こども未 来課	10	04	02	私立幼稚園 費	実費徴収に係る補足給 付事業費	1,833	1,901	305	305	
281	こども局 こども未 来課	10	04	02	私立幼稚園 費	私立幼稚園等ワンモア ベイベー支援補助金	1,259	792			
281	こども局 こども未 来課	10	04	03	公立幼稚園 費	副食材料費負担金	5,940	6,380			
283	生涯学習 課	10	05	01	社会教育総 務費	教育集会所管理運営事 業費	2,438	2,471			
283	生涯学習 課	10	05	01	社会教育総 務費	P T A 連 合 会 運 営 費 補 助 金	600	877			
283	生涯学習 課	10	05	01	社会教育総 務費	社会教育一般経費	2,526	2,415			
283	生涯学習 課	10	05	02	公民館費	生涯学習振興事業費	7,824	7,699			
283	生涯学習 課	10	05	02	公民館費	公民館管理運営事業費	64,872	177,918			
283	生涯学習 課	10	05	02	公民館費	生涯学習センター管理 運営事業費	22,593	23,181			
285	生涯学習 課	10	05	03	図書館費	図書館管理運営事業費	179,687	168,713			
285	生涯学習 課	10	05	03	図書館費	学校読書室等支援事業 費	37,646	42,160			
289	学校教育 課	10	06	01	学校保健体 育費	児童・生徒の健康診断 事業費	51,103	50,194			
289	学校教育 課	10	06	01	学校保健体 育費	学校職員健康診断事業 費	13,135	12,055			
289	学校教育 課	10	06	01	学校保健体 育費	学校プール夏季休業中 管理運営補助金	500	500			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,223	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、新制度未移行の幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯の副食材料費が免除になるため、免除者が支払った副食材料費に対して、月額4,900円を上限に補助する。 また、ワンモアベビー支援による第3子以降の子どもについて、同様に補助する。 〔支給先〕新制度未移行の私立幼稚園（梅村幼稚園等） その他補助金 1,833千円
	1,259	ワンモアベビー支援として、市内の特定教育・保育施設である新制度移行の私立幼稚園等に通う園児が、18歳未満の兄姉が2人以上いる第3子以降である時、幼稚園等が副食材料費について免除する場合、月額4,900円を上限に補助する。 〔交付先〕まつさか幼稚園 その他補助金 1,259千円
	5,940	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育の無償化」にともない、公立幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯の副食材料費が免除になるため、免除者分の食材料費が不足する給食費会計に対して補てんする。 また、ワンモアベビー支援による第3子以降の子どもについて、副食材料費の免除分の負担を行う。 〔負担先〕松阪市学校給食センターベルランチ その他負担金 5,940千円
	2,438	教育集会所施設 8館の維持管理運営経費 光熱水費 936千円、施設維持管理等委託料 630千円 ほか
	600	学校及び家庭が連携し、教育に関し理解を深め、児童生徒の健全な成長を図ることを目的とするPTA事業に対する支援。補助対象経費の2分の1に相当する額を上限とする。 〔交付先〕松阪市PTA連合会
568	1,958	社会教育・生涯学習の推進に係る一般経費 社会教育委員報酬 441千円、公用車燃料費 171千円、保険料 350千円 ほか
	7,824	各公民館で各種の講座・講演会等を開催し、事業を通じて豊かな学習機会の提供を行う。 報償費 4,878千円、消耗品費 1,242千円 ほか
1,703	63,169	公民館活動の推進及び公民館施設の維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 26,425千円 光熱水費 3,272千円 施設維持管理等委託料 5,355千円 ほか
557	22,036	生涯学習センター（嬉野公民館・嬉野図書館）施設の維持管理に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,814千円 光熱水費 8,970千円 施設維持管理等委託料 4,676千円 ほか
100	179,587	施設の維持管理運営等に係る経費 指定管理者制度に係る委託料 157,500千円 指定の期間：令和8年度～令和12年度 指定管理者：（株）図書館流通センター 図書館コンピュータシステム 借上料 1,188千円 ほか
36	37,610	市内小中学校に司書を配置し、読書室の環境整備や地域ボランティアの育成などを行う。 事業運営委託料 25,410千円 ほか
	51,103	学校保健安全法に規定する児童生徒等の健康診断及び就学時の健康診断を行い、児童・生徒の健康の保持増進を図る。また、結核の感染を防止する。 小学校、中学校における学校医等報酬 学校医 16,105千円、学校歯科医 15,548千円、学校薬剤師 6,468千円、尿検査手数料 2,524千円、心臓検診委託料 4,345千円 ほか
	13,135	学校職員の健康診断、胃検診、B型肝炎検査等を実施し、健康の保持増進を図る。 委託料 13,060千円、医師謝金 75千円 健康診断対象者 小・中学校の学校職員
	500	夏季休業中、PTAに小学校のプール施設を貸与し、地区水泳を管理・運営することに対して補助金を交付する。 補助金対象経費1,000千円×補助率1/2=500千円 交付先：小学校PTA（10校）

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
289	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	松阪市学校保健会補助金	130	130			
289	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金	10,519	11,267			
289	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	学校水泳民間プール施設活用等事業費	5,653	5,545			
289	学校教育課	10	06	01	学校保健体育費	学校保健体育一般経費	28,551	24,083			
289	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食単独調理場管理運営事業費	238,622	259,635			
289	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食単独調理場施設整備事業費	4,988	4,477			
289	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食単独調理場備品等整備事業費	19,597	39,570			
289	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食費負担軽減事業費	539,247	89,164	72,479	423,280	
289	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食センター管理運営事業費	591,713	532,342			
289	給食管理課	10	06	02	学校給食費	学校給食センター備品等整備事業費	43,970	67,912			9,100
289	給食管理課	10	06	02	学校給食費	第3子以降学校給食無償化事業費	18,262	60,374			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ推進委員活動事業費	2,559	2,609			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	全国大会等出場派遣支援事業費	7,832	7,878			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ大会等運営事業費	4,067	3,891			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	☆ みえ松阪マラソン事業費	142,200	174,413			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	130	学校保健の充実・振興を図るための研修会の開催及び養護部会の育成に対して補助する。 10円×12,920人〔幼920人 小8,000人 中4,000人〕 〔交付先〕松阪市学校保健会
4,004	6,515	小学校、中学校の管理下で発生した災害に対する災害共済制度（医療費、障害見舞金、死亡見舞金の支給等）の掛金 負担金 10,519千円
	5,653	民間プール施設を活用することにより、指導面・施設面での質の向上を図り、管理面・財政面での負担を削減する。 委託料 5,624千円 ほか
	28,551	学校保健体育に係る一般経費 消耗品費 15,204千円、借上料 4,593千円 ほか
707	237,915	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、円滑な調理業務の実施と衛生管理の徹底を図る。 会計年度任用職員給料 105,823千円、委託料 43,866千円 ほか <対象>本庁管内小学校 19校
3,492	1,496	第四小学校 給食室床改修工事 工事請負費 4,988千円
13,718	5,879	学校給食単独調理場における作業能率及び衛生管理の向上を図るために、学校給食用備品等の整備を行う。 備品購入費 9,864千円 ほか
	43,488	学校給食費の負担軽減を図るため、支援を行う。 その他補助金 539,247千円 〔交付先〕松阪市学校給食協会 ほか
157	591,556	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、円滑な調理業務の実施と衛生管理の徹底を図る。 会計年度任用職員給料 23,258千円、委託料 528,027千円 ほか <対象>北部学校給食センター、飯南学校給食センター 飯高等学校給食センター森調理場、学校給食センターベルランチ
24,409	10,461	学校給食センターにおける作業能率及び衛生管理の向上を図るために、学校給食用備品等の整備を行う。 備品購入費 43,081千円 ほか コンビオープン更新
	18,262	子育て世代への支援策として第3子以降の学校給食費を無償とし、安心して子育てできる環境を整備する。 その他補助金 15,991千円 ほか 〔交付先〕松阪市学校給食協会 ほか
	2,559	各地域から推薦されたスポーツ推進委員により、スポーツ事業の実施や指導を行い、スポーツの推進を図る。 報酬 1,653千円、旅費 421千円 ほか
72	7,760	対象者への激励金及びスポーツ賞の授与により、競技者の技術の向上を目指すとともに、松阪市民のスポーツの振興を図る。 報償費 5,951千円、需用費（消耗品費）1,881千円
	4,067	様々なスポーツ大会・イベント等を開催し、市民がスポーツに参加する機会を提供する。 市長杯 17種目28大会（ソフトバレー、バレーボール（3）、ママさんバレーボール（2）、サッカー、フットサル、ソフトボール（2）、ソフトテニス（2）、テニス、日本拳法、バスケットボール、ゴルフ、ゲートボール、柔道、グラウンドゴルフ、卓球（2）、軟式野球、硬式野球、ニュースポーツ、カヌー、ポッチャ、水泳、弓道） 地区スポーツ事業 7種目 ほか 委託料（事業運営委託料） 2,655千円、負担金 200千円 ほか
142,200		三重県で唯一となるフルマラソン「みえ松阪マラソン」を開催し、全国各地から約1万3千人のランナーやその家族を招き入れ、地域の団体、企業をはじめ多くのボランティアの参加によりおもてなしや沿道での応援など、市民や地域が一つになって大会を盛り上げ、交流人口の増加や観光客の誘客などスポーツと運動したまちづくりを進める。 みえ松阪マラソン事業負担金 142,200千円 〔交付先〕みえ松阪マラソン実行委員会 会長 竹上 真人

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	市スポーツ協会加盟団 体育成強化補助金	1,770	1,850			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ少年大会等補助金	460	470			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	スポーツ少年団補助金	4,071	4,071			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	195	200			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	三重県市町対抗駅伝大会事業費	1,300	1,300			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	みえ松阪マラソン応援基金積立金	2,381	723			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	☆ スポーツのチカラプロジェクト推進事業費	7,507	8,945			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	* スポーツ振興基金積立金	1	-			
291	スポーツ課	10	06	03	社会体育振興費	体育振興一般経費	7,940	7,406			
293	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	* 旧松阪公園プール解体事業費	124,190	-			112,000
293	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	体育施設管理運営事業費	45,833	46,250			
293	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	体育施設整備事業費	3,768	127,535			
293	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	阪内川スポーツ公園管理運営事業費	48,291	47,543			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,770	市スポーツ協会加盟団体への補助により、各種目の振興・推進、また競技力向上等を図り松阪市全体のスポーツの振興を図る。 補助金 1,770千円(補助対象経費×補助率1/2) [交付先] 松阪市スポーツ協会(28団体加盟) 主な事業 会長杯開催、指導者講習会、スポーツ教室等への補助
	460	県下で開催されるスポーツ少年大会への参加支援により、青少年の技能向上と心身の健全育成及び相互の親睦を図る。 負担金、補助金及び交付金(補助金)460千円 [県交流大会参加補助 160千円、種目別交流大会補助 300千円] [交付先] 松阪市内各スポーツ少年団、嬉野剣道連盟
	4,071	各地域において活動するスポーツ少年団への活動支援をすることにより、低年齢からの体力づくり並びにスポーツの底辺拡大と青少年の健全育成を図る。 [交付先] 松阪市スポーツ少年団 本部長 蔭山清治 活動補助分 補助対象経費120千円×1/2×47団体=2,820千円 指導者登録分 登録費等補助13.3千円×2人×47団体=1,251千円 補助金計 4,071千円
	195	地域住民一人ひとりが主体的に活動でき、将来円滑な自主運営ができるよう総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。 負担金、補助及び交付金(補助金)195千円 13教室開催補助 補助対象経費390千円×1/2=195千円 [交付先] まつさかTAIKYOスポーツクラブ
	1,300	三重県と県内29市町が協働で「美し国三重市町対抗駅伝大会」を開催するため、大会の周知を図るとともに、各関係団体と協議検討を行い、松阪市代表選手を選考し、大会への参加支援を図る。 委託料 1,300千円
	2,381	ふるさと応援寄附金等の積立金 積立先基金名 みえ松阪マラソン応援基金 積立金 2,381千円
	7,507	スポーツの持つチカラを様々な形で市民の皆さまにお伝えすることで、スポーツを「する」、「観る」、「支える」喜びを通じて「スポーツと連動したまちづくり」を進めるとともに、ダンス等のスポーツを通じて子どもたちが夢を育むきっかけを創出する。 旅費 514千円、委託料 5,350千円、負担金 600千円 ほか
	1	スポーツ振興基金の積立金 積立先基金名 スポーツ振興基金積立金 積立金 1千円
	7,940	社会体育全般に係る一般経費 報酬(会計年度任用職員)1,264千円、委託料 330千円、使用料及び賃借料 3,986千円 ほか
	12,190	令和7年をもって閉鎖する松阪公園プールの解体・撤去を行う。(25メートルプール、幼児・子供用プール、スライダー及び同着水プール、管理棟他の解体撤去。) 工事請負費 124,190千円
	2,133 43,700	市内体育施設の管理運営に必要な経費 竹輝銅庵モーモースタジアム(松阪公園グラウンド)、東部テニスコート、嬉野体育センター、嬉野グラウンド、ハートフルみくもスポーツ文化センター、飯南体育センター、飯南グラウンド、波留運動公園等 光熱水費 1,365千円、修繕料 2,527千円、指定管理者制度に係る委託料 35,085千円 ほか [指定管理者施設] ○施設名: 嬉野体育施設 指定期間: R6年度~R10年度 指定管理者: 特定非営利活動法人 うれしのスポーツクラブAFLEC ○施設名: ハートフルみくもスポーツ文化センター 指定期間: R6年度~R10年度 指定管理者: 社会福祉法人 松阪市社会福祉協議会
	2,698 1,070	市民ニーズに適切に応え、市民一人ひとりが安全で安心してスポーツ活動を実践できるように各施設の環境の整備を行う。 修繕料 3,768千円
	6,814 41,477	松阪市武道館(松阪牛の里オーシャンファーム武道館)、阪内川スポーツ公園多目的グラウンド等に係る管理運営経費 需用費(燃料費)3,594千円、(光熱水費)3,247千円、(修繕料)1,995千円、委託料 34,534千円、工事請負費 2,880千円 ほか

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
293	スポーツ課	10	06	04	体育施設費	阪内川スポーツ公園施設整備事業費	12,485	113,542			11,200
293	スポーツ課	10	06	05	中部台運動公園施設費	中部台運動公園施設管理運営事業費	78,949	80,107			
293	スポーツ課	10	06	05	中部台運動公園施設費	中部台運動公園施設整備事業費	34,000	8,778			24,400
295	スポーツ課	10	06	06	海洋センター費	海洋センター管理運営事業費	9,198	8,148			
295	スポーツ課	10	06	06	海洋センター費	* 海洋センター施設整備事業費	2,746	-			
299	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	青少年健全育成事業費	8,457	7,539			
299	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	二十歳のつどい開催事業費	993	991			
299	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	子ども会連合会補助金	279	279			
299	生涯学習課	10	07	01	青少年育成費	放課後子ども教室推進事業費	2,520	2,394		1,680	
299	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	小学校長期休業子どもの居場所づくり事業費	35,588	22,888			
299	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	放課後児童クラブ活動事業費	15,928	12,948			
299	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	放課後児童クラブ活動事業補助金	391,876	361,333	122,935	125,815	
299	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	* 指定管理者選定委員会事業費	588	-			
299	生涯学習課	10	07	02	放課後児童健全育成費	* 小学生の朝の居場所づくり事業費	1,839	-			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
	1,285	市民ニーズに適切に応え、市民一人ひとりが安全で安心してスポーツ活動を実践できるよう阪内川スポーツ公園の環境の整備を行う。 工事請負費 12,485千円
22,049	56,900	松阪市総合体育館（三十三銀行アリーナ）、中部台テニスコート、芝生広場、流水プール等中部台運動公園施設に係る管理運営経費 報酬（会計年度任用職員） 12,094千円、光熱水費 13,203千円、 修繕料 4,003千円、役務費 2,416千円、施設維持管理等委託料 16,845千円、 事業運営委託料 23,452千円、使用料及び賃借料 1,732千円 ほか
	9,600	中部台運動公園の施設整備に係る経費 委託料〔工事施工を伴う委託料〕 25,500千円 〔内容：松阪市総合体育館（三十三銀行アリーナ）大規模改修工事実施設計業務委託〕 ※債務負担行為有 工事請負費〔補助・単独工事費〕 8,500千円 〔内容：3×3バスケットボールコート整備工事費〕
636	8,562	飯高B&G海洋センターに係る管理運営経費 報酬（会計年度任用職員） 3,963千円、需用費（光熱水費）1,548千円、 委託料 1,188千円 ほか
847	1,899	飯高B&G海洋センターの施設整備に係る経費 施設整備修繕料 2,100千円 委託料 646千円
1,000	7,457	松阪の将来を担う青少年の健全育成を図るため、行政と市民会議及び各地区健全育成会が一体となって、家庭教育講座や講演会等の健全育成事業を推進する。 事業運営委託料 4,545千円、会計年度任用職員報酬 1,283千円 ほか
	993	二十歳を祝い大人としての責任と自覚を促す場として、一人ひとりが心に残る二十歳のつどいを開催する。 報償費 250千円 ほか
	279	子ども会組織の連携づくりや情報交換、研修会、親子行事等に対する支援 〔交付先〕松阪市子ども会連合会
	840	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 事業運営委託料 2,448千円、放課後子どもプラン運営委員会委員報酬 63千円 ほか
10,249	25,339	保護者が昼間共働き等で家庭にいない児童が放課後や夏休みなどの期間を安心して過ごすことのできる施設として放課後児童クラブがある。しかし、小学校長期休業中のニーズが高まる中で、通年利用でクラブ定員が満たされ、長期休業期間中に限定した児童の受け入れが実施できていないクラブがあることから、新たに長期休業期間中に限定した子どもの安全な居場所を設置し、保護者が安心して就労等ができる環境を整えることを目的に当該事業を実施する。
384	15,544	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とし、放課後や長期休業期に遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る。 会計年度任用職員報酬 5,149千円 ほか
14,902	128,224	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とし、放課後や長期休業期に遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る事業であり、事業実施のために放課後児童クラブへ補助を行う。 事業補助金 391,876千円 国庫補助対象 児童数10人以上かつ開所日数250日以上クラブ 33クラブ 児童数10人以上かつ開所日数200日以上250日未満のクラブ 11クラブ （クラブの児童数が10人未満の場合、こども家庭庁長官の承認がある場合は国庫補助対象）
	588	令和5年度に松阪市教育改革推進会議に諮問し答申頂いた「放課後児童クラブ運営の新しい公民連携のかたち」に従い、指定管理者制度を活用して放課後児童クラブの運営者を選定する。
990	849	児童の登校時間より保護者の出勤時間が早く、自宅に一人となることのないように、早朝より見守りの場所を提供して保護者が働きやすい環境を整える。

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
303	農村整備課	11	01	01	農地等災害復旧費	農地等災害復旧事業費	1,500	1,500			
303	林業振興課	11	01	02	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業費	4,000	4,000			
305	土木課	11	02	01	道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業費	2,000	2,000			
305	土木課	11	02	02	河川災害復旧費	河川災害復旧事業費	2,000	2,000			
305	土木課	11	02	03	都市計画施設災害復旧費	公園施設災害復旧事業費	2,000	2,000			
307	財務課	12	01	01	元金	長期償還元金	5,989,843	5,945,327			
307	財務課	12	01	02	利子	長期償還利子	183,837	138,663			
307	会計管理課	12	01	02	利子	一時借入金利子	2,500	2,500			
307	会計管理課	12	01	02	利子	基金繰替運用利子	2,500	2,500			
309	財務課	13	01	01	予備費	予備費	30,000	30,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
300	1,200	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた農地・農業用施設の復旧を行うにあたり、建設機械の貸出しや、応急仮工事及び応急本工事を施工する。 <本庁> 1件 100千円 <北部> 2件 200千円 <西部> 2件 200千円 [重機借上料] 5件 500千円 [工事請負費] 1件 1,000千円
	4,000	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた林道施設の復旧を行うにあたり、建設機械の貸出しや、国の補助対象となる箇所の測量業務を委託する。 測量調査設計業務委託料 1,000千円 事業用機械借上料 3,000千円
	2,000	暴風・洪水・地震・その他の異常な自然現象により生じる道路及び橋りょう災害に対し、速やかな復旧を図るため、応急仮工事及び応急本工事を施工する。 工事請負費 2,000千円
	2,000	暴風・洪水・地震・その他の異常な自然現象により生じる河川災害に対し、速やかな復旧を図るため、応急仮工事及び応急本工事を施工する。 工事請負費 2,000千円
	2,000	暴風・洪水・地震・その他の異常な自然現象により生じる公園施設災害に対し、速やかに復旧工事を施工する。 工事請負費 2,000千円
	5,989,843	地方債の年次償還元金 長期償還元金 5,989,842,631円 R6年度以前借入 5,989,842,631円
	183,837	長期償還利子 183,836,094円 R6年度以前借入分定期償還 135,923,647円 R7年度借借入分 36,922,284円 R6年度債繰越分 10,990,163円
	2,500	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	2,500	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	30,000	予期できない予算外の支出等に対応するための経費

《競輪事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
15	競輪事業課	01	01	01	一般管理費	総務一般経費	13,647	13,555			
15	競輪事業課	01	01	01	一般管理費	競輪事業財政調整基金積立金	4,509	211,028			
15	競輪事業課	01	01	01	一般管理費	松阪競輪場施設等整備基金積立金	284,137	補正			
17	競輪事業課	02	01	01	事業費	競輪開催事業費	33,415,588	21,977,400			
17	競輪事業課	02	01	01	事業費	日本競輪選手会三重支部補助金	2,240	2,240			
17	競輪事業課	02	01	01	事業費	包括業務委託事業費	1,132,823	1,019,850			
19	競輪事業課	03	01	01	一般会計繰出金	一般会計繰出金	100,000	補正			

《国民健康保険事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
17	保険年金課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	134,877	136,299	2,436		
17	保険年金課	01	01	01	一般管理費	国保事業協力交付金	1,500	1,500			
17	保険年金課	01	01	02	連合会負担金	三重県国民健康保険団体連合会負担金	2,877	3,014			
19	保険年金課	01	02	01	賦課徴収費	賦課徴収事業費	159	159			
19	保険年金課	01	02	02	納税奨励費	納税奨励事業費	5,093	5,855			
21	保険年金課	01	03	01	運営協議会費	国保運営協議会事業費	354	361			
23	保険年金課	02	01	01	療養給付費	療養給付費負担金	9,536,946	9,198,669		9,536,946	
23	保険年金課	02	01	02	療養費	療養費負担金	80,658	54,647		80,658	
23	保険年金課	02	01	03	審査支払手数料	審査支払手数料	35,200	36,510			
25	保険年金課	02	02	01	高額療養費	高額療養費負担金	1,584,013	1,476,027		1,584,013	
25	保険年金課	02	02	02	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費負担金	2,400	2,400		2,400	

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
13,647		一般管理事務経費 事務連絡・会議等旅費、公課費（消費税） ほか
4,509		競輪事業財政調整基金利子の積立 財源調整による積立
284,137		松阪競輪場施設等整備基金の積立
33,415,588		競輪開催時における包括業務委託以外の経費 賞賜金、委託料、負担金、払戻金 ほか  [記念競輪開催事業費を統合] (5,615,625千円)
2,240		選手育成、競技大会への補助により選手競走能力の向上を図る。 選手育成事業補助金 全日本プロ選手権自転車競技大会補助金 中部地区プロ自転車競技大会補助金 [交付先] (一社) 日本競輪選手会三重支部 (一社) 日本競輪選手会中部地区本部
1,132,823		発売・払戻・施設整備に係る業務について、民間事業者に包括的に業務委託することで、経費削減し効率的な運営を行う。
100,000		自転車競技法第1条第1項に基づく繰出金

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
69,448	62,993	国民健康保険事業に係る一般経費 資格確認書、納付書等郵送料 21,420千円 保険者レセプト管理事務等手数料 24,109千円 資格、賦課、収納等事業運営委託料 44,855千円 ほか
	1,500	国保事業事務協力交付金 ・松阪地区医師会 1,110千円 ・松阪地区歯科医師会 390千円
	2,877	国民健康保険の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために、国民健康保険法に基づき設立する公法人に対して負担金を拠出する。
	159	保険税の徴収等に係る経費 行政管理講座受講負担金 146千円 ほか
	5,093	銀行等金融機関に対する保険税の口座振替、コンビニ収納取扱手数料、窓口収納手数料
	354	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための運営協議会経費 委員17人 年3回開催予定
		被保険者の療養の給付に対して、国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用
		被保険者に療養費を支給するための費用
	35,200	国民健康保険団体連合会の診療報酬審査に対する費用
		被保険者の高額療養費の自己負担に対する償還払いの費用及び国民健康保険団体連合会を通じた保険医療機関への直接支払いの費用
		被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったときは、国保・介護を合わせた自己負担限度額に対する償還払いの費用（毎年8月～翌年7月までの年額）

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
27	保険年金課	02	03	01	移送費	移送費負担金	120	120		120	
29	保険年金課	02	04	01	出産育児一時金	出産育児一時金負担金	42,000	42,000		42,000	
29	保険年金課	02	04	02	支払手数料	支払手数料	18	18			
31	保険年金課	02	05	01	葬祭費	葬祭費負担金	12,000	12,000			
35	保険年金課	03	01	01	医療給付費分	医療給付費納付金	2,503,161	2,796,751		269,490	
37	保険年金課	03	02	01	後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等納付金	957,410	957,491			
39	保険年金課	03	03	01	介護納付金分	介護納付金	325,954	336,151			
41	保険年金課	03	04	01	子ども・子育て支援納付金分	* 子ども・子育て支援納付金	85,193	-			
43	保険年金課	04	01	01	保健衛生普及費	保健衛生普及事業費	12,097	12,052			
43	保険年金課	04	01	01	保健衛生普及費	保健事業負担金	3,113	3,068			
43	保険年金課	04	01	01	保健衛生普及費	健康フェスティバル補助金	2,700	2,700			
43	保険年金課	04	01	01	保健衛生普及費	歯と口腔の健康まつり補助金	900	900			
43	保険年金課	04	01	02	疾病予防費	疾病予防事業費	250	250			
43	保険年金課	04	01	03	高額医療費資金貸付金	高額医療費資金貸付事業費	2,400	2,400			
43	保険年金課	04	01	04	出産費資金貸付金	出産費資金貸付事業費	1,200	1,200			
45	保険年金課	04	02	01	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	180,081	178,151		50,834	
47	保険年金課	05	01	01	利子	一時借入金利子	384	384			
47	保険年金課	05	01	01	利子	基金繰替運用利子	329	329			
49	保険年金課	06	01	01	保険税還付金	保険税還付金	19,000	19,000			
49	保険年金課	06	01	02	返還金	過年度分返還金等	1	1			
51	保険年金課	06	02	01	国民健康保険支払準備基金費	国民健康保険支払準備基金積立金	4,247	1,679			
53	保険年金課	07	01	01	予備費	予備費	15,000	15,000			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
		被保険者が療養の給付を受けるため病院または診療所に移送されたときの償還払いの費用
		出産に対する一時金の費用 (産科医療保障制度に加入している分娩機関で出産した場合は出産育児一時金50万円・加入していない場合は48.8万円)
	18	出産育児一時金直接支払制度に係る支払事務手数料
	12,000	葬祭に対する一時金の費用 (1件あたり5万円)
	2,233,671	県が保険給付費の推計をもとに松阪市へ割り当てる国民健康保険事業費納付金を支払う費用
	957,410	県が後期高齢者支援金等の推計をもとに松阪市へ割り当てる国民健康保険事業費納付金を支払う費用
	325,954	県が介護納付金の推計をもとに松阪市へ割り当てる国民健康保険事業費納付金を支払う費用
	85,193	県が子ども子育て支援金の推計をもとに所得水準に応じて市町へ割り当てる国民健康保険事業納付金を支払う費用
37	12,060	被保険者の健康の保持増進に関する指導事業に要する費用 会計年度任用職員報酬 5,709千円 医療費通知・後発医薬品利用差額通知郵送料 3,851千円 ほか
	3,113	三重県国民健康保険団体連合会が行う保健事業に対する負担金
	2,700	市民の方々の健康づくりの意識高揚を図ることを目的とした健康フェスティバルへの補助 [交付先] 松阪市健康フェスティバル実行委員会
	900	市民の方々の口腔健康維持促進の啓発を目的とした歯と口腔の健康まつりへの補助 [交付先] (一社)松阪地区歯科医師会
	250	被保険者の健康管理の促進に関する事業に要する費用 保健事業等啓発パンフレット 200千円 ほか
	2,400	高額療養費の支給額を基準とした資金の貸付
	1,200	出産育児一時金の支給額を基準とした資金の貸付
23	129,224	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳の被保険者に対して実施する特定健康診査等に要する費用 特定健康診査等事業運営委託料 163,665千円 ほか
	384	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	329	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	19,000	被保険者に対する保険税過年度過誤納還付金の費用
	1	国庫支出金等の過年度精算に伴う費用
	4,247	国民健康保険支払準備基金利子の積立
	15,000	予期できない予算外の支出等に対応するための経費

《介護保険事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
17	介護保険課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	157,786	75,705			
17	介護保険課	01	01	01	一般管理費	介護保険事業計画等策 定事業費	7,465	404			
17	高齢者支援課	01	01	01	一般管理費	医療介護連携システム 事業費	330	330			
17	介護保険課	01	01	01	一般管理費	一般会計繰出金	63,482	70,281			
17	介護保険課	01	01	02	連合会負担金	三重県国民健康保険団 体連合会負担金	900	900			
19	介護保険課	01	02	01	賦課徴収費	賦課徴収事業費	35,484	32,527			
21	介護保険課	01	03	01	認定調査等 費	認定調査等事業費	118,002	123,302			
21	介護保険課	01	03	02	認定審査会 費	認定審査会運営事業費	77,633	77,016			
25	介護保険課	01	04	01	趣旨普及費	趣旨普及事業費	850	773			
27	介護保険課	01	05	01	地域密着型 サービス運 営委員会費	地域密着型サービス運 営委員会事業費	139	112			
29	介護保険課	01	06	01	介護サー ビス事業所 監査事業費	介護サービス事業所監 査事業費	561	174			
31	介護保険課	02	01	01	居宅介護 サービス給 付費	居宅介護サービス給付 費負担金	8,858,434	8,723,880	2,289,018	1,107,305	
31	介護保険課	02	01	02	特例居宅 介護サー ビス給付 費	特例居宅介護サービス 給付費負担金	7,139	7,139	1,845	892	
31	介護保険課	02	01	03	地域密着 型介護サ ービス給 付費	地域密着型介護サー ビス給付費負担金	2,323,441	2,305,845	600,377	290,430	
31	介護保険課	02	01	04	特例地域 密着型 介護サ ービス給 付費	特例地域密着型介護 サービス給付費負担金	1,059	1,059	274	132	
31	介護保険課	02	01	05	施設介護 サービス給 付費	施設介護サービス給付 費負担金	4,813,175	4,813,175	1,003,065	842,306	
33	介護保険課	02	01	06	特例施設 介護サ ービス給 付費	特例施設介護サー ビス給付費負担金	1,315	1,315	274	230	
33	介護保険課	02	01	07	居宅介護 福祉用具 購入費	居宅介護福祉用具購 入費負担金	21,671	21,345	5,600	2,709	

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
27,625	130,161	介護保険事業に係る一般経費
	7,465	令和9年度から令和11年度における次期の高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定に係る経費 松阪市第10期介護保険事業計画策定に係る選考調査・計画策定業務委託 6,292千円ほか
	330	地域包括ケアシステムの推進を図るうえで、地域において効率的かつ質の高い医療や介護の提供体制を構築するため、利用者・患者のケアに関する情報共有システム（ICT）を活用し、在宅医療介護関係者の連携を推進する。 システム利用料 330千円
2,764	60,718	介護保険法による一般会計への繰出金 63,482千円 地域包括支援センター事業費 37,369千円 重層的支援体制推進事業費 14,030千円 生活支援体制整備事業費 7,052千円 地域介護予防活動支援事業費 5,031千円 (支払基金交付金2,764千円含む)
	900	第三者行為求償事務に対する負担金 (延 15件)
200	35,284	介護保険第1号被保険者介護保険料に関する賦課・徴収に係る費用 保険料賦課決定通知等郵送料 12,859千円、通知作成支援業務委託料 20,747千円 ほか
	118,002	要介護認定・要支援認定に要する経費 主治医意見書等作成手数料 44,252千円、認定調査委託料 27,914千円 ほか
17,856	59,777	介護認定審査会の設置運営に関する経費（多気郡の審査判定事務の受託を含む） 職員の人件費 5人、認定審査会 延287回開催予定、1審査会 審査会委員 5人
	850	介護保険制度の周知、普及、促進を図る費用 介護保険制度啓発パンフレット等印刷製本費 770千円 ほか
	139	地域密着型サービスの事業者の指定及びサービス提供体制の確保等に関する協議に係る運営委員会の開催経費 委員報酬等 139千円
	561	介護サービス事業所集団指導、運営指導及び監査等に関する業務 研修参加負担金 146千円 ほか
2,441,699	3,020,412	要介護者が訪問介護等の在宅サービスを受けた時に、居宅介護サービス等給付費として支給する。 (延 170,675件)
1,968	2,434	要介護認定申請前に在宅サービス等を利用した場合に償還払い方式で特例居宅介護サービス費を支給する。 (延 114件)
640,423	792,211	要介護者が小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスを受けた時に、地域密着型介護サービス給付費として支給する。 (延 14,090件)
292	361	要介護認定申請前に地域密着型介護サービスを利用した場合に償還払い方式で特例地域密着型介護サービス費を支給する。 (延 5件)
1,326,682	1,641,122	要介護者が介護老人福祉施設などの介護保険施設に入所（入院）した時に、施設サービスの種類ごとに定められた費用を、施設介護サービス費として支給する。 (延 16,751件)
362	449	要介護認定申請前に施設介護サービスを受けたとき等に特例施設サービス費を償還払い方式で支給する。 (延 5件)
5,973	7,389	在宅の要介護者が1年間で10万円の範囲内で入浴や排泄等日常生活に必要な福祉用具を購入したとき福祉用具購入費を支給する。 (延 500件)

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
33	介護保険課	02	01	08	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費負担金	49,566	49,566	12,808	6,196	
33	介護保険課	02	01	09	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費負担金	1,085,497	1,083,366	280,492	135,687	
33	介護保険課	02	01	10	特例居宅介護サービス計画給付費	特例居宅介護サービス計画給付費負担金	51	51	13	6	
35	介護保険課	02	02	01	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費負担金	235,157	218,637	60,764	29,395	
35	介護保険課	02	02	02	特例介護予防サービス給付費	特例介護予防サービス給付費負担金	455	455	118	57	
35	介護保険課	02	02	03	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	5,431	6,968	1,403	679	
35	介護保険課	02	02	04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	364	364	94	46	
35	介護保険課	02	02	05	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費負担金	5,523	5,523	1,428	690	
37	介護保険課	02	02	06	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費負担金	26,456	26,456	6,836	3,307	
37	介護保険課	02	02	07	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費負担金	61,806	55,634	15,970	7,726	
37	介護保険課	02	02	08	特例介護予防サービス計画給付費	特例介護予防サービス計画給付費負担金	25	25	6	3	
39	介護保険課	02	03	01	高額介護サービス費	高額介護サービス費負担金	466,081	463,358	120,435	58,260	
39	介護保険課	02	03	02	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費負担金	644	644	167	81	
41	介護保険課	02	04	01	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費負担金	494,036	532,567	102,957	86,456	
41	介護保険課	02	04	02	特例特定入所者介護サービス費	特例特定入所者介護サービス費負担金	304	304	64	53	
41	介護保険課	02	04	03	特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費負担金	704	704	147	123	
41	介護保険課	02	04	04	特例特定入所者介護予防サービス費	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	267	267	56	47	

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
13,662	16,900	在宅の要介護者が手すりの取付けや床段差の解消等一定の住宅改修を行った時に、支給基準限度額（20万円）を上限として居宅介護住宅改修費を支給する。 （延 446件）
299,202	370,116	要介護者の依頼を受けた介護支援専門員により行われるケアプランの作成、在宅サービス事業者との連絡調整や介護保険施設への紹介等のケアマネジメントに対して居宅介護サービス計画費を支給する。 （延 67,869件）
14	18	市が必要と認めた場合で指定居宅介護支援事業者以外で、一定の基準を満たす事業者の介護サービス等を受けたとき特例居宅介護サービス計画費を支給する。 （延 5件）
64,817	80,181	要支援者が予防給付として介護予防訪問介護等の介護予防サービスを受けた時に、介護予防サービス給付費として支給する。 （延 16,677件）
126	154	要支援認定申請前に在宅サービスを利用した場合等に特例介護予防サービス給付費を支給する。 （延 5件）
1,497	1,852	要支援者が予防給付として介護予防認知症対応型通所介護等の地域密着型介護予防サービスを受けた時に、地域密着型介護予防サービス給付費として支給する。 （延 60件）
100	124	要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合等に特例地域密着型介護予防サービス費を支給する。 （延 5件）
1,522	1,883	在宅の要支援者が1年間で10万円の範囲内で入浴や排泄等日常生活に必要な福祉用具を購入したとき介護予防福祉用具購入費を支給する。 （延 134件）
7,292	9,021	在宅の要支援者が手すりの取付けや床段差の解消等一定の住宅改修を行った時に、支給基準限度額（20万円）を上限として介護予防住宅改修費を支給する。 （延 254件）
17,036	21,074	要支援者の依頼により行われるケアプランの作成、在宅サービス事業者との連絡調整等のケアマネジメントに対して介護予防サービス計画費を支給する。 （延 13,418件）
7	9	市が必要と認めた場合で、一定の基準を満たす事業所の計画に基づき介護予防サービス等を受けた時、特例介護予防サービス計画費を支給する。 （延 5件）
128,469	158,917	要介護者が支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合、その超えた分を高額介護サービス費として支給する。 （延 37,481件）
178	218	要支援者が支払った自己負担額が一定の上限額を超えた場合、その超えた分を高額介護予防サービス費として支給する。 （延 214件）
136,174	168,449	要介護者のうち利用者段階第1段階から第3段階の方が、施設入所または短期入所サービスを利用した際の居住費（滞在費）及び食費の負担限度額と基準費用額の差に対して特定入所者介護サービス費として支給する。 （延 15,665件）
84	103	認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービス費を受けた場合において、必要があると認めるとき特例特定入所者介護サービス費として支給する。 （延 36件）
194	240	要支援者のうち利用者段階第1段階から第3段階の方が、短期入所サービスを利用した際の滞在費及び食費の負担限度額と基準費用額の差に対して特定入所者介護予防サービス費として支給する。 （延 12件）
74	90	認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービス費を受けた場合において、必要があると認めるとき特例特定入所者介護予防サービス費として支給する。 （延 24件）

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
43	介護保険課	02	05	01	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費負担金	63,395	62,986	16,381	7,924	
43	介護保険課	02	05	02	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費負担金	99	138	26	12	
45	介護保険課	02	06	01	審査支払手数料	審査支払手数料	16,954	16,395	4,381	2,119	
47	高齢者支援課	03	01	01	サービス・活動事業費	サービス・活動事業費	291,010	286,630	102,264	36,376	
47	高齢者支援課	03	01	01	サービス・活動事業費	高額介護予防サービス費等相当事業費	1,200	1,300	310	150	
47	高齢者支援課	03	01	02	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	39,370	39,370	10,173	4,921	
49	高齢者支援課	03	02	01	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	38,412	48,193	13,437	4,802	
51	介護保険課	03	03	01	任意事業費	介護給付適正化等事業費	5,341	5,274	2,056	1,028	
51	高齢者支援課	03	03	01	任意事業費	高齢者支援事業費	53,325	52,915	25,405	10,265	
51	高齢者支援課	03	03	01	任意事業費	安心生きがい支援事業費	379	379	146	73	
51	高齢者支援課	03	03	02	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	27,813	26,552	8,593	4,296	
53	高齢者支援課	03	03	03	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	40,783	39,567	19,430	7,851	
53	高齢者支援課	03	03	04	地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業費	20	21	8	4	
55	高齢者支援課	03	04	01	審査支払手数料	審査支払手数料	1,368	1,368	354	171	
57	介護保険課	04	01	01	介護保険給付費支払準備基金積立金	介護保険給付費支払準備基金積立金	4,099	1,206			
59	介護保険課	05	01	01	利子	一時借入金利子	343	343			
59	介護保険課	05	01	01	利子	基金繰替運用利子	343	343			
61	介護保険課	06	01	01	第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金	4,500	4,500			
61	介護保険課	06	01	02	償還金	過年度分償還金等	1	1			

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
17,474	21,616	医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険（要介護）の自己負担額を合算し、所得に応じた限度額を超えた場合に支給する。 （延 3,195件）
28	33	医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険（要支援）の自己負担額を合算し、所得に応じた限度額を超えた場合に支給する。 （延 27件）
4,674	5,780	居宅サービス事業者、居宅介護支援事業者や介護保険施設からの介護給付費請求書の審査・支払いを行う国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料 （延 287,631件）
78,572	73,798	要支援者等に対して必要な支援を行うサービス・活動事業を実施する。従来の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に加え、住民主体の支援等の多様なサービスの利用が可能となるための体制を整える。 訪問型サービス（従前・緩和型） 3,996件 通所型サービス（従前・緩和型） 10,160件 ほか
324	416	総合事業によるサービス利用により、自己負担額が一定の上限額を超えたときに、その超えた分を高額介護予防サービス費等相当分として支給する。 （延 320件）
10,630	13,646	介護予防及び日常生活支援を目的とし、要支援者等から依頼を受け、各々の状態や環境に合った適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業（地域包括支援センターが要支援者等に介護予防ケアマネジメントを行う） ケアマネジメント件数 8,500件
10,371	9,802	65歳以上の高齢者すべてを対象とし、介護予防についての普及啓発活動や地域での介護予防活動を担う人材育成を行うとともに、総合事業における介護予防の集いの場を創設、充実するための取り組みを推進する。 報償費 1,722千円 委託料 34,558千円 ほか
	2,257	介護給付適正化事業を実施する。 訪問調査票（OCR用紙） 370千円 ほか
	17,655	紙オムツ給付事業、高齢者配食サービス事業、成年後見制度利用支援等を実施する。 紙オムツ給付事業等委託料 36,055千円 ほか
	160	認知症サポーター養成講座等を開催し、認知症の理解を深める。 サポーター養成講座の教材等消耗品費 368千円 ほか
5,493	9,431	医療的ニーズを抱える支援の必要な高齢者が、在宅で医療と介護を受けながら療養できるよう、1市3町で開設した「松阪地域在宅医療・介護連携拠点」が中心となり、松阪地区医師会をはじめ多くの医療介護関係者と連携して在宅医療・介護連携事業を実施する。 事業運営委託料 15,318千円 ほか
	13,502	増加する認知症高齢者の施策を充実するため医療や介護における専門的知識や経験を有する者を認知症地域支援推進員としてH28年度から地域包括支援センターに配置した。 「松阪市認知症初期集中支援チーム」を配置し、認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援の取組を実施する。 事業運営委託料 36,847千円 ほか
	8	介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議において、個別ケース、地域課題等について情報共有し、課題解決に向け、協議を行う。
369	474	総合事業のサービス費の審査・支払いを行う国民健康保険団体連合会に対して支払う手数料 （延 24,000件）
4,099		介護保険給付費支払準備基金利子の積立
	343	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	343	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	4,500	第1号被保険者の属する所得段階の変更などにより生じた過年度第1号介護保険料の還付を行う。 （延 300件）
	1	国庫支出金等過年度分の精算による返還金

《後期高齢者医療事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
15	保険年金課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	45,212	36,550	2,299		
17	保険年金課	01	02	01	徴収費	徴収事業費	11,618	9,364			
19	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	共通経費負担金	19,197	18,794			
19	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	一般管理事務費負担金	64,924	65,196			
19	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	健康診査事業費負担金	24,663	24,907			
19	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	健康診査事業事務費負担金	8,494	10,016			
19	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	保険料負担金	2,177,145	1,906,962			
19	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	保険基盤安定制度負担金	635,395	594,128			
19	保険年金課	02	01	01	後期高齢者 医療広域連 合納付金	療養給付費負担金	1,939,543	1,940,442			
21	保険年金課	03	01	01	利子	一時借入金利子	213	213			
21	保険年金課	03	01	01	利子	基金繰替運用利子	212	212			
23	保険年金課	04	01	01	保険料還付金	保険料還付金	5,500	5,500			
23	保険年金課	04	01	01	保険料還付金	保険料還付加算金	30	30			
25	保険年金課	05	01	01	予備費	予備費	10,000	10,000			

《住宅新築資金等貸付事業特別会計》

予算書 ページ	担当部署	款	項	目	目名	事業名	本年度予算	前年度予算	本 年 度 の 財		
									国庫支出金	県支出金	地方債
13	住宅課	01	01	01	一般管理費	一般管理経費	677	715			
13	住宅課	01	01	01	一般管理費	一般会計繰出金	1	1			

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
33	42,880	後期高齢者医療制度運用に伴う一般経費 会計年度任用職員報酬 5,314千円 電子計算システム委託料 23,948千円 住民情報システム使用経費 10,759千円 ほか
136	11,482	保険料の徴収に係る経費 通信運搬費 10,291千円 手数料 973千円 ほか
	19,197	広域連合における一般会計運営のための共通経費市町負担金 (広域連合議員及び連合長等特別職並びに一般職員人件費、運営協議会開催経費等) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	64,924	広域連合における特別会計運営のための一般管理事務費市町負担金 (被保険者証の交付、医療費通知、電算システム管理経費等) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	24,663	広域連合による健康診査事業運営に伴う市町負担金 (健康診査保険給付分に伴う1/3) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	8,494	広域連合による健康診査事業運営事務費に伴う市町負担金 (審査支払手数料、受診券交付、システム管理経費等) 均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%
	2,177,145	後期高齢者医療保険料市町負担金
	635,395	松阪市被保険者分の低所得者及び被用者保険の被扶養者軽減分市町負担金 (負担割合 県 軽減総額×3/4、市 軽減総額×1/4)
	1,939,543	松阪市被保険者分の保険給付市町負担金 (負担割合 保険給付総額×1/12)
	213	歳計現金が不足した際の借入金に対する利子
	212	支払資金調達に係る基金繰替運用利子
	5,500	後期高齢者医療保険料過誤納付還付金
	30	後期高齢者医療保険料過誤納付還付加算金
	10,000	予期できない予算外の支出等に対応するための経費

(単位：千円)

源 内 訳		事 業 内 容
その他	一般財源	
677		平成8年度に貸付制度が終了したことから、現在は貸付金回収のための事務経費のみを計上 委託料 462千円、手数料 107千円 ほか
1		住宅新築資金等貸付事業における長期債の償還について、令和4年3月で完了したことから、住宅新築資金等 貸付事業における剰余金を一般会計へ繰り出し、基金へ積み立てる。